

平成24～26年度 自己点検・評価報告書

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	3
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	5
基準 1. 使命・目的等	5
基準 2. 学修と教授	15
基準 3. 経営・管理と財務	83
基準 4. 自己点検・評価	93
IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価	102
基準 A. 社会連携	102
V. エビデンス集一覧	115
エビデンス集（データ編）一覧	115
エビデンス集（資料編）一覧	116

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

<建学の精神と教育理念>

宇部フロンティア大学は、明治36（1903）年に香川昌子が現在の宇部市藤山に開塾した香川裁縫塾に始まります。翌年には、県知事の許可を得て香川裁縫女学校となり、以後、激動の20世紀の変遷の中で幾多の困難を克服し、香川高等女学校をへて昭和35（1960）年、県下で最初の短期大学を設立しました。この宇部短期大学（現 短期大学部）を母体とし、地元の宇部市及び山口県の財政的支援を受け、平成14（2002）年宇部フロンティア大学が開学しました。

現在、香川学園は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学部、大学、大学院、大学院附属臨床心理相談センター、大学附属文京クリニックおよび宇部環境技術センターからなる総合学園となり、教育・研究の一大拠点として、地域への貢献に取り組んでいます。

開学創始者である香川昌子は、瀬戸内海沿岸の鉱工業地としてスタートした宇部村で、教育をもとめる若い年代に「人間性の涵養と実学重視」という当時としては先進的な教育精神を掲げ、若い世代の教養と生活の向上を目指しました。その後、この志は確固なものとして次々と受け継がれていきました。この「人間性の涵養と実学重視」が本学の建学の精神です。この精神は人間の過去、現在、未来をみつめて、人間性の根源を探り、自己啓発に努めること、学術を極めるに当たっては実学、実践面を尊重することを強調しています。

また、大学を設置するに当たり、建学の精神を現代風にアレンジし、「学生中心主義」を目指し、実学教育をさらに推し進めるために、「礼節、自律、共生」を建学のモットーと定めています。この3つのモットーである「礼節、自律、共生」が本学の教育理念です。この教育理念は、包容力とゆとりのある態度で人に接し、自分の主張を持つとともに人の考えもよく聞いて、物事にしなやかに対応することを身に付けるという意味です。つまり、ひと言でいうと「柔軟な考え方ができる人」となります。

なお「学生中心主義」とは、学生の意見を積極的に教育活動に反映させ、学生の自主的な学習の支援を続けるために、常に教育の改善を行うことを意味しています。

<大学の使命・目的>

宇部フロンティア大学の使命・目的は、総合的視野に立った横断的かつ学際的な教育研究、すなわち俯瞰的な教育・研究を行うことです。このような認識のもとに、本学は学生に広い視野を持つことができるよう学生中心主義を掲げて、人間力、社会力をも習得させる教育を行っています。宇部フロンティア大学学則の第1条は「人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能な社会の発展と福祉社会に貢献できる人材を育成することを目的とする」と、その使命と目的を掲げています。（一部修正；平成27（2015）年1月8日教学会議）。

＜人間社会学部の教育理念＞

人間社会学部の教育理念は、「人類の持続的発展を目指して、現代社会における複雑化した諸問題を「人間と社会のあり方」の視点から、総合的・横断的に、地域に密着した形で教育研究し、自らの力で課題を見出し、最適の解決方法を考え、実行する能力を涵養する。」としています。

また、福祉心理学科の教育目的は、「人々のニーズに応じた援助を医療・福祉・心理などの現場で展開できる幅広い教養及び高度な専門知識・技術、判断力をもつ人材を育成する。」としています。

＜人間健康学部の教育理念＞

人間健康学部の教育理念は、「人間理解と生命の尊厳を基盤として、情操豊かな人間性と看護実践に関する総合的な能力を養う。さらに、社会の変化に的確に対応できる広い視野を持ち、実践できる人材を育成することによって、人々の健康と福祉の向上に貢献する。また、実践・教育・研究を通して、看護学の発展と看護の質の向上に寄与できる能力を養う。」としています（一部修正：平成 27（2015）年 1 月 8 日教学会議）。

看護学科の教育目的は、「保健と看護の知識・技術を修得し、人々の健康ニーズに応え、保健医療福祉の向上に寄与する人材を育成する。」としています。

＜大学院の教育研究上の目的＞

大学院人間科学研究科臨床心理学専攻では、人の心の問題を探求し、高度にして専門的な臨床心理学等の理論及び応用を教授研究するとともに、幅広い知識と実践能力を兼ね備え、社会の進展と人類の福祉に寄与・貢献できるこころの専門家を養成することを目的としています（大学院学則第 2 条）。

＜大学の個性・特色＞

本学は、建学の精神、大学の理念、学部の教育の理念に基づき、小さくても個性的な大学を目指しています（Non Multa Sed Bona）。また、本学の特色は「学生中心主義」です。もう一つは、地域に密着した大学を目指している点です。この二つの特色に沿って開学以来、本学は常に社会の変化、地域のニーズ、学生のニーズにあった内容に改革を行ってきました（沿革を参考）。

この二つの特色を進化させるうえで今、最も重要な課題は学生が主体となった学び合う型の教育改善への取り組みです。そこで、平成 26（2014）年 10 月に教育改革に向け学長の諮問機関をスタートさせ、平成 27（2015）年度よりアクティブラーニングを柱とした新しい授業を展開する予定です。さらに、開学翌年より導入した長期履修学生制度に加えて、平成 24（2012）年度より教養履修学生の導入を積極的に推し進めています。一般学生が地域の社会人学生と一緒に学ぶことにより、お互いに刺激し合う特徴を持った大学として今後も、前進させていきます。

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

- 明治 36 年 4 月 香川裁縫塾開塾
37 年 7 月 香川裁縫女学校認可（県知事）
大正 15 年 2 月 山口県香川実科高等女学校認可（文部大臣）
昭和 11 年 3 月 山口県香川高等女学校認可（文部大臣）
14 年 4 月 財団法人山口県香川高等女学校認可
22 年 4 月 香川学園中学校認可（昭和 37 年 4 月 宇部短期大学附属中学校に改称）
23 年 4 月 香川学園高等学校認可（昭和 37 年 4 月 香川高等学校に改称）
26 年 3 月 学校法人香川学園認可
35 年 4 月 香川学園短期大学開設（同年 10 月 宇部短期大学に改称）
平成 14 年 4 月 宇部フロンティア大学（人間社会学部 人間社会学科）開学
15 年 4 月 宇部フロンティア大学附属臨床心理相談センター開設
宇部フロンティア大学附属地域研究所開設
長期履修学生制度導入
15 年 5 月 オーストラリア国ニューキャッスル大学と学術交流協定書を調印
16 年 3 月 アメリカ合衆国サウスシアトル・コミュニティカレッジと学術交流協定書を調印
4 月 宇部フロンティア大学大学院（人間科学研究科 修士課程臨床心理学専攻）設置
宇部フロンティア大学附属臨床心理相談センターは大学院附属臨床心理相談センターとなる
4 月 宇部短期大学を宇部フロンティア大学短期大学部に名称変更
4 月 中華人民共和国大連大学と国際交流協定書の調印
17 年 4 月 宇部フロンティア大学人間社会学部に児童発達学科設置
10 月 大韓民国昌信大学と交流協定書を調印
18 年 4 月 宇部フロンティア大学人間社会学部 人間社会学科を福祉心理学科に名称変更
宇部市の委託によるシルバーカレッジ事業開始
19 年 4 月 宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科設置
宇部フロンティア大学 福祉心理学科に介護福祉コース設置
20 年 4 月 宇部フロンティア大学 福祉心理学科に心理系（臨床心理、医療心理、社会・産業心理）、福祉系（社会福祉・精神保健福祉、介護福祉）環境系（アジア環境ビジネス）のコース編成
21 年 4 月 財団法人日本高等教育評価機構 平成 21 年度大学機関別認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」との認定を受けた（認定期間は平成 21 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 7 年間）
22 年 4 月 宇部フロンティア大学 人間社会学部 児童発達学科募集停止

宇部フロンティア大学

- 23年4月 東日本大震災復興支援うべ・災害ボランティアに本学教員、学生が参加
(平成23年4月29日)
- 24年4月 人間社会学部福祉心理学科で教養履修学生の受け入れ開始
人間健康学部看護学科の保健師カリキュラムを選択制に変更
- 25年3月 人間社会学部児童発達学科廃止
4月 人間社会学部福祉心理学科の専攻を心理学専攻と社会福祉学専攻の2専攻とし、カリキュラムを大幅に変更
宇部フロンティア大学附属文京クリニック(心療内科・精神科)開院
附属地域研究所に教養教育委員会を設置
- 27年4月 大学、大学院、短期大学部の管理運営に関する重要事項を審議する組織として「大学評議会」を設置(教学会議は廃止)
大学の社会貢献活動を行う機関として「附属地域連携センター」を設置(附属生涯学習センターは、新組織の一部となる)

2. 本学の現況

・大学名

宇部フロンティア大学

・所在地

中山キャンパス 山口県宇部市文京台二丁目1番1号

文京キャンパス 山口県宇部市文京町5番40号

・学部の構成

宇部フロンティア大学は人間社会学部、人間健康学部、短期大学部及び大学院(人間科学研究科)で構成しています。人間社会学部は福祉心理学科、人間健康学部は看護学科を設置しています。短期大学部は、保育学科と食物栄養学科の2学科で構成しています。大学院は修士課程で臨床心理士の受験資格が得られます。

・学生数、教員数、職員数

学部及び大学院の定員 平成26年5月1日現在

大学院・学部	研究科・学科	入学定員	第3年次編 入学定員	収容定員	実員
大学院	人間科学研究科	15	—	30	30
人間社会学部	福祉心理学科	70	10	300	155
人間健康学部	看護学科	80	5	330	384
合計		165	15	660	569

教員数 平成 26 年 5 月 1 日現在

大学院・大学	研究科・学科名	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	備考
大学院	人間科学研究科	(4)	0	(2)	(1)	0	0	兼任 7
人間社会学部	福祉心理学科	11	2	3	1	1	18	
人間健康学部	看護学科	9	5	5	7	5	31	
合計		20	7	8	8	6	49	

職員数 平成 26 年 5 月 1 日現在

	正職員	嘱託	パート（アルバイトも含む）	派遣	合計
人数	18	0	19	2	39
割合（％）	46	0	49	5	100

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

《1-1 の視点》

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

(1) 1-1 の自己判定

基準項目 1-1 を満たしている。

(2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

大学を設置するに当たり、建学の精神である「人間性の涵養と実学重視」を現在風にアレンジし、学生中心主義（学生の意見を積極的に教育活動に反映させ、学生の自主的な学習の支援を続けるために、常に教育の改善を行う）を目指し、実学教育をさらに推し進めるために、「礼節、自律、共生」を建学のモットーと定めています。この3つのモットーである「礼節、自律、共生」が本学の教育理念です。この教育理念は、包容力のあるゆとりのある態度で人に接し、自分の主張を持つとともに人の考えもよく聞いて、物事にしなやかに対応することを身に付けるという意味です。つまり、ひと言でいうと「柔軟な考え方ができる人」となります。

また、大学のホームページにこれを掲げ、新入生の入学式はもちろん、卒業式にも理事長・学長より建学の精神の主旨を式辞の中で話しています。さらに、新入生への学長の第一回目の講義でも必ずこれを取り上げています。

また、各学部の教授会において、その都度、学長より建学の精神について講話をし、周知徹底を図っています。

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

宇部フロンティア大学の使命・目的は、総合的視野に立った横断的かつ学際的な教育研究、すなわち俯瞰的な教育・研究を行うことです。このような認識のもとに、本学は学生に広い視野を持つことができるよう学生中心主義を掲げて、人間力、社会力をも習得させる教育を行っています。宇部フロンティア大学学則の第1条は「宇部フロンティア大学は、学園創始の理念である「人間性の涵養と実学の重視」を建学の精神に掲げ、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り大学教育を施し、持続可能な社会の進展と福祉社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的とする」（平成27（2015）年2月5日教学会議で一部修正）とその使命と目的を掲げています。また、第1条2項には各学部、学科の目的も掲げています。

人間社会学部の教育理念、教育の基本方針、福祉心理学科の教育目的を以下に記載します（「キャンパスガイド」に掲載）。

1. 教育理念

人類の持続的発展を目指して、現代社会における複雑化した諸問題を、「人間と社会のあり方」の視点から、総合的・横断的に、地域に密着した形で教育研究し、自らの力で課題を見出し、最適の解決方法を考え、実行する能力を涵養する。

2. 教育の基本方針

- 1) 豊かな人間性を備えた人材の育成
- 2) 広い視野と基礎的専門性を有し、実践能力を身に付けた人材の育成
- 3) 地域社会に貢献できる人材の育成

3. 教育目的

福祉心理学科は、人々のニーズに応じた援助を医療・福祉・心理などの現場で展開できる幅広い教養及び高度な専門知識・技術、判断力をもつ人材の育成を目的とする。

次に、人間健康学部の教育理念、教育の基本方針、看護学科の教育目的を以下に記載しています（「キャンパスガイド」に掲載）。

1. 教育理念

人間理解と生命の尊厳を基礎として、情操豊かな人間性と看護実践に関する総合的な能力を養う。さらに、社会の変化に的確に対応できる広い視野を持ち、実践できる人材を育成することによって、人々の健康と福祉の向上に貢献する。

また、実践・教育・研究を通して、看護学の発展と看護の質の向上に寄与できる能力を養う。

2. 教育の基本方針

- 1) 人間を総合的に理解し、専門的知識や実践能力を身につけた人材の育成
- 2) 生命の尊厳を理解し、豊かな人間性を備えた人材の育成
- 3) 社会に貢献できる人材の育成

3. 教育目的

看護学科は、保健と看護の知識・技術を修得し、人々の健康ニーズに応え、保健医療福祉の向上に寄与する人材を育成することを目的とする。

1-1-② 簡潔な文章化

上記のように、建学の精神、大学の教育理念、各学部学科の教育理念、教育の基本方針および教育目的を簡潔に示しています。また、学生には各年度のはじめに「キャンパスガイド」を配布し、その中で「宇部フロンティア大学の基本方針」として建学の精神、教育理念、フロンティアの意味、地域密着型の大学について、実際にどのように行動したらよいのかを分かりやすく解説した文書を配布しています。

(3) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

平成 25（2013）年度より人間社会学部福祉心理学科の専攻を心理学専攻と社会福祉学専攻の 2 専攻とし、カリキュラムを大幅に変更したことに伴い、学部、学科の教育理念、教育の方針および教育について、見直しを行い、前述の基本方針を作成しました。また、人間健康学部看護学科についても人間社会学部の見直し時に同様な検討を行い、同じく前述の基本方針に検討事項を反映させて作成しました。今後も、カリキュラムの変更等が生じるときには随時見直しを行います。

【資料】

- 資料 1-1-1 開学式学長式辞（平成 14（2002）年 4 月 1 日）
- 資料 1-1-2 山口新聞（平成 14（2002）年 3 月 25 日、26 日「大学大競争時代」）
- 資料 1-1-3 大学学則
- 資料 1-1-4 教学会議議事録
- 資料 1-1-5 新カリキュラム検討委員会議事録
- 資料 1-1-6 人間社会学部教授会議事録
- 資料 1-1-7 キャンパスガイド
- 資料 1-1-8 大学ホームページ

1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

《1-2 の視点》

- 1-2-① 個性・特色の明示
- 1-2-② 法令への適合
- 1-2-③ 変化への対応

(1) 1-2 の自己判定

基準項目 1-2 を満たしている。

(2) 1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-2-① 個性・特色の明示

単行本「学生中心主義」（宇部時報社、平成 15（2003）年）を教職員、学生に配布し、市内の書店でも販売することにより本学の使命・目的を公表してきました。しかし、教育理念

として「横断的、学際的、俯瞰的なものの見方を重視している」ことを分かりやすく説明することは難しいことが分かりました。そこで、平成18（2006）年度にアドミッションポリシーを明確にした折に、「建学の精神」については「人間に強い関心のある人」の養成、「教育理念」については「柔軟な考えのできる人」を目指し、「フロンティア」とは「フロンティア精神に富む人」であり、「地域密着型の大学」は「地域と世界を大切に思う人」といった分かりやすい補足説明を加えたものを学内外に公表しました。公表方法としては大学ホームページ、大学パンフレット、大学の広報誌（「広報フロンティア第9号」平成18（2006）年9月発行）および「キャンパスガイド」に掲載しています。

1-2-② 法令への適合

学校基本法では、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研修し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と謳われています。本学の使命・目的はこの学校教育法の趣旨に合致します。また、教育基本法そして大学設置基準にも合致しています。

1-2-③ 変化への対応

人間社会学部福祉心理学科授業科目を平成21（2009）年度大学機関別認証評価で指摘された「1年間に履修登録できる単位数の上限設定」などに鑑み、過度な履修をせずに複数の資格取得ができ、さらに多様な学生（長期履修学生、教養履修学生など）が入学してくることも考慮し、柔軟に科目履修することができ、更に認証評価で指摘された「退学を防ぐための対策」として1年次から4年次までのゼミの体制を強化するために、新しいカリキュラムを提案しました（平成23（2011）年10月6日教学会議）。その後、この新カリキュラムは最終的には平成25（2013）年度入学生から適用することになりました。それに伴って、学則の一部を修正しました（平成24（2012）年12月6日教学会議）。また、教養履修学生の受け入れも、平成24（2012）年度から開始することになりました。この学生は、社会教養の修得を目的とした制度で、30歳以上の社会人を対象として受け入れています（年間授業料は30万円、人間社会学部に限る）。この新カリキュラムの実施に伴い、学則を以下のように変更しました。

学則の第1章総則、（目的）の第1条のうち、

（1）「人間社会学部福祉心理学科は、社会的存在としての人間と社会のあり方の探求を目標に、社会学の素養と人間関係・心理、環境経営、社会福祉について幅広い知識を持った上で、それぞれの分野について基礎的専門知識・技術を有し、かつ倫理性と責任感を備えた人材を育成することを目的とする。」を、

「人間社会学部福祉心理学科は、人々のニーズに応じた援助を医療などの現場で展開できる幅広い教養及び福祉・心理の高度な専門的知識・技術、判断力をもつ人材の育成を目的とする。」に変更しました。

(3) 1-2の改善・向上方策（将来計画）

建学の精神は長い年月にわたって継承するものです。しかし、使命と目的は社会状況の変化に対応して変える必要性も生じます。今回、人間社会学部福祉心理学科のカリキュラムを大幅に刷新し、それに伴って上記のように学科の目的を変更しました。今後も、カリキュラムの変更等が生じるときには随時、見直しを行います。

【資料】

- 資料 1-2-1 「学生中心主義」（宇部時報社、平成 15（2003）年）
- 資料 1-2-2 広報フロンティア第 9 号（平成 18（2006）年 9 月発行）
- 資料 1-2-3 大学学則第 1 章総則
- 資料 1-2-4 教学会議議事録
- 資料 1-2-5 新カリキュラム検討委員会議事録
- 資料 1-2-6 人間社会学部教授会議事録
- 資料 1-2-7 キャンパスガイド
- 資料 1-2-8 大学パンフレット
- 資料 1-2-9 大学ホームページ

1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

《1-3の視点》

- 1-3-① 役員、教職員の理解と支持
- 1-3-② 学内外への周知
- 1-3-③ 中長期的な計画及び 3 つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映
- 1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

(1) 1-3の自己判定

基準項目 1-3 を満たしている。

(2) 1-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-3-① 役員、教職員の理解と支持

学校法人香川学園は創立 112 年を迎えます。この長い歴史の中で、本学の建学の精神ともなっている「人間性の涵養と実学重視」という教育精神は脈々と受け継がれてきました。この精神は本学の学生・卒業生・教職員・役員にも浸透しています。

本学の使命・目的及び教育目的は、今回実施している機構改革に併せて若干の変更を行っています。この変更については、教学会議、教授会で審議の上、承認されており、全教職員の支持を得たものです。

また、教学会議、教授会には構成員として理事長、学長が出席しており、教学会議、教授会の審議内容は理事会等に周知されています。また、大学の運営状況は学内理事会及び理事会等へ報告しています。本学の使命・目的の再確認においても理事会に付議し、役員の見

も聴取し、承認を得ています。

1-3-② 学内外への周知

建学の精神は入学式をはじめ卒業式などで理事長・学長が折に触れ説明しています。また、入学式次第、大学案内をはじめ保護者宛の連絡の印刷物にも明示しています。さらに宇部フロンティア大学の教育理念が「礼節」「自律」「共生」であることは、本学の教職員や学生にも十分周知しています。この精神を現代の社会の要請している「人間力」「社会力」の本質を示すものとして共感し、誇りに感じ、機会ある毎に講義などで説明する教職員も多くなっています。

本学の特色である学生中心主義については、平成15（2003）年地元の新聞社より発行した単行本に、本学の使命・目的として明示しています。これはまた、学生に配布する資料に明示しています。

学長は毎年、新入生に対する講義（学長講話）を行い、本学の伝統として受け継がれている建学の精神に基づく教育目的や方針について説明しています。新任の教職員には学長室で本学の建学の精神について十分な説明をしています。各学部の入口通路及び大会議室の壁面には、建学の精神を掲示しています。

また、本学のホームページに掲載し、建学の精神とともに本学の教育理念や教育方針について強調し、地域社会に貢献できる人材の養成への取組みを進めています。

1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

平成21（2009）年11月27日に学校法人香川学園経営改善計画を策定し、それにそった改善計画を大学でも進めています。人間社会学部では、状況に応じ変化させやすい体制を取りつつスリムな学部運営を目指しています。また、小規模大学の特色としての個別教育を打ち出すための方策を検討しました。その後、具体的な方策は「福祉心理学科将来構想検討結果」をもとに教授会で審議しました（平成23（2011）年3月30日人間社会学部臨時教授会）。

一方、各所属から出た改善事項に優先順位をつけ、改善のための後押しをする組織として「経営戦略室」を結成しました（理事長を室長とした組織）。ここでは、平成23（2011）年4月25日より8回にわたり協議を行い、平成23（2011）年6月27日には「経営戦略室 経過報告書」として教授会に資料が提出され、協議を行いました。その概要は福祉心理学科の学科コースとして「心理系コース」「福祉系コース」「ビジネス系コース」の3つとし、各コースに特徴をもたせる案でした。特にビジネスコースは教養教育としての対応を充実させ（環境系科目は削除する）、2つのコースの学習に向かない学生の受け皿とする案でした。

また、定員充足率をあげるため長期履修学生制度による入学生を増加させ、在学生の満足度を高め、退学、休学を少なくし、在学期間の再検討、カリキュラム及び授業内容等を見直し、学生の満足度が高い制度への改善を行い学生募集を強化する案です。

具体的には、6年間で卒業させるモデルカリキュラムの設定、放送大学との単位互換、土曜日の集中講義などです。その後の検討の結果、福祉心理学科のコースは「心理学専攻」「社

会福祉学専攻」の2つとし、社会人を対象とした「教養履修学生」の受け入れも開始しました。

また、心理学専攻の中は「心理ビジネスモデル」「臨床心理モデル」、社会福祉学専攻の中に「社会福祉モデル」「精神保健福祉モデル」「介護福祉モデル」の5モデルにし、入学した学生が選択しやすい形に変更しました。

さらにコース希望学生の減少により、平成26(2014)年11月の理事会で「介護福祉コース(介護福祉士養成課程)」の学生募集停止が決定し、平成28(2016)年度より社会福祉学専攻は「社会福祉モデル」と「精神保健福祉モデル」の2つのモデルになります。

人間健康学部看護学科は、入学生が思うように集まらず、入学者数は設置初年度の平成19(2007)年度生75人、平成20(2008)年度生48人、平成21(2009)年度生49人でした。そのため、平成21(2009)年11月27日の学校法人香川学園経営改善計画では、山口県の高等学校生の動向と大学の財務的側面から検討し、看護学科の募集定員を65人に削減する案がでました。また、専任教員数については平成23(2011)年度以降26人を予定しており、退職者の補充はしない。学生が通学しやすい大学にするため、スクールバスの導入の検討、路線バスの増便についても交渉するような案がでました。

また、同時に提案した人間健康学部の学部名の変更について文部科学省に問い合わせをしました。文部科学省から回答は「当初の計画が十分に練られていなかったのではないかと判断されるとのことでした。さらに学年進行中であること、学生が集まらないから学部名変更は短絡的です。入試広報委員会等で学生が集まらなかった理由について分析・検討、総括が先決です。広報推進計画、実施、評価を明らかにしてほしい。その中で学部名称が重要であれば検討するとの回答でした(平成21(2009)年3月5日教学会議)。

そこで、宇部フロンティア大学の知名度を上げるため平成21(2009)年度は広報費を1,000万円増額し、周辺の地域へはポスティングを中心にした広報、九州全域には新聞を利用した広報を増強しました(平成21(2009)年4月教学会議)。その結果、人間健康学部看護学科の平成22(2010)年度入学生は85人、福祉心理学科の入学生は、55人に回復しました。看護学科はその後、毎年定員を上回る入学者を維持しています。

しかし、福祉心理学科は中国からの留学生が東日本大震災後の風評被害、尖閣列島の問題等で激減し、福祉系学部の不人気などもあり入学定員を大幅に下回っています。

平成23(2011)年6月27日の「経営戦略室 経過報告書」では、看護学科は、大学院修士課程の設置は、日本私立学校振興・共済事業団から時期尚早であると指摘されましたが、今後有望な資格である「特定看護師」「専門看護師」の資格養成は、大学院修士課程を設置していることが最低の条件です。したがって、早急に検討すべき事項との見解でした。また、看護師・保健師の国家試験の合格率が非常に低く、対策が急務であり、その具体策も例示しました。

平成25(2013)年9月5日の教学会議で理事長より、学科の定員見直しについて検討するよう発言がありました。例えば、福祉心理学科の定員を50人、看護学科の定員を100人にする案です。この案については平成27(2015)年度に向けて検討することになりました。しか

し、この案については平成 25 (2013) 年 10 月の教学会議で、看護学科より教員不足、実施施設の不足、講義室などの不足である状況では無理であるとの見解が出ました。

なお、平成 27 (2015) 年度より新設する大学評議会において、中期計画に関する事項が協議事項として明記されることが決まりました。

1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

学校教育法の一部改正に伴い、また学長のもとに大学運営を力強いものにするために、平成 26 (2014) 年 10 月より本学の運営体制を一新するための協議を開始しています。これは、学長の下に学長を補佐する仕組みとして常設の「学長企画室」の設置、教育改革の要の役割を果たす常設の「教育開発室」を設ける。さらに、大学の地域貢献のさらなる進展を図るために「地域連携センター」の設置が主なものです。以下に新しい組織図と各組織の役割を記載しています。

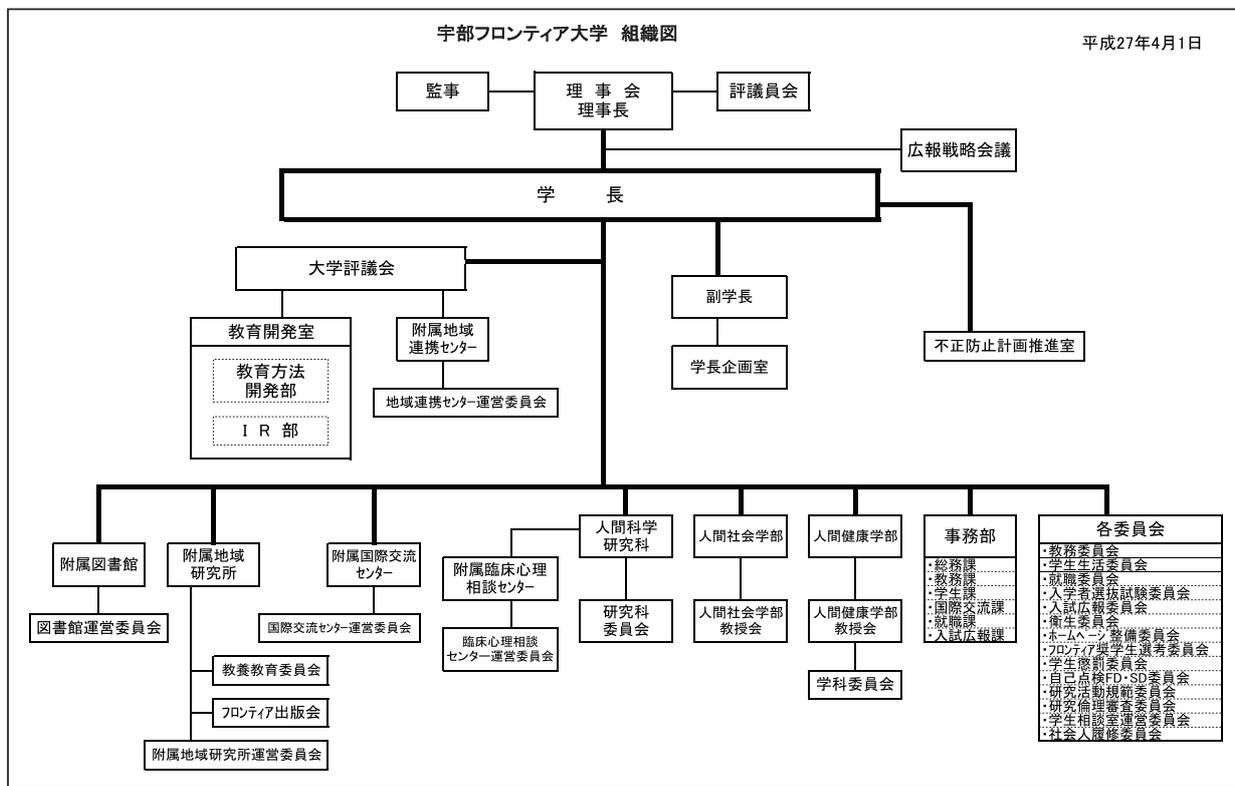


図1-3-1 大学教育改革構想概念図

学長企画室の業務概要；

- ①教育・研究及び学生支援上、全学的な見直しが求められる事項について審議・検討し、必要なものについて政策課題化する。
- ②全学委員会に年間計画の展開・進捗状況等を定期的に点検・評価する。
- ③学長の命を受け設置されたタスクフォース (WG) を支援・協力する。
- ④各種規程等を見直すとともに、必要に応じて新たな規程等の原案を作成する。
- ⑤FD (Faculty Development) 委員会及びSD (Staff Development) 委員会の協力を得て、全

学のFD・SD委員会を平成27（2015）年3月下旬に企画・立案・実施する。

⑥学長企画室規程、同運営会議等の要綱（案）を作成する。

教育開発室の業務内容；

教育方法開発部

①アクティブラーニング（協同学習を含む）を導入、定着させる。

②シラバスの内容・形式を見直し、評価基準等を明確にする。

③授業評価の内容を見直し、新たに授業評価票を作成する。

④学業不振による留年、休学、退学を少なくするため、授業科目の組み換え、必修の縛りや定期試験のあり方等を見直す。

⑤授業のPDCAサイクルが首尾よく回るようシステムを完備する。

⑥「教育開発室規程」及び「教育方法開発部会議要綱」等の規程の整備

⑦平成27（2015）年度の活動（事業）計画を作成する。

IR（Institutional Research）部

①大学の諸活動に関する情報の収集と分析、その情報の運用と活用を効果的に行い、大学経営の意思決定に役立てる。（大学情報の一元管理）

②入学生の基本情報、成績分析とGPA（Grade Point Average）の関係などを分析する。

③文部科学省の大学改革及び他大学の改革のウオッチ

④学生調査（生活実態調査、学習行動調査、卒業生調査、満足度調査など）の実施

⑤休学、留年、中退などの実態と分析

⑥学生による授業評価の実施、分析

⑦IR運営会議要綱等の作成

⑧平成27（2015）年度活動計画を作成する。

教育研究支援制度設計の業務内容；

①海外・国内研修制度の設計

②出版活動支援

③教員対象の表彰制度の設計

④科学研究費のチャレンジおよび外部資金獲得に向けての支援

地域連携センターの業務内容；

生涯学習部門

生涯学習に係る業務を扱う。

①各種講座等の取り扱い：地域連携センターの企画・運営する公開講座等の他、各学部等の企画・運営する各種講座等に関しても窓口・コーディネーター機能を果たす。

②資格試験等実施取り扱い：資格試験等に関して、団体受験や本学会場開設の運営、その他、申しこみ取り次ぎ等を行う。（対象は学内外を問わず。要学生支援との連携。）

教育協働支援部門

学外資源との連携・協働により学生の教育に資する活動を取り扱う。

- ①ボランティア等に関するワンストップセンター機能（窓口・連絡・調整。ボランティア・センター機能）
- ②各種実習の統括（実習共通事項の管理・運用）
- ③高大連携等、学外との連携教育の企画・運営
- ④学外教育資源に関する調査・研究等を行う。

研究協働支援部門

知財の管理、支援情報の提供、学外とのコーディネート機能、協働による研究活動の支援等の事業（受託研究、共同研究を含む）及び地域貢献に向けた本学独自の地域貢献的研究（健康・福祉・栄養等）を行う。

（部門の成員については受託研究、共同研究、本学独自の研究内容に応じて増員する。客員研究員も検討する。）

1. 「中期目標」及び「中期計画」の作成（素案3月末、原案5月末）
 - ①大学と「認証評価」の評価項目・基準等のすり合わせをしながら、中期目標・中期計画（5ヶ年）の素案を作成する。
 - ②作成に際しては、かつての本大学の中期目標・中期計画及び公立大学、私立の小中規模大学のそれを参考に本学独自の大項目、中項目、小項目を指標に基づき内容を盛り込む。
 - ③5ヶ年計画の目標・計画の初年度、平成27（2015）年度の目標・計画（案）も作成する。
2. 「教学会議規程」の見直し
 - ①「教授会」と異なる「教学会議」の性格や役割、あり方等を根本的に見直し（名称変更を含む）「教学会議規程」を新たに作成する。
3. 学校教育法改正に伴う各種規程の見直し
 - ①教授会規程の見直し
 - ②その他関連規定の見直し
4. 「教養教育運営委員会」（*すでに組織化しています）
 - ①委員会規程の改変
5. 「国際交流センター規程」及び「国際交流委員会規程」の見直し
 - ①センター規程及び委員会規程の見直し
6. 大学・短大各種規程等の整備
 - ①規程集の見直し、新たな作成

(3) 1-3の改善・向上方策（将来計画）

平成26（2014）年10月より開始した「宇部フロンティア大学教育改革構想」については、着実に準備を進めており、3月下旬には全学（短期大学部も含む）の教職員を集めたFD・SDを実施し、4月より新しい組織での運営を始めます。

【資料】

- 資料 1-3-1 入学式・卒業式次第
- 資料 1-3-2 教学会議議事録
- 資料 1-3-3 理事会議事録
- 資料 1-3-4 教授会議事録
- 資料 1-3-5 大学ホームページ
- 資料 1-3-6 「学生中心主義」（宇部時報社、平成 15（2003）年）
- 資料 1-3-7 学校法人香川学園経営改善計画
- 資料 1-3-8 福祉心理学科将来構想検討結果
- 資料 1-3-9 経営戦略室 経過報告書
- 資料 1-3-10 放送大学との協定書
- 資料 1-3-11 宇部フロンティア大学教育改革構想
- 資料 1-3-12 キャンパスガイド
- 資料 1-3-13 全学 FD・SD 研修会資料（平成 27（2015）年 3 月 23 日）
- 資料 1-3-14 大学パンフレット

[基準 1 の自己評価]

建学の精神「人間性の涵養と実学重視」という教育精神は、本学の学生・卒業生・教職員・役員に浸透しています。

また、本学の使命・目的及び教育目的は、今回実施している機構改革に併せて若干の変更を行っています。この変更については、教学会議、教授会で審議の上、承認されており、全教職員の支持を得たものです。

なお、教学会議、教授会には構成員として理事長、学長が出席しており、教学会議、教授会の審議内容は理事会等に周知されています。

さらに、学生には各年度のはじめに「キャンパスガイド」を配布し、その中で「宇部フロンティア大学の基本方針」として建学の精神、教育理念、フロンティアの意味、地域密着型の大学について実際にどのように行動したらよいのかを分かりやすく解説した文書を配布しています。学外への周知はホームページを使って行っています。

基準 2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

《2-1 の視点》

- 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知
- 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

基準項目 2-1 を満たしている。

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

本学では次のようなことを受け入れ方針（アドミッションポリシー）としています。

アドミッションポリシー

- ・人間に強い関心がある人（人間に対して強い関心をもち、理論・実践を重視します）
- ・柔軟な考えができる人（柔軟性をもち、自分の考えと同時に人の意見もよく聴く態度を重視します）
- ・フロンティア精神に富む人（新しいことにチャレンジし、自ら課題を見つけていく姿勢を重視します）
- ・地域と世界を大切に思う人（ローカルな視点とグローバルな思考で地域への主体的な参加を重視します）

各学部学科別のアドミッションポリシーは明示していなかったため、平成 26（2014）年 8 月に教学会議で協議し、上記に加えて以下のようなことを受け入れ方針としています（第 104 回教学会議議事録）。

福祉心理学科では、医療・福祉・心理などの現場で展開できる幅広い教養及び専門的知識・技術・判断力を身に付けようとしている人です。

看護学科では、生命・人権に関する高い倫理観、幅広い教養、及び看護現場で対応できる高度な専門的知識・技術、判断力を身に付けようとしている人です。

なお、フロンティアということばは次のような意味をもっています。フロントは前へという意味なので、フロンティアは学術の領域では先端に行くということになります。今まで気づかれていなかった問題を新しく掘り起こして解決するとの意味もあります。本学では、全く新しい分野、専門化した学術分野の境界にある学際分野への挑戦という意味でも使っています。

カリキュラムポリシーとディプロマポリシーは明示していなかったため、平成 25（2013）年 8 月にホームページのリニューアルに合わせて教学会議で検討し、以下のように決定し、ホームページに掲載しています（第 91 回教学会議議事録平成 25（2013）年 7 月 4 日開催）。

カリキュラムポリシー

本学の教育理念では総合的、横断的なものの見方を重視しています。カリキュラムはこの理念にそって複雑化した社会で生き抜くために必要な教養科目と専門科目をバランスよく学ぶようになっていきます。そして卒業後にそれぞれの専門分野の現場で活躍できる人材を育成するために必要な教育内容からなっています。

以下に各学科別のカリキュラムの概要を説明します。

福祉心理学科のカリキュラムはすべて必修の「総合演習科目」とすべて選択の「教養科目」、「専門科目」および「教職関係科目」からなっています。

「総合演習科目」は「基礎ゼミ」、「キャリア支援」、「総合演習」及び「卒業研究」からなり、1 年次に選んだ専攻（社会福祉学または心理学）別の基礎ゼミで、大学 4 年間の計画を立

てます。2年次には、モデル別（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、心理ビジネスおよび臨床心理モデル）に分かれた総合演習で卒業後の進路に向かって基礎的な力をつけます。3年次には就職試験、資格試験に向けた準備をし、4年次には1年次に掲げた目標を達成できるよう力をつけます。

「教養科目」は社会教養に重点を置いた社会教養科目とスキル中心のコミュニケーション科目からなっています。

「専門科目」は社会に対する広い視野を育てるための「専門基礎科目」と専門性を深めるための理論・技術を学ぶ「専門展開科目（福祉・介護・心理）」からなっています。「専門科目」は各資格取得（社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、認定心理士）の要件に従って受講することになります。

「教職関係科目」は高等学校教諭1種免許状（福祉）取得に必要な科目です。

看護学科のカリキュラムは人間と看護という総合的な視点にたつて、看護学の専門的知識と技術を深く学んだ人材を育成するため、「教養教育科目」と「専門教育科目」からなっています。「教養教育科目」は幅広い教養と総合的判断力及び論理力を育成するための「基本教育科目」とアカデミックスキルを獲得するための「コミュニケーション科目」からなっています。

「専門教育科目」は、「看護を学ぶための基礎」、「看護実践の基本」、「看護実践の展開・応用」、「看護学の統合」、「保健師関連科目」、「教職科目」からなっています。

「看護を学ぶための基礎」は、人間の理解、健康の理解、社会の理解、「看護実践の基本」は看護の基本となる知識と理論、「看護実践の展開・応用」は実際の患者への展開方法を学びます。

「看護学の統合」は1年次に大学生活で必要な基礎力、看護の学習で必要な基礎力の育成より始まります。2～4年次には総合的な視野で科学的思考力や問題解決能力を公衆衛生看護、在宅看護、看護管理、緩和ケアなど通じて学びます。そして、4年次には総まとめの実習と研究を通じて看護専門職者としての能力をつけます。

「保健師関連科目」は保健師国家試験受験資格取得に必要な科目からなっています。「教職科目」は、養護教諭1種免許状取得のために必要な科目からなっています。

ディプロマポリシー

本学では、4年以上在学（長期履修学生は5年以上）し、各学科が定める卒業要件総単位数を修得し、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与します。

- ・人間に対して強い関心を持ち、実践活動を通じて学術を極めることができる。
- ・柔軟にものごとを考え、人の意見もよく聴いたうえで自分の考えを主張できる。
- ・常に新しいことに挑戦するフロンティア精神をもっている。
- ・自ら課題を見つけ広い視野から適切な解を探ることができる。
- ・ローカルな視点と同時にグローバルな思考力を持ち、地域に主体的に参加できる。

各学科では、上記に加えて以下のようなことが卒業要件となっています。

福祉心理学科では、医療・福祉・心理などの現場で展開できる幅広い教養及び専門的知識・技術・判断力をもっている。

看護学科では、生命・人権に関する高い倫理観、幅広い教養、及び看護現場で対応できる高度な専門的知識・技術、判断力をもっている。

大学院のアドミッションポリシー

本大学院では、次のようなことを受け入れ方針としています。また、入学試験では面接試験を最重要視しています。さらに「長期履修学生制度」を利用して、臨床心理士を目指そうという意志の強い社会人の方々も受け入れています。

- ・人間のこころに深い関心をもっている人
- ・心を病む人、悩める人に対して、共感と豊かな感性をもって理解を進めることのできる人
- ・臨床心理士を目指す専門家として、確たる信念と志をもっている人

臨床心理学は、科学的な視野に立って人間のこころに深く関わる実践学問です。そのためにも、心理臨床に携わろうとする人は誠実な態度と真摯な姿勢が求められることは当然です。フロンティア精神をもって、今後の臨床心理学の展開に寄与できる人材を広く求めています。

大学院のカリキュラムポリシー

本大学院では、臨床心理士としての活躍が求められる各分野として「学校臨床心理学志向」「医療心理学志向」「社会福祉系心理学志向」「地域臨床心理学志向」「看護心理学志向」「他領域からの進学者向けモデル」の6つの履修モデルを設定し、それぞれの領域における専門知識が生かせるようなカリキュラムコースを用意しています。

臨床心理学の基礎知識はもちろん、大学院修了とともに即実践ができる心理臨床の専門家育成に向けて、特に実務教育に力を入れています。「附属臨床心理相談センター」での相談業務に加えて、心療内科・精神科を標榜する「附属文京クリニック」を新たに開設し、当クリニックにおいても精神科臨床の実務に従事します。

このように、院外での各関係機関・施設での実習とは別に、大学院教育の中でも実践的能力を身につけていくことを核とした実習施設を充実させています。このような指導体制のもとに、「臨床に強い大学院」としての名声にふさわしい大学院として臨床心理士の養成を図っています。

大学院のディプロマポリシー

本大学院では、心理臨床における実務能力を身につけていくことを最重要課題とした教育を行っています。ただ知識の習得に偏るのではなく、その臨床心理知識を実務に応用していきける能力が涵養されているかが問われます。したがって、2年以上在籍し（長期履修学生は3年以上）、研究科が定める修了要件総単位数を修得し、次の能力を備えた学生に修了を認定し、修士の学位を授与します。

- ・基礎能力として臨床心理学の専門知識はもちろん、人間・社会・自然に対する深い洞察力を身につけていること。
- ・俯瞰的視野に立って、人間のこころの理解とその支援に真摯な姿勢で向きあうことができること。
- ・志向するカリキュラム単位を履修して大学院を修了した後、即心理臨床の業務に従事する実践能力を習得していること。

2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

入学者受け入れ方針に沿った多様な学生を受け入れるために、本学では以下に示す方法で入学試験を実施しています。

1) 入試委員会

入学者の選抜に関する企画・立案（学生募集要項、入学試験問題の作成等）および合格・不合格候補者の判定については、合同入試委員会で行い、これらを教授会に提出して承認を得た後、次のようにして実施しています。

学生募集要項の作成は、各種入学試験の実施日や入試科目などについて、前年度の入学試験の結果を踏まえて合同入試委員会で検討し、教授会で承認を得た後、これを学生募集要項として入試広報課で作成しています。

入試問題の作成は、前年度の入学試験の結果を踏まえて入試委員会で難易度などについて検討した後、試験問題作成の基本方針を示し、業者にその作成を委託しています。そして、業者が作成した試験問題については、「学内の教員（入学者選抜試験問題作成委員）による検討・校正・修正指示、業者による修正」といった作業を数度行い、納品させています。また、入学試験問題の印刷は入試委員長と入試広報課の事務職員とで行い、入試当日まで厳重に保管しています。

志願者の合否判定は、あらかじめ入試委員会で合格候補者、不合格候補者を選定した後、これを教授会に提出して合否判定を行っています。

2) 選抜方法

平成23（2011）年度～平成27（2015）年度人間社会学部の学生募集では、

- ・ 指定校特別推薦入学試験（専願）

高等学校を訪問し、本学が求める人材をよく説明した上で、推薦基準を全体の評定平均値3.0以上として推薦を依頼し、出願された高等学校長の推薦書・調査書と面接試験の結果を総合して合否の判定をしています。

- ・ 一般推薦入学試験

高等学校を訪問し、本学が求める人材をよく説明した上で、推薦基準を全体の評定平均値3.0以上として推薦を依頼し、出願された高等学校長の推薦書・調査書と面接試験および小論文（800字程度）試験の結果を総合して合否の判定をしています。

- ・ 一般入学試験

一般入学試験はA日程およびB日程の2回実施しています。この試験では調査書、学力等検

査、及び面接の結果を総合して可否の判定をしています。

A 日程；国語総合（現代文のみ）・国語表現Ⅰ、英語Ⅰ・Ⅱ、数学Ⅰ・数学Aのうちから1科目選択、および面接

B 日程；国語総合（現代文のみ）・国語表現Ⅰまたは小論文（800字程度）のうちから1科目選択、および面接

- ・ A0 入学試験（自己推薦方式）

この試験では本人と教育内容とその特色や卒業後の進路等をよく説明し面談しています。予備審査では、自己推薦書およびエントリーカードの審査、及び面接の結果を総合して受け入れの可否を判定します。受け入れ可能と判定すると出願が可能となり、入学願書および調査書等を提出してもらいます。予備審査の結果を基に面接試験を行い、この結果と調査書の審査結果を総合して可否の判定をしています。

- ・ センター試験利用入学試験

大学入試センター試験の成績を利用した入学試験は、前期、中期、後期の3回実施します。

出願資格は、各年度大学入試センター試験において本学が指定する教科・科目の中から2教科・2科目以上を受験した者としています。高得点の2教科・2科目の試験結果および調査書の審査結果を総合して可否の判定をします。なお、大学入試センター試験を2教科で2科目以上受験した場合には、高得点の2教科・2科目が可否判定の対象としています。

- ・ 社会人特別入学試験

社会人対象の入学試験で、提出書類（自己推薦書、エントリーカード、成績証明書等）の審査と面接試験（予備審査、最終審査の2回）結果を総合して可否の判定をします。

- ・ 外国人入学試験

外国人を対象とする入学試験で、修学に必要な日本語能力（日本語能力試験2級相当以上またはこれと同等以上）を有し、外国の学校で12年間の教育課程を修了したものを対象とする入学試験制度です。修学に必要な日本語能力については、日本語能力試験2級程度の内容で独自に試験を実施し、この試験結果と出願書類（最終学校の卒業証明書、成績証明書、履歴書、経費支弁書等）の審査結果および面接試験結果を総合して可否の判定をします。

- ・ 編入学試験

短期大学等の卒業者を対象にして3年次に編入学する試験制度です。指定校推薦と一般、A0および長期履修学生を実施しています。指定校推薦では、出願書類（推薦書、卒業証明書、成績証明書）の審査と面接試験の結果を総合して可否を判定します。一般では、出願書類（卒業証明書、成績証明書）の審査、学力試験（小論文）の結果、および面接試験の結果を総合して可否を判定します。A0および長期履修学生では、出願書類の審査と面接試験の結果を総合して可否の判定をします。

- ・ 長期履修学生に関する入学試験

修学年限を5～10年間とする社会人を対象とした入学試験で、数回の面談および面接試験で可否の判定をします。

平成23（2011）年度～平成27（2015）年度人間健康学部看護学科の学生募集では、

- ・ 指定校特別推薦入学試験

県内外の高等学校を訪問し、教育理念と本学が求める人材の説明をした上で、出願基準は全体の評定平均値3.5（平成26（2014）年度より3.6に変更）以上として推薦を依頼します。高等学校長からの推薦書および調査書、面接試験の結果を総合的に評価して可否の判定をします。

- ・ 一般推薦入学試験

県内外の高等学校を訪問し、教育理念と本学が求める人材の説明をした上で、出願基準は全体の評定平均値3.2（平成26（2014）年度より3.3に変更）以上として推薦を依頼します。高等学校長からの推薦書および調査書、小論文（800字程度）試験、面接試験の結果を総合的に評価して可否の判定をします。

- ・ 一般入学試験

一般入学試験はA日程およびB日程の2回実施します。調査書、学力試験、面接試験の結果を総合的に評価して可否の判定をします。

A日程：国語総合（現代文のみ）・国語表現Ⅰ、英語Ⅰ・Ⅱ、数学Ⅰ・数学Aのうちから1科目選択、および面接

B日程：国語総合（現代文のみ）・国語表現Ⅰ、および面接

- ・ センター試験利用入学試験

センター試験利用入学試験は前期、中期、後期の3回実施します。出願資格は、各年度大学入試センター試験において本学が指定する教科・科目の中から2教科・2科目以上受験した者としています。高得点の2教科・2科目が可否判定の対象とし、調査書、面接試験の結果を総合的に評価して可否の判定をします。

- ・ A0入学試験（自己推薦方式）

多様な人材確保のため、入学を志望する強い意志を面接で把握し、総合的な人物評価ができるようA0入学試験を導入しています。A0入学試験は自己推薦方式で実施しています。

予備審査は書類審査、小論文（800字程度）、面接試験を行い、出願が可能と判断されればA0入試リストに登録され本人に通知、その後出願手続きを行い、最終審査は面接試験、調査書審査を行い、その結果を総合的に評価して可否の判定をしています。

- ・ 社会人特別入学試験

社会人対象の特別入学試験で、予備審査は書類審査、小論文（800字程度）、面接試験を行い、出願可能と判断されれば社会人特別入試リストに登録、本人に通知、その後出願手続きを行い、最終審査は面接試験を行い、その結果を総合的に評価して可否の判定をします。

大学院の学生募集では、
入学要件等は、志願者から事前に連絡を受け、研究科委員会で厳密に審議して決定し連絡します。

入学試験の実施方法、選抜方法、入学試験実施の組織体制は、研究科委員会で審議して決定、入学試験問題は研究科委員会で出題者を選び、作問します。最終的には研究科委員会で検討し作り上げます。採点は出題者を中心に全員で採点します。アドミッションポリシーに

則り面接重視の観点から、受験者1人に対し3人の面接担当で専門領域や一般教養、社会性、適正に到るまで十分に時間をかけた面接を行い、その結果を研究科委員会で総合的に協議し、合否の判定をします。

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

過去5年間の入学者数と定員充足率を表に示します。

表 2-1-1 過去5年間の入学者数（人）

年度	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	定員充足率
平成 22	人間社会学部	福祉心理学科	70	55	390	225	58%
	人間健康学部	看護学科	80	85	330	259	78%
	計		150	140	720	484	67%
平成 23	人間社会学部	福祉心理学科	70	28	360	192	53%
	人間健康学部	看護学科	80	96	330	280	85%
	計		150	124	690	472	68%
平成 24	人間社会学部	福祉心理学科	70	38	330	177	54%
	人間健康学部	看護学科	80	94	330	325	98%
	計		150	132	640	502	78%
平成 25	人間社会学部	福祉心理学科	70	33	300	174	58%
	人間健康学部	看護学科	80	101	330	374	113%
	計		150	134	630	548	87%
平成 26	人間社会学部	福祉心理学科	70	33	300	155	52%
	人間健康学部	看護学科	80	93	330	384	116%
	計		150	126	630	539	86%

上記のような定員割れの慢性化に対して、中期計画、経営戦略室で検討した指針にしたがって改組を行っています。平成 25（2013）年には入試広報の迅速化を図るために、理事長を室長とする「広報戦略室」を結成し、効率的、迅速な体制を作っています。下記に開学時からの取り組みを掲載します。

1) 開学時からこれまでの取り組み

本学は開学時より定員割れを起こし、それに対する対策を継続して行ってきました。短期大学部の改組転換も含めた学園全体の取組みとも絡み、また経営破綻した県内の大学による本学の風評被害に対する対策なども含めて迅速な対策を逐次実施してきました。以下に取組みの内容を記します。

①平成15（2003）年4月 人間社会学科のコース別教育内容の細分化

人間社会学科の各分野の内容を明確にするために、人間関係・心理学分野、環境経営学分野、社会福祉学分野の3分野のうち、環境経営学分野は環境経営学と環境学の2コース、社会福

祉学分野は社会福祉学、医療福祉学および精神保健福祉学の3コースに細分化。

②平成15（2003）年度より長期履修学生の受け入れ開始（継続中）

③平成16（2004）年1月早稲田大学大学院公共経営研究科と教育連携で確認書を締結

④平成16（2004）年3月山口県立宇部西高等学校と高大連携協定調印、同年4月より同校高校生が大学の授業受講開始（継続受講中）

⑤平成16（2004）年4月大学院人間科学研究科臨床心理学専攻（入学定員10人）設置（平成20（2008）年より入学定員15人に増員）

⑥平成17（2005）年4月人間社会学科の入学定員を200人から150人に削減して、児童発達学科（入学定員50人）設置

⑦平成18（2006）年3月山口県立小野田工業高等学校と高大連携協定調印、4月より本学教員が同校夜間定時制の学生に授業開始

⑧平成18（2006）年4月人間社会学科を福祉心理学科と学科名変更

教育内容も1年次から必修の基礎ゼミナール開講、4年間ゼミ単位での個別指導体制を確立、2年～3年次に「キャリア支援」を必修科目として開講、卒業後の進路サポート体制の確立、2年次より6モデル（医療・精神保健福祉、社会福祉、臨床心理、コミュニケーション、福祉経営、環境福祉）に分かれて専門性を追究するシステムを確立。なお、卒業単位を133から126に軽減。

⑨平成19（2007）年4月人間健康学部看護学科（入学定員80人）設置

⑩平成19（2007）年4月人間社会学部福祉心理学科の入学定員150人から100人に削減、福祉心理学科に介護福祉コース（20人）設置

⑪平成20（2008）年4月より福祉心理学科は医療心理コース開設、その他のコースを社会福祉・精神保健福祉、環境福祉、介護福祉、臨床心理および社会・産業心理コースとして学生募集開始

⑫平成20（2008）年度募集より長期履修学生3年次編入学生受入開始

⑬平成20（2008）年度募集より国際交流協定校（韓国昌信大学2年制）の3年次編入学生受入開始

⑭平成22（2010）年度の児童発達学科募集停止、福祉心理学科の入学定員100人から70人に削減

⑮平成24（2012）年度募集より福祉心理学科に教養履修学生受入開始

⑯平成25（2013）年度募集より福祉心理学科は新カリキュラムを適用、専攻は2つに整理（心理学専攻（臨床心理モデル・心理ビジネスモデル）、社会福祉学専攻（社会福祉士モデル・精神保健福祉士モデル・介護福祉士モデル））

⑰平成27（2015）年度募集よりフロンティア特待生制度を導入（センター試験利用入試（前期）出願者対象で2教科2科目の合計得点率が70%以上で、全合格者の成績順位が上位10人以内のものは、年間学費を一律50万円とする）

⑱平成28（2016）年度募集より福祉心理学科の介護福祉士の募集を停止。したがって、社会福祉学専攻は社会福祉士モデル・精神保健福祉士モデルの2モデルとなります。

2) 人間社会学部の変遷

人間社会学部人間社会学科は平成18（2006）年4月に福祉心理学科に名称変更しました。学科名変更の理由、名称変更後のカリキュラム、在学生への対応を以下に掲載します。

本学は平成14（2002）年度に人間社会学部人間社会学科（1学部1学科、入学定員200人）として発足し、現在および将来の人間社会において重要な「社会福祉」「人間関係・心理」「環境経営」の3分野を設置しました。その理由は、できるだけ従来の縦割りの学科構成を避け、教育理念として学際的、横断的、総合的な見方ができ、かつ基礎的専門性を身につけた人材育成を掲げたからです。

具体的には上記3分野について広く学びつつ、2年後期から各分野に分かれる教育体制をとりました。しかし、過去3年間の入学者コース選択状況をみると、「社会福祉」「人間関係・心理」「環境経営」コースの希望者比率は平均2:2:1で、完成年度における「環境経営」コースの在籍学生数は50人と予測されました。そこで環境経営分野を広い意味での福祉に含め、人間関係・心理領域を総合して心理としました。すなわち建学の精神（人間性の涵養と実学の重視）、教育理念に適い、かつ3年間に蓄積された教育経験を活かしたカリキュラムを組んで人間社会学科を福祉心理学科として学科の内容を明示しました。

地域の子育て支援に対する要望が強く、本学では平成17（2005）年度に人間社会学科から社会分野の延長線上にあるものとして児童発達学科を独立しました。児童発達学科の初年度の入学志願者は定員50人を超えました。人間社会学部の中から児童福祉と人間関係・心理、環境の一部が児童発達学科でも扱われるようになり、環境経営が従来の福祉分野に包括されると、これらを除いた人間社会学科の内容は福祉と心理になります。その教育内容を直裁的に反映できるような名称としては、福祉心理学科が受験生からみて分かりやすいものです。この措置により人間社会学部は福祉心理学科と児童発達学科の2学科編成となり、両学科の緊密な連携のもと、人間社会学部を現代社会の最大課題としての「人間性」をキーワードとして取り組む学部となりました。しかしその後、児童発達学科の入学生は激減し募集停止となりました。

3) 人間健康学部看護学科の設置

本学は人間社会学部だけでは分野が限定されているので、さらに広範囲にわたって社会のニーズに合う人材を養成する学部を設けないと安定的学生確保は困難です。そこで、学生定員を100%充足させるために、本学の「人間性の涵養と実学重視」を中心に置いた建学の精神に沿った上で、医療系の学部新設；人間健康学部看護学科（定員80人）を計画するに至りました。

医療技術の目覚ましい進歩、限りなく巨大化するIT社会の中で、国民の健康へのあくなき願望に対応するため、すでに医学部教育の手直し（早期よりの臨床実習、インターン2年義務化など）が始まり、一方、4年生の看護学部の新設が続いています。このような状況下で県内の山口日赤病院および国立柳井病院附属看護学校の閉鎖、さらに国立山陽病院の学生募集停止などが続いています。そこで山口県でもすでにある国立大学（定員80人）、公立大学（定

員40人)に加えて、私立大学の4年制看護師養成校設置が必要となります。現在、各市医師会の看護師養成学校では准看護師コース志願者の定員割れ、正看護師コースの定員確保も困難となっています。しかし西日本の国公立大看護学部、看護学科の志願者数から平成19(2007)年度設置でも十分に定員確保は可能であると判断しました。開設当初は、入学生は定員に満たない状況が続きましたが、現在では4学年でいずれも定員を満たす学生数となっています。

4) 大学院

大学院では、心理の資格が国家資格でないことなどの背景から全国的に臨床心理学系大学院への進学が低迷しており本学も例外ではなく、学生の確保が直近の問題です。様々な機会を活用して広報活動を継続して行っています。例えば臨床系の教員が、教育・福祉・医療・司法法務など様々な領域に出向き、専門職としての講義を行うことで心理職の啓蒙に努力しています。平成24(2012)・平成25(2013)年度は、学内においても一般向けの公開講座(無料)を開講するなど、あらゆる機会を利用してPRに努めています。

進学して来る学生の中には心理学専攻以外の出身者も多いので、様々な教育背景、職歴をもつ学生に効果のある柔軟なカリキュラムの検討を行うとともに、9月に実施される前期大学院選考試験合格者に対して、後期に開講される心理学に関連する学部の授業の聴講を認めたり、入学前から手厚い指導をおこなっています。

また、社会人や長期履修学生の受け入れ体制にも力を入れており、毎年3・4人の対象学生が入学しています。その中の看護師の有資格者から心理学を学びスキルアップをして看護職に生かしたいという声が多くあったため、平成26(2014)年度より看護臨床心理学履修モデルコースを新設しました。既存の①学校臨床心理学志向、②医療臨床心理学志向、③社会福祉系心理学志向、④地域臨床心理学志向に加え新たな履修モデルとして、⑤看護臨床心理学志向を設けました。

その背景には看護資格取得者や看護職経験者の本大学院進学が増加傾向にあり、その学びのニーズに応えるためです。既に本大学院を修了後医療機関や大学等で活躍しているOGが数人います。平成26(2014)年度も看護師経験者が4人在籍しており、心理査定や心理カウンセリングについて熱心に学んでいます。将来的には看護師としての知識と経験をベースとし、その上に臨床心理学の専門的知識を積み重ねて修得することで、出生前診断カウンセラーやエイズカウンセラー、周産期カウンセラー等、看護師としての知識と経験が不可欠な心理臨床領域における活躍を期待しています。また、看護師育成の領域において教職としての活躍も期待され、本学看護学科において教鞭をとっている修了生が2人存在し、平成26(2014)年度も1人在籍しており、次年度も1人入学が決定しています。このような経緯により平成27(2015)年度からは、「集団精神療法演習」、「看護臨床心理学特論」、「看護臨床コンサルテーション特論」、「病態生理学特論」、「臨床心理学演習」を新設します。

今後、入学者の安定した確保のためには学部からの進学率を上げることが重要です。学部時代から心理職の将来性を理解させるよう関わっていくことに加え、入学前の高校生を対象

にオープンキャンパスなどでは大学院を含め6年間を見通した将来展望について指導しています。

表2-1-2 過去3年の大学院の入学者数（人）

	入学者数	社会人	長期履修生	留学生
平成24年	13	4	3	1
平成25年	8	5	4	1
平成26年	14	5	3	1

5) 福祉心理学科コース制の導入

平成18（2006）年度より、福祉心理学科は学科名を変更して6モデル体制としたが、平成19（2007）年度より介護福祉コースが新たに加わり、コースとモデルが混在する事態となりました。また、このモデル制では受験生への周知徹底がやり難い、福祉分野のモデルが多すぎる（介護福祉を含めると5モデル）、モデル名が内容とフィットしていない等の問題が発生しました。

そこで、平成20（2008）年度よりモデル制を廃止してコース制にしました。コース名は以下の6コースです。また定員は100人で介護福祉コースは20人と明記しますが、その他のコースは定員を明記しません。入学者選抜試験時に希望のコースを一応選択させますが、1年次の間はコース変更を可能とします（ただし、特定のコースに希望者が殺到した場合は、入学者選抜試験時の選択を優先とします）。なおコース制は平成18（2006）、平成19（2007）年度生（モデル制で入学してきた学生）と整合性が取れるように配慮します。以下に、コース名と従来のモデルとの対比を示しています。

臨床心理コース（臨床心理モデル）

医療心理コース（新設コース）

社会・産業心理コース（コミュニケーションモデル）

社会福祉・精神保健福祉コース（社会福祉モデル、医療精神保健モデルを統合）

介護福祉コース（平成19（2007）年4月開設）

環境福祉コース（環境福祉モデル、福祉経営モデルを統合）

なお、新設の医療心理コースは医療心理師養成を目指したカリキュラムを組みます。このために医療心理師養成カリキュラムに合うように、科目名変更および若干の科目を増やします。さらに、平成21（2009）年度よりコースを大きく3つに分けて分類（心理系コース、福祉系コース、環境系コース）し分かりやすくしました。なお、環境福祉コースはビジネス系コース（環境ビジネス）に変更しました。

平成25（2013）年度より再び2専攻に分けることになりました。心理学専攻（臨床心理モデル・心理ビジネスモデル）、社会福祉学専攻（社会福祉モデル・精神保健福祉モデル・介護福祉モデル）です。なお、ビジネス系コースは希望者が留学生を除くとほとんどいないので廃止しました。平成28（2016）年度より介護福祉モデルの募集停止が決定しています。

6) 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター及び日本私学経営活性化協会のアドバイスと改善策

平成20（2008）年7月25日に日本私学経営活性化協会、8月27日に日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターより専門スタッフが本学園を訪れ、入試および入試広報に関する具体的なアドバイスを頂きました。以下にそれを列挙します。

①パンフレットの掲載では学生の写真、生の声、最初に関口、直近1年の就職先、卒業生の声、病院との連携、コースと就職先、字を大きく、アクセスマップを具体的にする等。②オープンキャンパスでは2時間以内で終了、月に複数開催、携帯からエントリー、保護者向け説明・講座、在学生の声、在学生の運営、内容に変化をつける等。③高校訪問ではコンセプトの徹底、学生の母校訪問等。④教育内容の新聞掲載等。⑤知名度を向上させる。⑥ホームページの更新。⑦入試に関しては指定校・一般・センターの各試験日の見直し、看護学科のセンター試験の面接取りやめ、AO募集の随時などの問題点が指摘されました。

これらのアドバイスに対して、ホームページはその後、出来るだけ最新の情報をアップするように努めています。また、合同入試広報委員会では次年度の取り組みとして「知名度向上」および「オープンキャンパス情報」などを複数のメディアに定期的に広報するために予算の大幅な増額を要請しました。さらに次年度パンフレット作成の方針としてアドバイスを受けた項目を参考にして全面的に見直すことにしました。

また、オープンキャンパスの開催数を多くし、開催時間を短縮し、在学生の助言を求める委員会（キャンパス委員会）の設置を決めました。合同入試委員会では、各試験日および試験科目の見直しを検討しました。

福祉心理学科の急激な入学者減少に対して当該学科で検討を重ねた結果、平成22（2010）年度募集より、福祉心理学科では、入学定員100人を70人に減員することになりました。また、この年は広報費を1,000万円増額し、周辺の地域へはポスティングを中心にした広報、九州全域には新聞を利用した広報を増強しました（平成21（2009）年4月教学会議）。平成23（2011）年度には、教養履修学生の募集を平成24（2012）年度より開始することを決定しました。これは、社会人入学の受け入れ体制をさらに強化することにより、福祉心理学科の入学者減少に歯止めをかける対策として打ち出されたものです。

また、福祉心理学科の学生募集の工夫として、平成23（2011）年度の学生募集は平成22（2010）年度同様、高校訪問のほか、新聞広告、地元紙への学科紹介記事、テレビCM、ポスティングなどを実施し、大学の認知度を高める努力を続けました。オープンキャンパスも6月～9月までの4カ月に計6回開催し、企画・運営にキャンパス委員会（在学生で構成）が中心となって行いました。

平成24（2012）年度の学生募集は、平成23（2011）年度募集の広報活動を引き継ぐとともに、さらに心理・看護・福祉に関するシンポジウム、心理に関する公開講座などを開催し、人間社会学部、人間健康学部両学部のアピールを行いました。

看護学科では、指定校特別推薦入学試験の受験者数が減少傾向にあり、指定校としての位置づけの曖昧さもあったため、各高等学校の割当人数を3人としました。また、早い時期に

高校訪問や広報活動を積極的に行うことになりました。定員を確保するために、指定校特別推薦者の募集人員を30人としました。一般推薦入学者の評定値を3.2とし、募集人員を10人としました。一般入学試験においては、受験生が受験しやすいように教科目を3教科から1教科の選択とし、募集人員は20人としました。また、センター試験の志願者が増加しており、これらの志願者を入学まで結びつけるような対策が必要です。また、センター試験の志願者をさらに増加させるために、入試委員会で検討した結果、次年度より面接を取りやめることになりました。さらに、センター試験の募集枠を10人から20人に増やしました。

このような改善策により、平成22（2010）年度の入学生は初めて85人と定員を上回りました。これ以後、毎年定員を上回る入学者を確保しています。なお、平成26（2014）年度より各試験区分の募集定員を見直し、指定校特別推薦の募集定員は25人、一般推薦の募集定員は10人、一般入学試験の募集定員は15人、センター試験利用入学試験の募集定員は30人に変更しています（指定校推薦の評定平均は3.6以上、一般推薦の評定平均は3.3以上に変更しています）。

A0入試については合同入試委員会で検討した結果、両学科ともA0入試の出願期間の随時を取りやめ、期間を決めて募集することになりました。A0社会人入学生については「社会人特別入学試験」と名称変更し、社会人に周知しやすいようにしました。

人間社会学部では両学科の急激な入学者減少に対して、児童発達学科が募集停止、福祉心理学科の定員は100人から70人に減員しました。今後、学部を維持するために人件費の削減を含めた検討を行います。また、地元密着型の大学として生き残っていくために、特任教員の採用を増やし、人件費を極力抑制した上で「小規模であるが色々な資格を取ることが出来、色々な分野の授業が受講できる」大学を目指します。

地元密着型の大学として本学の特徴をアピールして「大学の認知度向上」を目指すことになり、入試広報費の大幅な予算増額をし、地元を中心に広報活動を活発化させます。

看護学科では、県内高校への積極的な働きかけ、在校生の母校訪問など1年間の入試広報の活動予定を作成し、学生募集につながるように具体的方策を検討します。センター試験の志願者が増加しており、募集枠の増加および面接試験の取り止めなどで更なる志願者増加に努めます。その上で、志願者を入学まで結びつけるような方策を検討します。また、宇部フロンティア大学附属香川高等学校との間で特別推薦入学を検討しており、中学・高校入学時から看護職を目指し大学入学につながるよう中学・高校との連携の強化に取り組んでいきます。さらに、「アパート寮」「大学へのアクセスの利便性」「奨学金」等の充実を図ります。

福祉心理学科では、留学生及び社会人入学についても戦略を見直す必要があります。留学生は、中国国内で広範囲な募集活動を展開します。社会人については、長期履修学生のカリキュラムをわかりやすく伝えること、および受け入れ態勢を整備します。

現在、本学では入学生が減少し、大学の維持を図るためには他の分野の学生獲得が急務です。また、21世紀は激動の時代であり、今後10年で時代の求める人材のウエイトは質、量とも大きく変わる可能性が高いです。このような事情から次に大学に創設すべき学部は、情報、メディア、コンテンツ、経営、商法、法律などを横断的にまとめた人間情報学部のようなも

ので地域の産、公、民を巻き込んだ大学運営に乗り出す必要があります。今後、人件費を極力抑制し、固定的な経費を抑制した上で、大学の特徴を全面的に出せる新しい発想で大学運営に取り組んでいきます。

(3) 2-1 の改善・向上方策（将来計画）

平成 22（2010）年 6 月 3 日の教学会議で私学振興・共済事業団に経営相談を受け、学部としても将来計画を出しましたが、「学園の中長期計画、方針を示してほしい。6 月 29 日に開催される説明会で報告してほしい」等の要望がありました（平成 22（2010）年 6 月 3 日教学会議）。

平成 22（2010）年 7 月 1 日の教学会議で、学園事務局長より「学校法人香川学園経営改善計画（中間報告）」がありました。その中では、大学では「定員は当面現状維持とするものの、今後の学生数の動向をみて適宜検討する。」「学部名をよりわかりやすいものにするべく名称変更を検討する。」「福祉心理学科の今後の方向性を平成 26（2014）年度までに検討する。」「看護学科が完成年度を迎える平成 23（2011）年度より全学的なカリキュラム改正に着手する。」また、学生募集対策として、学園全体の広報活動を統括し、入試広報から一般の学園広報に至るまで、全学的な情報発信を行う部署を設置すること、組織運営体制として、理事会と教職員との間のコミュニケーションや情報共有を円滑にし、教職員からの意見の吸い上げを行い、理事会に対して改善提案を行う部門（「仮称 企画戦略室」）の創設を行うことなどの説明がありました。

平成 23（2011）年 3 月 3 日の教学会議で理事長より「学園の経営は厳しい状況にあり、経営戦略室準備室を設置した」との報告がありました。平成 23（2011）年度の看護学科の入学人数は、入学定員を充足でき良い状況でした。しかし、福祉心理学科は少ない厳しい状況にありました。定員の 7 割では存続できますが、5 割となると学部を廃止せざるをえません。よって、この 1 年、学生確保に全力で取り組んでほしい旨の要請がありました。

平成 23（2011）年 4 月 1 日付の「学校法人香川学園経営戦略室」規程が配布されました（平成 23（2011）年 6 月 22 日教学会議）。平成 23（2011）年 7 月 7 日の教学会議で「経営戦略室」の経過報告書が説明されました（平成 23（2011）年 7 月 7 日教学会議）。

定員割れの慢性化に対して、中期計画、経営戦略室で検討した指針にしたがって、改組を行っています。平成 25（2013）年には入試広報の迅速化を図るために、理事長を室長とする「広報戦略室」を結成し、効率的、迅速な体制を作っています。

具体的には、高校生と直接、接することのできる「高校内ガイダンス」「学校見学会」「模擬授業」「出前授業」「会場ガイダンス」「オープンキャンパス」を中心とした広報活動により、本学のアドミッションポリシーを受験生及び保護者に周知する活動を強化します。また、SNS を活用した広報活動も強化していきます（広報戦略室議事録）。

平成 26（2014）年度より、広報マスタープランを作成して全学の教職員に配布し、各イベントへの積極的な協力を促しています（広報戦略室議事録）。

【資料】

- 資料 2-1-1 大学ホームページ
- 資料 2-1-2 大学院ホームページ
- 資料 2-1-3 教学会議議事録
- 資料 2-1-4 学校法人香川学園経営改善計画
- 資料 2-1-5 福祉心理学科将来構想検討結果
- 資料 2-1-6 経営戦略室 経過報告書
- 資料 2-1-7 出前講義案内
- 資料 2-1-8 合同入試委員会議事録
- 資料 2-1-9 宇部フロンティア大学教育改革構想
- 資料 2-1-10 キャンパスガイド
- 資料 2-1-11 大学パンフレット
- 資料 2-1-12 大学院パンフレット
- 資料 2-1-13 社会人特待生募集（冊子）
- 資料 2-1-14 大学入学者募集要項
- 資料 2-1-15 大学院入学者募集要項
- 資料 2-1-16 広報戦略室議事録

2-2 教育課程及び教授方法

《2-2の視点》

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2の自己判定

基準項目 2-2 を満たしている。

(2) 2-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

本学における学部・学科・専攻の教育目的を踏まえた教育課程編成方針は、以下の通りです。これは「キャンパスガイド」に掲載し、さらに入学直後のオリエンテーションでも説明しています。

人間社会学部福祉心理学科の教育内容は、教育目的が人々のニーズに応じた援助を医療・福祉・心理などの現場で展開できる幅広い教養及び高度な専門知識・技術、判断力をもつ人材の育成であることから、以下のような教育課程を編成しています。

教育内容は基礎ゼミ、キャリア支援、総合演習および卒業研究が柱となった構成になっています（平成26（2014）年度キャンパスガイド）。

「キャンパスガイド」にも記載しているように各年次別にゼミナールを中心とした構成となっています。

1年前期は、専攻選択、基礎ゼミナール → 大学4年間の計画 → モデル選択

本学の教育理念は学際的、横断的、総合的な見方ができ、かつ基礎的専門性を身につけた人材の育成を掲げています。福祉心理学科では、この大学の教育理念を浸透させるために、1年次には様々な分野の学問に触れます。前期のオリエンテーションで自分の希望する専攻（心理学専攻または社会福祉学専攻）を選ぶと「基礎ゼミナールⅠ」の担当教員が決まります。「基礎ゼミナールⅠ」では、自分にあったモデル、希望する専門的なゼミナールに出会うための様々な指導、および討論を基礎ゼミで行います。このゼミナールは必修科目です。

1年後期のオリエンテーションでは、モデルを選択します（心理学専攻は臨床心理、心理ビジネス、社会福祉学専攻は精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士のいずれかを選択します）。「基礎ゼミナールⅡ」は選択したモデルの担当教員と資格取得のための準備について話し合い、4年間の計画について具体的に立案します。この時点で他専攻に変わることは可能です。また、2年次に専攻、モデルを変更することは可能ですが、資格取得は難しくなることを学生に伝えます。

なお、精神保健福祉士モデルを選んだ人で将来、大学院（臨床心理学）に進む予定の学生に対しては最大限、心理系科目も受講するように指導します。1年後期の基礎ゼミナールでは、自己発見、自分にあった分野、希望する専門的なゼミナールに出会うための様々な指導、および討論を行います。その上で大学4年間の計画を担当教員や友人と一緒に考えます。同時に、キャリア支援センターが中心となった「キャリア支援Ⅰ」で卒業後の進路に必要な事柄を学びます。次に、

2年次：総合演習Ⅰ、Ⅱ、キャリア支援Ⅱ

2年次になると各モデルに分かれて科目を履修します。「総合演習Ⅰ、Ⅱ」でより専門的な事柄を学びます。さらに、「キャリア支援Ⅱ」では卒業後の進路に向かって基礎的な力をつけます。

3年次：総合演習Ⅲ、Ⅳ・キャリア支援Ⅲ→卒業研究、進路選択

3年次になると「総合演習Ⅲ、Ⅳ」で卒業研究に向けた取り組みを開始します。また、3年次には2年次に引き続いて「キャリア支援Ⅲ」を受講し、卒業後の進路を決定します。ここでは、就職試験、公務員試験、面接試験に向けた準備をします。

4年次：卒業研究・就職活動・資格試験準備→4年間の目標達成

4年次になると卒業研究を行います。ここでは、大学4年間の集大成と今後、社会で生きていくための礎となるような論文を作成します。また、資格試験対策講座、就職試験対策講座および大学院受験対策講座など多彩な取り組みを行います。これらの講座の積極的な参加によって、1年次に掲げた大学4年間の計画を着実に実行し、目標が達成できます。

心理学専攻：

この専攻は心理ビジネスモデルと臨床心理モデルからなり、どちらのモデルでも卒業時に認定心理士の申請ができよう科目を選択します。

心理ビジネスモデル

産業での心理学の役割としては、例えば働く人の心の健康のサポートがあります。その他、職場適性能力についての評価や適性部署への勤務者の方向付けを行うこと、ヒューマンエラ

一の防止なども大きな役割となります。この分野では、仕事や組織における人のこころの働きを中心に勉強をします。本学が設置している「NPO法人メンタルヘルス研究所」では企業における心理学の実践の様子を聞くことができます。このように、心理マインドを持って企業で活躍する人材の養成を目指しています。社会・産業・臨床心理学をベースに、コミュニケーションの仕組みや機能などを学び、社会での必要とされる能力を身に付けます。

臨床心理モデル

この分野は、病院や福祉施設等の医療・福祉または教育の現場でカウンセラーとして活躍できる知識、技術を習得します。臨床心理学を中心に学び、講義ばかりでなく、実習にも力を入れ、より実践的な能力を身に付けます。また、性格と病気の関係や、ストレスが体に及ぼす影響などを学び、積極的予防医学を目指します。また、臨床心理士を目指して大学院に進むことができます。

社会福祉学専攻：

この専攻では、社会福祉士モデル、精神保健福祉士モデル、介護福祉士モデルの3つがありますが、どのモデルでも卒業時に各資格の受験資格が取得できるように科目を選択します。

社会福祉士モデル

この分野では主に社会福祉士の資格取得を目指します。福祉問題を解決するための理論や技術を学びます。そして高齢者や多様な障害を抱える人々の自立をサポートする力や病院の患者さんを福祉の立場から支援する理論や実践について学びます。卒業後は時代に対応する福祉のスペシャリストとして、社会福祉施設や地域社会などにおける相談・支援業務を行います。また、社会福祉士資格取得を前提に、医療ソーシャルワーカーとスクールソーシャルワーカーとして活躍できる教育課程を整備しています。

精神保健福祉士モデル

この分野では、主に精神保健福祉士の資格取得を目指します。精神障害者の保健や福祉についての専門知識・技術を幅広く修得します。そして、病院、社会福祉施設、地域社会で生活している精神障害者に対して、社会復帰に向けた支援や福祉の立場から支援する理論や実践について学びます。大学院に進学する予定の学生に対しては心理に強い精神保健福祉士の教育も行っています。また、精神保健福祉士資格取得を前提にスクールソーシャルワーカーの知識を学ぶことができます。卒業後は、精神障害者に対する福祉のスペシャリスト、社会福祉施設や医療関連機関、学校などでソーシャルワーカーとして相談・支援授業を行います。

介護福祉士モデル

この分野では、心身の障害によって自立した日常生活を過ごすことが困難な高齢者や障害者に対して、地域の中でその人らしく生き生きとした暮らしを支援する人材養成教育を展開しています。また、介護福祉士として必要な知識や技術を取得するだけでなく、医療的依存の高い人々に対応するための知識および介護を含む福祉的視点に立った自立生活支援に関する相談に対応できる専門的理論を学ぶなど、介護福祉士受験資格と社会福祉士受験資格を修得できるカリキュラムを編成しています。

人間健康学部看護学科は、保健と看護の知識・技術を修得し、人々の健康ニーズに応え、保健医療福祉の向上に寄与する人材の育成を目的にしています。また看護学科は、建学の精神、教育理念を理解し、人間と健康・環境・社会・発達という総合的視点にたって、看護学の専門的知識と技術を深く学んだ看護専門職者を育成します。

教育課程編成の主要概念は、人間・健康・社会・看護の4つを掲げています。そして、「人間と看護」という総合的視点にたって、看護学の専門的知識と技術を深く学んだ人材の育成をするために、教育課程を教養教育科目と専門教育科目に分けています。

教養教育科目は「基礎教育科目」と「コミュニケーション科目」とに区別し、それぞれに授業科目を配置しています。広い視野を持ち、多元的に物事を考え、新しい状況下でも的確に対応していく力のある学士を育成するために、幅広い知識を身に付けるような科目となっています。また、大学での学習の理解を補うために、「補習科目」も配置しています。

専門教育科目は、「看護を学ぶための基礎」「看護実践の基本」「看護実践の展開・応用」「看護学の統合」に分かれています。また、保健師国家試験受験資格・養護教諭一種免許状を取得する学生は、さらに、「保健師関連科目」や「教職科目」を履修します。

「看護を学ぶための基礎」はさらに、「人間の理解」「健康の理解」「社会の理解」に分化し、授業科目を配置しています。「看護実践の基本」は、おもに基礎看護学関連の科目と実習を、「看護実践の展開・応用」は「成人看護学」「小児看護学」「母性看護学」「老年看護学」「精神看護学」および「臨地実習」を配置しています。「看護学の統合」では「看護の統合と実践」「統合臨地実習」「研究」に分化し、看護学の知識や技術をさらに深めるための科目を配置しています。

大学院人間科学研究科は、広範な臨床心理学の領域を学術、研究において十分に満たしうるよう、社会福祉、医療保健、児童発達、産業労働、司法法務等の各分野の多彩な専門領域の教員で運営し、6人の臨床心理士を中心に実践的な指導を行っています。具体的には、臨床心理実習を含めた研修指導を、病院、クリニック、情緒障害児短期治療施設、児童養護施設など職務内容において看護ならびに福祉と関連性の強い場所で実施しています。また、「附属臨床心理相談センター」は学生の相談業務における訓練の場でもあり、陪席による指導後、学生自ら指導教員のスーパーヴィジョンを受けながら相談対応（カウンセリング、遊戯療法など）の実務経験を重ねています。平成25（2013）年度からは、「附属臨床心理相談センター」に併設された「附属文京クリニック（精神科）」での実践的な研修も可能になりました。このような指導体制の結果、非正規雇用ではあるものの各学生の希望する領域に就労しています。

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

人間社会学部福祉心理学科のカリキュラム編成を次に記載します。

教養科目

教養科目は「社会教養科目」と「コミュニケーション科目」からなり、現代社会で身にしておくべき基本的知識を習得する科目として位置付けています。

「教養科目」は、言葉の表現能力と文章作成能力の向上を目的とした「日本語の科学」を

はじめ、生命・自然環境・人権・教育・文化を取り上げて、社会教養に重点を置いた教育を行っています（20単位以上）。「コミュニケーション科目」は英会話、英文読解やパソコンを使ったスキル中心の教育を行っています（10単位以上）。

専門科目

専門科目は「専門基礎科目」と「専門展開科目」からなり、専門基礎科目は社会に対する広い視野を育てるための科目でなっています（20単位以上）。専門展開科目は各モデルでの専門性を深めるための理論・技術を学ぶ科目からなっています。

総合演習科目

総合演習科目は、本学科の柱となっている「基礎ゼミナール」「総合演習」「キャリア支援」および「卒業研究」からなり、全て必修科目となっています（14単位）。

教職関係科目

教職関係科目は、高等学校教諭一種免許状（福祉）の取得に必要な科目からなっています。人間健康学部看護学科のカリキュラム編成を次に記載します。

教養教育科目

教養教育科目は「基本教育科目」と「コミュニケーション科目」で構成しています。「基本教育科目」は、幅広い教養と総合的判断力および論理力を育成するとともに、専門教育への導入となる科目で構成しています。「日本語論」「日本語の実践」「憲法・人権論」「データの科学的な見方」「いのちの科学」の5科目10単位が必修科目、その他の科目から10単位以上を選択科目とし、必修科目、選択科目をあわせて20単位以上履修します。

「コミュニケーション科目」は、語学力と情報機器活用能力等、アカデミックスキルを獲得するための科目で「エッセンシャルイングリッシュ」「アドバンストイングリッシュ」「メディカルイングリッシュ」「情報処理演習」の4科目4単位が必修科目、その他の科目から2単位以上を選択科目とし、必修科目、選択科目あわせて6単位以上を履修します。

専門教育科目

専門教育科目は、「看護を学ぶための基礎」「看護実践の基本」「看護実践の展開・応用」「看護学の統合」に分かれています。

「看護を学ぶための基礎」は「人間の理解」「健康の理解」「社会の理解」の3領域で構成しています。これらの科目は教養教育科目を基盤とした上で、看護学を理解する上での基礎的知識を身につけていきます。主として1、2年次に開講し、必修科目として24単位、選択科目として2単位以上を履修します。

「看護実践の基本」は看護学の導入部分にあたり、看護の基本となる知識と理論を学びます。看護とは何か、保健・医療・福祉の中で看護師の果たすべき役割・責務とは何かなど、倫理的な問題を含めて学ぶとともに、基本的看護技術や看護を展開していく方法を身につけます。また、実際に病院での臨地実習を行い、看護実践能力を段階的に身につけます。看護の基礎となる非常に大切な部分であることから、14単位すべて必修科目です。

「看護実践の展開・応用」では、実際の患者さんへの看護の展開方法を学びます。小児期、成人期、老年期の各発達段階や母性看護や精神看護など、さまざまな対象に応じた健康問題

とそれに対する支援の方法や知識・技術を身につけ、臨地実習で実際に看護を展開し、看護実践能力を身につけます。

「看護学の統合」は「看護の統合と実践」「統合臨地実習」「研究」から成り、「看護の統合と実践」では、入学直後から「基礎ゼミナール」において、少人数での教育を通じて大学生活に必要な基礎的な能力を身につけるとともに看護を学習する上での基礎となる能力を育成します。また、総合的視野に立って科学的思考や問題解決能力を養うことを目的とした科目として「在宅看護論」「看護管理学」「緩和ケア論」などがあります。また、4年間の看護の総まとめとして、「在宅看護論実習」と「総合看護実習」および「研究」があります。

保健師関連科目

「保健師関連科目」は保健師国家試験受験資格取得のための科目です。すべて選択制となっており「公衆衛生学」「公衆衛生学実習」があり、保健師国家試験受験資格取得のためにはすべて履修する必要があります。

教職科目

「教職科目」は養護教諭一種免許状取得のための科目です。養護教諭一種免許状を取得するためには必要な科目を履修する必要があります。なお、一部科目は卒業単位には含まれません。

教育課程の編成及び教授方法の工夫

看護学科では1年次生を中心とし、希望する2年次生、3年次生に対して自由科目の位置づけとして生物、化学、物理、数学、英語の講義を開講しています。これらの講義開講の目的は、今後看護学を履修するに当たり、生物は細胞の構造や人体のしくみ、化学は酸塩基平衡や体液の電解質、物理は吸引や胸腔ドレナージ、ボディメカニクス、数学は、出生率・有病率や統計学、BMI・カウプ指数、薬液濃度の算出、点滴の速度計算等の理解をスムーズにすることです。

学生はその必要性を理解するほど、「予習や復習に関する自習は大いに役立った」「真面目に受講した」「授業に集中した」「受講前よりも知識が増えた」「受講した価値があった」などの意見を寄せています（自由科目に関するアンケート調査結果より）。

また、平成27（2015）年度からは留年、休学、退学等をより減少させるとともに、学習効果の向上を目的として全教員が講義・演習を中心に協同学習を取り入れます。参加型授業を展開することで、学生の自主性や探求性を養っていくことを目指します。

履修登録単位の上限設定

履修登録単位の上限設定についてはワーキンググループで協議を続けています。平成26（2014）年12月の会議では、教務課長より履修登録単位の上限について法令の要請や単位制度の理屈上の説明がありました。協議の結果、教職関係科目・自由科目は上限に含めないこと、学修時間は単位時間（90分＝2時間）で考慮することを方針とし、各学科で検討することとなりました。また、上限を超えて履修登録できる単位数・GPAも併せて各学科で検討することとなりました。平成27（2015）年2月の会議では、履修登録単位の上限設定について審議

し、下記の意見がでました。

- ① 社会福祉学専攻の学生が、社会福祉士と介護福祉士の国家資格を組み合わせる場合、一部学年（2年生）について、年間60単位以上を設定する必要がある。
- ② 社会福祉学専攻の学生が社会福祉士と精神保健福祉士、心理学専攻の学生が認定心理士と精神保健福祉士を組み合わせる場合は、年間50単位の設定で科目を履修することができる。

大学院研究科における教育課程の編成の基本的な視点は、臨床心理学の専門的な知識と経験に基づいて、多発する問題行動、精神障害、心と身体の相関、健康の維持と増進、そのためのコミュニケーション開発などにかかわる高度の専門性を有する職業人を養成することであり、そして体験的実践的学修と発見能力の育成を目指すため、「演習」と「実習」を重視する教育課程を編成しています。このような基本的編成方針を達成するため教育課程として大きく3つの領域に分け、「臨床心理学基盤分野」「臨床心理学専門分野」「臨床科学分野」さらに特別講義を設け、単なる知識の習得だけでなく相互に関連を持たせながら学修できるように編成しています。また、他学部出身者、社会人、他領域の出身者への配慮として5タイプの履修モデルも用意しています（学校臨床心理学志向、医療臨床心理学志向、社会福祉系心理学志向、地域臨床心理学志向、他領域からの進学者向けモデル）。なお、臨床心理士資格認定協会による領域別授業科目に対応して本大学院の授業科目を設定しています。

(3) 2-2の改善・向上方策（将来計画）

履修登録単位数の上限は、ワーキンググループのメンバー及び人間健康学部長・福祉心理学科長で協議の結果、看護学科は年間55単位、福祉心理学科は年間60単位までを上限にすることになりました。急ぎ上限設定に関する規程を作成後、各会議で審議を行い、平成27(2015)年度入学生より適用することになりました。

また、FDなどを通じて理解の深まったアクティブラーニングを取り入れた授業を次年度より展開します。

【資料】

- 資料 2-2-1 大学ホームページ
- 資料 2-2-2 大学院ホームページ
- 資料 2-2-3 教学会議議事録
- 資料 2-2-4 キャンパスガイド
- 資料 2-2-5 大学パンフレット
- 資料 2-2-6 大学院パンフレット
- 資料 2-2-7 看護学科教務委員会資料（平成26（2014）年9月16日）
- 資料 2-2-8 単位上限設定ワーキンググループ平成26（2014）年12月10日議事録
- 資料 2-2-9 単位上限設定ワーキンググループ平成27（2015）年2月10日議事録
- 資料 2-2-10 平成27（2015）年度授業シラバス

資料 2-2-11 宇部フロンティア大学 FD・SD 研修会 平成 26 (2014) 年 8 月 26 日資料

資料 2-2-12 自由科目に関するアンケート調査結果

2-3 学修及び授業の支援

《2-3 の視点》

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3 の自己判定

基準項目 2-3 を満たしている。

(2) 2-3 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

2-3-① 教員と職員の協働並びに TA(Teaching Assistant) 等の活用による学修支援及び授業支援の充実

オフィスアワー

平成 26 (2014) 年 11 月の学生生活委員会で、オフィスアワーの活性化に向けての問題点を検討し、以下の意見が出ました。

- ・カリキュラム上、学生に空コマが無く、設定した時間への訪問に難がある。
- ・指定された時間に教員の不在が多い。
- ・サポートシステムの構築に難がある。
- ・実習を持つ学部学科は設定が大変難しい。
- ・時間設定ではなく学生、教員のタイミングで実施できないだろうか。

平成 27 (2015) 年 1 月の学生生活委員会では、下記の意見が出ました。

- ・全教員がオフィスアワーの設定をするには難があるため、前後期で担当を決め、時間割にも設定し対応してはどうか。
- ・固定した窓口を設定してはどうか。

以上のような審議状況です。

TA について

宇部フロンティア大学ティーチングアシスタント取扱規則に基づき、TA として大学院生を一部の授業で配置しています。平成 26 (2014) 年度は、人間社会学部の「臨床心理実習 I」「臨床心理実習 II」、人間健康学部の「情報処理演習」において TA を配置し、授業支援を行っています。

途中退学防止について

退学者数は平成 23 (2011) 年度 16 人、平成 24 (2012) 年度 23 人、平成 25 (2013) 年度 23 人と多いです。退学の主な理由は校納金が払えないケースと授業についていけないケースが多いです。

授業についていけない学生に対しては、看護学科で数学、物理、化学、生物及び英語については補習科目を設定して対応しています。

授業料未納による「除籍」の取り扱いについても教学会議で再検討しました。平成 27(2015)年 1・2 月の会議で、校納金に関する事務取扱規程案を検討し、平成 27 (2015) 年 4 月 1 日より新しい規程で施行することになりました。主な内容は「前期の催促校納金締切 (8 月 10 日)、後期の催促校納金締切 (2 月 10 日) を過ぎても未納である場合は、保護者に除籍予告通知を内容証明郵便で通知し、学生には面談において通知する」です。

教員と職員の協働

全学の教務委員会、長期履修委員会等で職員もメンバーとして参加し、学習支援及び授業支援について積極的に意見交換しています。

学長ガバナンスのもと設置された「教育方法開発室」等に、教員だけでなく職員もメンバーとして参加し、学習支援及び授業支援について積極的に意見交換しています。

(3) 2-3 の改善・向上方策 (将来計画)

平成 26 (2014) 年度末に設置した「教育方法開発室」が中心となって学習支援及び授業支援についての具体的な計画、実施状況について取り組んでいきます。

【資料】

- 資料 2-3-1 大学ホームページ
- 資料 2-3-2 大学院ホームページ
- 資料 2-3-3 キャンパスガイド
- 資料 2-3-4 学生生活委員会 (平成 26 (2014) 年 11 月 13 日議事録)
- 資料 2-3-5 学生生活委員会 (平成 27 (2015) 年 1 月 6 日議事録)
- 資料 2-3-6 教学会議 (平成 27 (2015) 年 1 月 8 日議事録)
- 資料 2-3-7 教学会議 (平成 27 (2015) 年 2 月 5 日議事録)

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

《2-4 の視点》

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4 の自己判定

基準項目 2-4 を満たしている。

(2) 2-4 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

学部は「キャンパスガイド」、大学院は「学生便覧」に成績評価基準や卒業・修了必要単位を示し、単位認定に関し厳正に運用しています。

人間健康学部は、進級の条件や実習を履修するための前提科目を設定し、毎年教授会で確認しています。学生にはオリエンテーション等で周知しています。

単位認定

本学における単位の認定は、7月と翌年2月に実施される定期試験による成績と各授業での課題の提出等により総合的に考慮して判断します。その評価基準は次のとおりで、優・良・可を合格として当該科目の単位を認定します。

表2-4-1 成績の評価基準

評 価		備 考
合 格	優	100～80
	良	79～70
	可	69～60
不 合 格	不可	59点以下
	未履修	受験しなかったか、受験資格がなかった場合
	履修中	通年の科目で履修中の場合

また、資格取得による認定、既修得単位の認定、及び単位互換協定による単位の認定があります。

表2-4-2 資格取得による単位の認定

単位認定となる科目	単位	単位認定される資格
ライセンスイングリッシュ (福祉心理、看護学科)	1	実用英語検定試験2級以上 (財団法人日本英語検定協会) TOEIC450点(公開または1P)以上
TOEIC入門(福祉心理学科)	1	TOEIC300点(公開または1P)以上
エッセンシャルイングリッシュ (看護学科)		
TOEIC指導(福祉心理学科)	1	TOEIC400点(公開または1P)以上
アドバンストイングリッシュ (看護学科)	1	
情報処理演習I表計算 (福祉心理学科)	1	日商PC検定試験(データ活用)2級以上、あるいは、これに準ずる資格(日本商工会議所)
情報処理演習 (看護学科)	1	日商PC検定試験(文章作成)、 (データ活用)共に2級以上(日本商工会議所)

資格取得による単位の認定は「ライセンスイングリッシュ」等の科目で、所定の資格取得で単位を認定します。この場合、入学前に取得した資格も対象になります。詳細は「キャンパスガイド」に記載しています。

既修得単位の認定は、他大学、短期大学等で既に修得した単位は、内容を審査した上で、本学の単位として認定を受けることができます。

単位互換協定による単位認定は、単位互換協定に基づいて履修した他の大学の授業科目を本学の履修単位として認める制度です。本学では山口県立大学、山口大学との間で単位互換協定を結んでおり、山口県立大学、山口大学の授業科目の一部を履修することができます。履修した科目の単位は、本学の単位として認められます。履修方法と科目の詳細は各学期のオリエンテーションで説明しています。

進級及び卒業・修了の要件について、

福祉心理学科の卒業要件は、次の表のとおりです。ただし、これは卒業するための最低必要単位数なので、各科目群のそれぞれで1単位でも不足すると卒業できなくなります。

表 2-4-3 福祉心理学科の卒業要件

教育科目		卒業要件単位数		卒業要件単位数
		必修	選択	
教養科目	社会教養科目	—	20以上	20以上
	コミュニケーション科目	—	10以上	10以上
専門科目	専門基礎科目	—	20以上	20以上
	専門展開科目	—	下限なし	下限なし
総合演習科目		14	—	14
教職関係科目			—	—
合計単位数（教職科目は除く）		14	112以上	126以上

なお、卒業研究の履修要件（3年次修了までに100単位以上）、学外実習の要件、各資格系の実習を履修するための要件などを設定しています。

また、認定心理士、社会福祉士受験資格、精神保健福祉士受験資格、介護福祉士受験資格、高等学校教諭一種免許状（福祉）などの資格を取得するための科目は「キャンパスガイド」に表で示しています。

看護学科の卒業要件は、次の表のとおりです。

表2-4-4 看護学科の卒業要件

科目区分		必修	選択	合計
教養教育科目	基本教育科目	10以上	10以上	20以上
	コミュニケーション科目	4以上	2以上	6以上
	小計	14以上		

宇部フロンティア大学

専門 教育 科目	看護を学ぶための基礎	人間の理解	6	2 以上	98 以上
		健康の理解	16		
		社会の理解	2		
	看護実践の基本	基礎看護学	11	3 以上	
		臨地実習	3		
	看護実践の展開・応用	成人看護学	7		
		小児看護学	4		
		母性看護学	4		
		老年看護学	4		
		精神看護学	4		
		臨地実習	16		
	看護学の統合	看護の統合と実践	9		
		統合臨地実習	4		
		研究	3		
		小計	93		
	合計		107		
総計		124 以上			

看護学科では、卒業要件とする単位を取得すると「看護師国家試験」の受験資格を取得することができます。また、これに加えて保健師関連の科目の単位を取得すると「保健師国家試験」の受験資格を取得することができます。さらに、保健師免許を取得し、教育職員免許法施行規則第66条に定める科目の単位を取得すると、申請によって「養護教諭二種免許状」を取得することができます。

養護教諭一種免許状を取得するためには、教育職員免許法等で規定された「資格」と「修得単位」を必要とします。

なお、単位の修得が困難な学生、成績が不十分な学生には、その一人ひとりに対しチューター、担当教員、学生支援センター職員が相互に連絡を取り、必要な学習方法、補習授業の受け方等、十分な教育支援を行っています。

大学院では、履修方法も「学生便覧」の中に明示しています。修了要件単位数は30単位以上で、専門領域のテーマに沿った修士論文の作成が義務づけられています。修士論文作成の過程では、院生には主指導教員とのマンツーマンの指導体制を整えています。学位授与の審査は、各修士論文での論文審査専門委員会（3人による委員会）で審査され、最終的には修士学位審査委員会（研究科委員会）によって行われます。なお、修了生はほぼ全員が専門職として就職し活躍しています。

(3) 2-4の改善・向上方策（将来計画）

単位認定、進級、卒業・修了の判定は各教授会、研究科委員会で厳正に行っています。今後もディプロマポリシーに照らして単位認定等に関する検証を進めていきます。

【資料】

- 資料 2-4-1 大学ホームページ
- 資料 2-4-2 大学院ホームページ
- 資料 2-4-3 キャンパスガイド
- 資料 2-4-4 大学パンフレット
- 資料 2-4-5 教授会議事録
- 資料 2-4-6 研究科委員会議事録

2-5 キャリアガイダンス

《2-5の視点》

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5の自己判定

基準項目 2-5 を満たしている。

(2) 2-5の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

キャリア支援センターでは、就職に関する情報や資料の閲覧のほかに、経験豊富なスタッフが在学生の疑問や悩みの解決の手助けをしています。また、若者就職支援センターやハローワークとも連携を密にしています。

福祉心理学科では、1年から3年後期までの期間に必須科目「キャリア支援」の講義を受けていますが、この講義はキャリア支援センターが中心となって行っています。ここでは履歴書や小論文の徹底的な指導を行っています。また、スタッフが面接担当者となって本番さながらの面接の練習もします。さらに、「卒業後のその先の人生を見つめること」を大前提とし、学生と向き合っています。

また、看護学科の学生は、ここで1年次には基礎的なマナーを学び、2年次からは自分を見つめ直すことで「なぜ働きたいのか」を明確にし、就職の意識を高めます。3、4年次には面接や小論文・履歴書の書き方などを一人ひとりに実践的に指導します。このように、1年次から自らのジョブデザインを構築していきます。ここを利用する学生は3、4年生だけでなく、1、2年生も利用しています。本学は専門の学部学科で構成されているため、授業になじめなかったり、実習で適性に不安を感じたりなど、1、2年生でも将来に不安を感じたりします。そのような場合でもスタッフは相談にのり、サポートをしていきます。ゼミや研究室とのパイプ役を果たしています。学生が不安なくキャリアを積めるように支援しています。

これらの取り組みに関する効果は就職実績に表れています。また、昨年1月に実施した満

足度調査の結果を見ると、キャリア支援センターに関する評価は、全ての評価項目の中で高い数値となっています。

インターンシップの取り組み；

インターンシップは、キャリア教育の一環として授業を開講しています。福祉心理学科の学生を対象に2年次に開講しています。就業体験を希望する学生は必ず履修し、夏季休業中に5～10日間程度の期間、受入れ企業・団体で実習をします。そのために最低限のマナー、エチケット、言語表現、人間関係能力等を身に付けるため事前教育を行います。また、大学としては山口県インターンシップ推進協議会の会員となり、同協議会と連携し学生の希望職種に合った企業・団体での実習を可能にしています。

表 2-5-1 平成 24～26 年度 インターンシップ実績

年度	参加者数	派遣先企業・団体
平成 24 年度	6 人	山口県宇部健康福祉センター 宇部市勤労青少年会館 国際ホテル宇部 サンデン旅行(株) 山口宇部空港ビル(株) クボタ工芸(株)
平成 25 年度	6 人	宇部市役所 宇部市立図書館 JA 山口宇部本店 国際ホテル宇部 山口宇部空港ビル(株)：2 人
平成 26 年度	2 人	下関市社会福祉協議会 (株)ユービーイーホテルズ

キャリア支援Ⅰの概要；大学卒業後、どのような人生を歩くか、すなわちどのような職業を選ぶかはそれぞれ学生自身が主体的に決めていかねばなりません。そのために必要な基礎的なキャリア教育を行います。人生の選択肢は無限と言ってよいほどあります。その中から自分の進路を選ぶための考え方を身につけさせます。到達目標；社会人として必要な能力の向上、主体的な将来設計ができること、広い範囲から職業選択ができること。

キャリア支援Ⅱの概要；大学卒業後、どのような職業を選ぶかに関する基礎的な事項について理解を深める。そのために必要な自己分析を行わせます。また、業種や職種についての基礎知識、求められる能力のレベルアップをはかります。到達目標；社会人として必要な能力の向上、主体的な将来設計ができること、広い範囲から職業選択ができる。

キャリア支援Ⅲの概要；目指す職業に必要な理解力（基礎学力）、文章力（国語力）、計算力（加減剰余）、段取り力（計画）、自己分析（適性分析）などの指導を行います。また、個人

別面談を実施して職業選択指導を行います。さらに、模擬試験（一般企業、公務員）、時事問題・社会常識問題対策試験も実施します。これらの授業は、キャリア支援センターと連携して実施します。到達目標；社会人としての基礎力を身につける。自分の将来目指す職業・職種について理解を深める。

キャリア支援Ⅳの概要；キャリア支援の総仕上げとして、自分の目指す進路に進めるように努力します。模擬面接、資格等の模擬試験などを実施します。授業はキャリア支援センターと連携して実施します。到達目標；希望の進路を決定し、目標に向かって自ら行動を起こす。

表 2-5-2 キャリア支援Ⅰ授業内容

	日付	内容	担当
1	4月10日	オリエンテーション	キャリア支援センター
2	4月17日	テスト	キャリア支援センター
3	4月24日	キャリアとは	キャリア支援センター
4	5月1日	社会で必要とされている力を知る	キャリア支援センター
5	5月7日	たばこの話	外部講師
6	5月15日	web情報の活用	キャリア支援センター
7	5月22日	大学生生活の過ごし方	外部講師
8	5月29日	お金の話	山口県金融広報委員会
9	6月5日	これまでの振り返り	キャリア支援センター
10	6月19日	コミュニケーションスキル1	外部講師
11	6月26日	コミュニケーションスキル2	外部講師
12	7月3日	テスト解説	キャリア支援センター
13	7月10日	医療チームについて	学内講師
14	7月17日	ワールドカフェ	キャリア支援センター
15	7月24日	まとめ	キャリア支援センター

表 2-5-3 キャリア支援Ⅱ授業内容

	日付	内容	担当
1	4月10日	オリエンテーション	キャリア支援センター
2	4月17日	大学生生活の計画&振り返り	キャリア支援センター
3	4月24日	ワールドカフェ	キャリア支援センター
4	5月1日	コミュニケーション	キャリア支援センター
5	5月8日	仕事について	若者就職支援センター
6	5月15日	世の中の仕組みを知る ～ハピキャリ～	若者就職支援センター
7	5月22日	情報の活用 (web)	キャリア支援センター

宇部フロンティア大学

8	5月29日	職業を知る	キャリア支援センター
9	6月5日	社会で必要とされている力を知る	キャリア支援センター
10	6月19日	これまでの振り返り	キャリア支援センター
11	6月26日	キャリアⅠ	キャリア支援センター
12	7月3日	キャリアⅡ	キャリア支援センター
13	7月10日	お金の話	山口県金融広報委員会
14	7月17日	発表	キャリア支援センター
15	7月24日	まとめ	キャリア支援センター

表 2-5-4 キャリア支援Ⅲ授業内容

	日付	内容	担当
1	4月7日	オリエンテーション	キャリア支援センター
2	4月14日	進路調査	キャリア支援センター
3	4月21日	就職模擬試験	キャリア支援センター
4	4月28日	就職活動の全体像を知ろう	キャリア支援センター
5	5月12日	マナー講座	石井マサヨシ氏
6	5月19日	マナー講座	洋服の青山
7	5月26日	ワールドカフェ	キャリア支援センター
8	6月2日	これからの過ごし方について	若者就職支援センター
9	6月9日	キャリアマップ解説	キャリア支援センター
10	6月16日	相手に伝わる文章の書き方Ⅰ	キャリア支援センター
11	6月23日	山口県の就職状況	若者就職支援センター
12	6月30日	自分を知ろう	キャリア支援センター
13	7月7日	履歴書の書き方Ⅰ	キャリア支援センター
14	7月14日	自己PRを書こう	キャリア支援センター
15	7月23日	まとめ	キャリア支援センター

表 2-5-5 キャリア支援Ⅳ授業内容

	日付	内容	担当
1	9月29日	オリエンテーション	キャリア支援センター
2	10月6日	履歴書の書き方Ⅱ	キャリア支援センター
3	10月20日	相手に伝わる文章の書き方Ⅱ	キャリア支援センター
4	10月27日	web 情報活用法Ⅰ	キャリア支援センター
5	11月10日	お金の話	山口県金融広報委員会
6	11月17日	労働法について	山口県労働局

宇部フロンティア大学

7	12月1日	先輩からのメッセージ	キャリア支援センター
8	12月8日	自分を知り相手に相手に伝わる	キャリア支援センター
9	12月15日	グループディスカッション体験講座Ⅰ	キャリア支援センター
10	12月22日	グループディスカッション体験講座Ⅱ	キャリア支援センター
11	1月19日	社会人としての自覚	外部講師
12	1月26日	集団面接体験講座Ⅰ	キャリア支援センター
13	1月29日	集団面接体験講座Ⅱ	キャリア支援センター
14	2月2日	web情報活用法Ⅱ	キャリア支援センター
15	2月3日	まとめ	キャリア支援センター

平成23(2011)年度 卒業者の進路決定状況について

1. 人間社会学部

(1) 福祉心理学科 卒業生数 37人 (福祉分野 19、環境分野 3、心理分野 15)

表2-5-6 分野別内訳

分野	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
福祉	17人	17人	100%	1人	1人	100%
環境	2人	2人	100%	1人	1人	100%
心理	10人	10人	100%	5人	4人	80%
合計	29人	29人	100%	7人	6人	85.7%

主な就職・進学先

①一般企業

サンキ・ウェルビィ(株)、(株)プラーナ、(有)西岐波薬局、宇部興産セメントサービス(株)、(株)宮脇書店、(株)ハツタ山口、日産プリンス山口販売(株)、(株)山口茶業、(株)フェイスグループ、(株)コープ総合葬祭センター、国際ホテル宇部

②福祉・医療・児童関係

社会福祉法人：防府海北園、員光園、ひらきの里、梅光苑、むべの里、清光園、緑風園、長寿園、アイユウの苑、温泉ホーム日吉台、山口あかり園

医療法人：あさ紫苑、相川医院、宇部幸楽苑、ぺあれんと

③進学

宇部フロンティア大学大学院、山口大学大学院

(2) 児童発達学科 卒業生数 19人

表2-5-7 分野別内訳

就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
17人	16人	94.1%	1人	1人	100%

主な就職・進学先

①一般企業

(株)ディック学園、JA 広島中央

②専門職

大学院幼稚園、めぐみ保育園、錦江保育園

③児童養護・福祉施設

社会福祉法人：下関大平学園、若夏愛育園、清光園

④養護教員

(臨時採用) 防府市野島小学校、中津南高校耶馬溪分校

2. 人間健康学部

看護学科 卒業生数 44 人

表 2-5-8 分野別内訳

就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
38 人	36 人	94.7%			

主な就職・進学先

- ①国立大学法人：山口大学医学部附属病院、島根大学医学部附属病院
- ②学校法人：慶応義塾大学病院、東京女子医科大学病院、大阪医科大学付属病院、福岡大学病院
- ③国立病院機構：関門医療センター、九州医療センター
- ④日本赤十字社：総合病院山口赤十字病院、福岡赤十字病院
- ⑤恩賜財団：済生会下関総合病院、済生会山口総合病院、済生会福岡総合病院、済生会長崎病院
- ⑥その他病院：山口労災病院、山口県立総合医療センター、飯塚病院、宇部興産中央病院、社会保険小倉記念病院、松江市立病院、公立八鹿病院、徳山中央病院

平成 24 (2012) 年度 卒業生の進路決定状況について

1. 人間社会学部

(1) 福祉心理学科 卒業生数 21 人 (福祉分野 7、環境分野 2、心理分野 12)

表 2-5-9 分野別内訳

分野	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
福祉	7 人	7 人	100%			
ビジネス	1 人	1 人	100%	1 人	1 人	100%
心理	7 人	7 人	100%	2 人	2 人	100%
合計	15 人	15 人	100%	3 人	3 人	100%

宇部フロンティア大学

主な就職・進学先

①一般企業

(株)ハツタ山口、(株)菜の花、(有)観光ホテル山村屋、学校法人香川学園

②福祉・医療・児童関係

社会福祉法人：特別養護老人ホーム長寿園、白松苑、むべの里、介護老人保健施設
ぺあれんと、南風荘、特別養護老人ホーム楠園

③進学

宇部フロンティア大学大学院、山口県立大学国際文化学研究科

(2) 児童発達学科 卒業生数 16 人

表 2-5-10 分野別内訳

就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
14 人	14 人	100%	/	/	/

主な就職・進学先

①公務員等

山口県職員、宇部市小中学校支援員

②専門職

国立病院機構中四国ブロック、みどり保育園、たちばな幼稚園、夢の星保育園、
宇部フロンティア附属幼稚園、愛児園湯田保育所

③児童養護・福祉施設

社会福祉法人：くるみ園、吉敷愛児園、発達支援センター愛

④養護教員

(臨時採用) 沖縄県立コザ高等学校

2. 人間健康学部

看護学科 卒業生数 41 人

表 2-5-11 分野別内訳

就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
39 人	39 人	100%	1 人	1 人	100%

主な就職・進学先

①国立大学法人：山口大学医学部附属病院、福岡大学病院、長崎大学病院

②学校法人：福岡大学病院

③国立病院機構：岩国医療センター、山口宇部医療センター、東京医療センター

④日本赤十字社：総合病院山口赤十字病院

⑤恩賜財団：済生会下関総合病院、済生会山口総合病院

- ⑥その他病院 : 徳山中央病院、新南陽市民病院、山陽小野田市病院事業局、広島病院事業局、小倉記念病院、聖路加国際病院、安岡病院、飯塚病院、熊本中央病院、福岡徳洲会病院、福岡記念病院、新行橋病院、九州労災病院門司メディカルセンター

平成 25 (2013) 年度 卒業者の進路決定状況について

1. 人間社会学部

福祉心理学科 卒業生数 44 人 (福祉分野 12、環境分野 4、心理分野 28)

表 2-5-12 分野別内訳

分野	就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
福祉	11 人	10 人	90.9%			
ビジネス	2 人	2 人	100%	1 人	0 人	0%
心理	16 人	14 人	87.5%	8 人	6 人	75%
合計	29 人	26 人	89.6%	9 人	6 人	66.7%

主な就職・進学先

①一般企業

山陽食品(株)、(株)コープ総合葬祭センター、(株)宇部兵間仏閣堂、(株)大谷山荘、SIS(株)、(株)プラスワン

②福祉・医療・児童関係

社会福祉法人：むべの里、南風荘、あじさい苑、鳴滝園、白松苑、海北園、小野田老人ホーム

医療法人 : 協愛会、健仁会あさ紫苑、周防大島町立ささなみ苑

③進学

宇部フロンティア大学大学院

2. 人間健康学部

看護学科 卒業生数 68 人

表 2-5-13 分野別内訳

就職希望者	就職決定者	就職決定率	進学希望者	進学決定者	進学決定率
58 人	58 人	100%			

主な就職・進学先

看護師

①国立大学法人：山口大学医学部附属病院、長崎大学病院

②学校法人 : 福岡大学病院、慶応義塾大学病院、東京女子医科大学病院、日本大学病院、藤田保健衛生大学病院、愛知医科大学病院、近畿大学医学部奈良病院

- ③国立病院機構：山口宇部医療センター、九州医療センター
- ④日本赤十字社：総合病院山口赤十字病院
- ⑤恩賜財団：済生会下関総合病院、済生会熊本病院、済生会福岡総合病院
- ⑥地方独立法人：山口県立総合医療センター、山陽小野田市病院局、福岡市立病院機構、宮崎県立日南病院、愛媛県立病院
- ⑦その他病院：宇部興産中央病院、山口労災病院、安岡病院、小倉記念病院、飯塚病院、九州中央病院、東京医療公社大久保病院、倉敷中央病院、福岡山王病院、福岡徳洲会病院、直方中央病院

保健師 大分県

(3) 2-5 の改善・向上方策（将来計画）

上記のように、キャリア支援センターは本学の中でも最も学生の満足度が高い部署となっています。今後も学生にとってのキャリアアップのためのよりどころとして支援を続けていきます。

【資料】

- 資料 2-5-1 大学ホームページ
- 資料 2-5-2 大学院ホームページ
- 資料 2-5-3 教学会議議事録
- 資料 2-5-4 インターンシップ報告会資料
- 資料 2-5-5 大学主催就職説明会資料
- 資料 2-5-6 キャンパスガイド
- 資料 2-5-7 大学パンフレット
- 資料 2-5-8 学生満足度調査に関する一考察（平成 22（2010）年、宇部フロンティア大学）
- 資料 2-5-9 学生満足度調査に関する一考察その 2（平成 26（2014）年、宇部フロンティア大学）

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

《2-6 の視点》

- 2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発
- 2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の自己判定

基準項目 2-6 を満たしている。

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

授業アンケートの実施

本学では、前期・後期の終わりに授業アンケート調査を実施しています。この結果は、各

担当教員にフィードバックし、次回授業の改善の参考資料としています。

資格取得状況

以下に、看護師及び保健師の国家試験の結果を掲載します。

平成 24 (2012) 年度～平成 26 (2014) 年度の合格率

看護師及び保健師国家試験結果は【表 2-6-1】【表 2-6-2】【表 2-6-3】の通りです。

本学科では国家試験受験対策委員会を設け、定期的に委員会を開催しています。委員会の議題は【表 2-6-4】【表 2-6-5】【表 2-6-6】の通りです。

表 2-6-1 平成 24 年度国家試験

種類		受験者数	合格者数	合格率
102 回看護師	新卒者	41	37	90.2%
	既卒者	14	3	21.4%
99 回保健師	新卒者	16	15	93.8%
	既卒者	11	6	54.5%

表 2-6-2 平成 25 年度国家試験

種類		受験者数	合格者数	合格率
103 回看護師	新卒者	67	52	77.6%
	既卒者	12	2	16.7%
100 回保健師	新卒者	37	23	62.2%
	既卒者	13	4	30.8%

表 2-6-3 平成 26 年度国家試験

種類		受験者数	合格者数	合格率
104 回看護師	新卒者	91	84	92.3%
	既卒者	27	9	33.3%
101 回保健師	新卒者	50	49	98.0%
	既卒者	10	6	60.0%

平成 24 (2012) 年度

看護師及び保健師国家試験結果は【表 2-6-1】の通りです。

今年度の国家試験受験対策委員会の内容は【表 2-6-4】の通りです。

委員会では、平成 23 (2011) 年度 of 国家試験受験及び合格状況を踏まえて、早期から国家試験受験の意識づけを行い、受験対策を講じました。既卒生対応では意向調査結果を踏まえ、情報提供及び支援を行いました。合格率は前年度より上昇しましたが、次年度も継続して意識づけや早期の取り組みを強化していきます。

また、2、3 年生に対しては低学年模試を実施し、国試受験に向けて継続的に支援を行う体制を取っています。

平成 25 (2013) 年度

看護師及び保健師国家試験結果は【表 2-6-2】の通りです。

今年度の国家試験受験対策委員会の内容は【表 2-6-5】の通りです。

前年度と同様、委員会では国家試験対策スケジュール【表 2-6-7】を作成し、国家試験の受験指導および支援を行いました。しかしながら、国家試験合格率が昨年度よりも悪い結果となりました。

原因を調べた結果、危機感の薄さや受験勉強の取り組みの遅さが国試後のアンケートから読み取れました。不合格者の在学中の成績および模擬試験結果、国試講座への出席状況を分析し、次年度の対策を強化していきます。

平成 26 (2014) 年度

看護師および保健師国家試験結果は【表 2-6-3】の通りです。

今年度の国家試験委員会の内容は【表 2-6-6】の通りです。

国家試験対策スケジュールは【表 2-6-8】の通りです。

早期からの意識づけと受験勉強への取り組みの強化として、月～金曜日の 5 日間大学への登校を義務付け、模擬試験や講座および自己学習の時間を確保しました。模擬試験結果および出席状況を把握し個別面談を行いました。

表 2-6-4 平成 24 年度 国家試験受験対策委員会議題

回	開催日	主な議題
1	平成 24 年 4 月 5 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護学科国家試験対策委員会申し合わせの確認 2. 昨年度の活動内容の振り返り 3. 国家試験対策年間計画検討 4. 国試対策グループ分け検討
2	平成 24 年 4 月 12 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年度の国試対策委員会予算の確認 2. 平成 24 年度の国家試験対策について <ol style="list-style-type: none"> 1) 平成 24 年度国家試験対策セミナーに参加して 2) 各学年別の国試対策・WEB 学習の活用 3) 費用面のサポート 4) 学生へのインフォメーション
3	平成 24 年 4 月 23 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4 年生国試対策講座の開催 2. 不合格者への国試対策に関わる意向調査 3. 就職関連の保護者会：大学の国試対策の説明について
4	平成 24 年 5 月 28 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4 年生に対する国試対策 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内教員による国試対策講義の開催 2) 外部講師による国試対策講座の開催 3) 学内模擬試験の実施 4) 学習環境の整備 (実習日以外の学習の場の確保)

宇部フロンティア大学

4	平成 24 年 5 月 28 日	2. 3 年生に対する国試対策 1) 特別講義への出席勧奨 2) 学内模擬試験の実施 3. 国試不合格者の意向調査結果と対応
5	平成 24 年 7 月 2 日	1. 4 年生に対する国試対策 1) 学内教員による特別講義、グループ別指導の進捗状況 2) 模擬試験結果の確認・対策、模擬試験実施計画検討 3) 国試ガイダンス（夏期からの学習）実施 4) 外部講師による国試対策講義計画 2. 3 年生に対する国試対策 1) 学内模擬試験結果の確認・対策 2) 外部講師による国試対策講義計画（基礎部分） 3. 全学年学生に対して、学外講師による国試対策講義の周知及びWEB 学習の周知徹底 4. 国家試験受験手続きスケジュールの確認
6	平成 24 年 9 月 13 日	1. 4 年生に対する国試対策 1) グループ別指導充実のため教員増 2) 看護師・保健師模擬試験の振り返り 3) 学内教員による模擬試験の実施 4) ナーシングスタデイの対応 2. 外部講師による国試対策講義と終了後アンケートの実施 3. 3 年生・2 年生に対する国試対策 4. 国家試験受験手続きスケジュール 5. 既卒者の受験対策・国試申請手続きの対応（文書発送）
7	平成 24 年 11 月 12 日	1. 4 年生に対する国試対策、進捗状況 1) グループ別指導 2) 外部講師による国試対策講座、講座評価の調査実施 3) 学内教員による国試対策講義の開催 4) 看護師・保健師模擬試験の振り返り 5) ナーシングスタデイの対応 2. 3 年生に対する国試対策 1) 基礎講座受講者の調査による意見 2) 低学年用模擬試験の計画

7	平成 24 年 11 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 3. 保健師国試受験に関する対応（特別講義依頼・受験希望者確認） 4. 国家試験受験手続きと合格までのスケジュール 5. 既卒者の受験対策の状況
8	平成 24 年 12 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 4 年生に対する国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) グループ別指導終了、評価 2) 学内教員による 12 月の特別講義の開催、1 月も継続開催 3) 看護師・保健師模擬試験の振り返り 4) 学内教員による模擬試験の実施 5) 受験までの国試対策 6) 国試受験に伴う宿泊・旅程計画 2. 保護者への対応（文書発送：支援依頼・大学国試対策情報提供） 3. 3 年生に対する国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 前期開始前に基礎講座の開催計画 2) 低学年用模擬試験の実施と費用負担
9	平成 25 年 2 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 4 年生への国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 学内教員による特別講義の終了・評価 2) 看護師・保健師模擬試験評価 3) 国試受験票の配付と留意事項説明、実施 2. 4 年生国試受験出発前の激励会の開催、合格祈念品の準備 3. 受験後の登校（自己採点・試験内容の確認） 4. 合格後の手続き説明会の開催・欠席者への対応 5. 3 年生に対する国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 基礎講座開催と学生への周知・受講希望者把握 2) 低学年用模擬試験の実施 6. 2・1 年生に対する国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 基礎講座の開催と周知・受講希望者把握 2) 前期オリエンテーション時に学内教員作成模擬試験の実施 7. 4 年生への 1 年間の国試対策に関するアンケート調査実施 8. 国試対策年間戦略セミナー開催、出席 9. 平成 25 年度予算

宇部フロンティア大学

10	平成 25 年 3 月 12 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度の国試対策についての振り返り <ol style="list-style-type: none"> 1) 学生のアンケート結果 2) 模擬試験結果 3) ナーシングスタディ・学内教員による国試対策講義 4) 保護者への支援依頼等対応 5) 既卒者への対応 2. 次年度の国試対策（次年度前期の基礎講座・模擬試験等） 3. 次年度の国家試験受験宿泊等については、今年度同様の旅行会社に依頼 4. 国家試験合格発表と学生からの合否・点数等の情報把握のためのハガキの作成
11	平成 25 年 3 月 25 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護師・保健師国家試験合格の結果確認 2. 1 年間の国試対策の評価と次年度の課題

表 2-6-5 平成 25 年度 国家試験受験対策委員会議題

回	開催日	主な議題
1	平成 25 年 4 月 5 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護学科国家試験対策委員会申し合わせの確認 2. 昨年度の活動内容の振り返り 3. 平成 25 年度国試対策セミナー報告（2 人参加） 4. 国家試験対策年間計画検討 5. 委員会委員役割検討
2	平成 25 年 4 月 23 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎講座評価 2. 4 年生国試対策講義の開催 3. 不合格者への国試対策に関する意向調査 4. 保護者会：看護師・保健師国試対策に関する説明について
3	平成 25 年 5 月 27 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4 年生に対する国試対策 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内教員による国試対策講義の開催 2) 外部講師による国試対策講座の開催 3) 学内模擬試験の実施（6/1 から 1 月まで実施） 4) 学習環境の整備 2. 3 年生に対する国試対策 <ol style="list-style-type: none"> 1) 特別講義への出席勧奨 2) 学内模擬試験の実施：後期に実施 3. 国試不合格者の意向調査結果と対応 4. WEB による学習の活用、及び学生への活用の周知

宇部フロンティア大学

4	平成 25 年 7 月 3 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4 年生に対する国試対策 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内教員による特別講義の進捗状況 2) 模擬試験結果の確認・対策、模擬試験実施計画検討 3) 国試ガイダンス実施について 4) 外部講師による国試対策講義計画 2. 3 年生に対する国試対策 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内模擬試験時期の検討 2) 外部講師による国試対策講義計画（基礎部分） 3. 全学年学生に対して、学外講師による国試対策講義の周知及びWEB 学習の周知徹底(7/1 契約更新) 4. 国家試験受験手続きスケジュールの確認 国試受験見込み数に関する調査書提出済み（6/21 教務課） 5. 教員対象の国試対策セミナー報告（6/1 3 人参加）
5	平成 25 年 8 月 5 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国試対策特別講義の状況 2. 看護師模擬試験実施と結果、保健師模擬試験の実施 3. 外部講師による国試対策講義と希望者の状況 4. 国試受験手続きに関するスケジュール 5. 既卒者の国試受験手続き（申請書類等）に関する対応
6	平成 25 年 9 月 30 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4 年生に対する国試対策 <ol style="list-style-type: none"> 1) 看護師・保健師模擬試験の振り返り 2) ナーシングスタデイの対応検討 3) 学内各領域教員による国試対策特別講義検討（12 月） 2. 外部講師による国試対策講義と終了後アンケートからの評価 3. 3 年生・2 年生に対する国試対策 4. 国家試験受験手続きスケジュール オリエンテーション→願書下書き→清書→願書提出 5. 既卒者の受験対策・国試申請手続きの対応
7	平成 25 年 12 月 2 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 4 年生に対する国試対策、進捗状況 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内教員による国試対策講義の開催 2) 看護師・保健師模擬試験の振り返り 3) ナーシングスタデイの対応 4) 受験までの国試対策

7	平成 25 年 12 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> 5) 学習環境の充実について 6) 学外の国試対策講義に関する情報と学生の出席希望状況 7) 国試受験に伴う宿泊・旅程計画 2. 3 年生に対する国試対策 低学年用模擬試験の実施と費用負担（実習終了後に計画） 3. 保健師国試受験に関する対応（特別講義依頼・受験希望者確認） 4. 国家試験受験手続きと合格までのスケジュール（12/10 に九州厚生局に受験願書提出） 5. 既卒者の受験対策の状況 6. 保護者への国試対策に関する対応（文書発送：支援依頼・大学国試対策情報提供）
8	平成 26 年 1 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 4 年生への国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 学内教員による特別講義の終了・評価 2) 看護師・保健師模擬試験評価 3) 国試受験票の配付と留意事項説明(1/30) 2. 4 年生国試受験出発前の激励会（2/13 開催、合格祈念品の準備） 3. 受験後の登校（2/17 午後 自己採点・試験内容の確認） 4. 合格後の手続き説明会の開催(3/4)・欠席者への対応 5. 3 年生に対する国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 低学年用模擬試験の実施(2/14)・費用大学負担 6. 2・1 年生に対する国試対策 <ul style="list-style-type: none"> 1) 前期オリエンテーション時に学内教員作成模擬試験の実施 7. 4 年生への 1 年間の国試対策に関するアンケート調査実施（2/17 国試終了、翌日登校時に） 8. 国試対策年間戦略セミナー（3 月末大阪にて開催）受講について 9. 平成 26 年度予算
9	平成 26 年 2 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> 1. 国試受験に対する 4 年生の学習状況について 2. 看護師模擬試験・保健師模擬試験の結果について 3. 1 年間の国試対策に対するアンケート調査内容の検討 4. 国家試験合格発表と学生からの合否・点数等の状況把握のためのはがきの作成

10	平成 26 年 3 月 25 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 看護師・保健師国家試験合否の結果確認 2. 平成 25 年度の国試対策についての振り返り <ol style="list-style-type: none"> 1) 学生のアンケート調査結果と国試への取り組み 2) 模擬試験結果 3) ナーシングスタディ・学内教員による国試対策講義 4) 保護者への支援依頼等対応 5) 既卒者への対応 3. 平成 26 年度の国試対策課題 4. 平成 26 年度の国家試験受験宿泊等については、平成 25 年度同様の旅行会社に依頼 5. 国家試験合格発表と学生からの合否・点数等の情報把握のためのハガキの活用 6. 平成 25 年度国家試験受験対策報告について
----	------------------	--

表 2-6-6 平成 26 年度 国家試験受験対策委員会議題

回	開催日	主な議題
1	平成 26 年 4 月 9 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度活動計画検討 2. 平成 26 年度役割分担検討
2	平成 26 年 4 月 15 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国試対策進捗状況及び今後の計画について <ol style="list-style-type: none"> 1) 国試オリエンテーション 済み 4/1 (火) 2) 第 1 回 4 年生学生国試対策委員会会議報告 3) 国家試験対策講座の内容及びスケジュールの検討 4) 国試無料ガイダンス (東京アカデミー) 4/14 (月) 報告 2. 平成 26 年度役割分担決定 3. 1・2・3 年生チューターへの国家試験対策支援に関する国家試験受験対策委員会からの提案事項検討 4. 国試不合格者 15 人の現状及び対応について
3	平成 26 年 5 月 12 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国試対策進捗状況及び今後の計画について <ol style="list-style-type: none"> 1) 国試インフォメーション(5月12日(月))報告 2) 平成 25 年度卒業生不合格者の返信結果について 3) WEB サービスに関するアンケート結果と対応について 4) 4 年生の国家試験対策年間計画について
4	平成 26 年 6 月 2 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度 WEB サービス開始に伴う周知方法について 2. 平成 25 年度卒業生への今後の対応について 3. 看護師模擬試験第 1 回 (5 月 17 日 (土)) について

宇部フロンティア大学

5	平成 26 年 6 月 25 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度学内講座について (8 月 18~22 日【図書館休館週間】 予定) 2. 平成 25 年度卒業生の現状について 3. 平成 26 年度 WEB サービス利用説明会について <ol style="list-style-type: none"> 1) 学生対象説明会 (1 年生~4 年生各学年別) 2) 教員対象説明会
6	平成 26 年 7 月 7 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度学内講座について 2. 大学が支援する模擬試験について (11 月・12 月模試対象) 3. 低学年生への国試対策について 4. 平成 25 年度卒業生の現状について 5. 4 年生のグループ学習について
7	平成 26 年 8 月 4 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度学内夏期講座について (8/18(月)~8/22(金)) 2. 大学が支援する模擬試験について (学生が自主的に実施する模試: 9~1 月まで各月 1 回ずつ予定) 3. 平成 26 年度追加役割分担検討・決定 4. 平成 26 年度 WEB サービス説明会報告 5. 4 年生の面談について 6. 平成 25 年度卒業生の現状について 7. 後期の 4 年生の時間割について 8. 後期オリエンテーション (9 月 26 日(金))について
8	平成 26 年 9 月 2 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度学内夏期講座報告 2. 今後の講座の予定について <ol style="list-style-type: none"> 1) 学内講座 2) 東京アカデミーの講座 (看護師対策: 67 人 保健師: 45 人受講予定: 保健師対策講座は 9 月 27、28 日開講予定) 3. 平成 26 年度後期オリエンテーションについて <ol style="list-style-type: none"> 1) 4 年生 <ol style="list-style-type: none"> ①国家試験についての説明 ②ナーシングスタディの時間割について 2) 3 年生 <ol style="list-style-type: none"> ①国試対策委員の選出 ②来年度の年間計画について説明 (今年度参考) ③後期実習終了後の模試計画 3) 1・2 年生 <ol style="list-style-type: none"> ①国試対策委員の選出 ②来年度初旬の模試計画

宇部フロンティア大学

9	平成 26 年 10 月 6 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度ナーシングスタディの欠席者対応について 2. 平成 26 年度 9 月 23 日必修模試自己採点結果報告 3. 平成 26 年度保健師対策講座報告 4. 平成 26 年度ナーシングスタディについて 5. 平成 25 年度卒業生の現状について 6. 国家試験の宿泊施設等について 7. 学内看護師国家試験対策講座（有料）について 8. 模試の自宅受験について 9. 低学年の国家試験委員の活動について
10	平成 26 年 11 月 10 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度ナーシングスタディの欠席者対応について 2. 平成 26 年度 12 月以降の講座について 3. 平成 26 年度 10 月 31 日模試自己採点結果報告 4. 平成 26 年度講座の出欠状況について 5. 総合人間看護学実習知識のテスト 1 回目自己採点結果報告
11	平成 26 年 12 月 8 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 26 年度保健師受験希望者（成績不良者）への対応について 2. 今後の学生の対応について 3. 総合人間看護学実習知識のテスト 2 回目自己採点結果報告 4. 平成 26 年度学内講座について 5. 平成 26 年度模擬試験について 6. 平成 27 年国家試験宿泊・バス手配について 7. 保健師対策講座について
12	平成 27 年 2 月 2 日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 27 年 3 月までの国家試験受験対策委員会活動について <ol style="list-style-type: none"> 1) 4 年生：2/9(月)受験票配布 2/24(火)大学で自己採点 2) 3 年生：春休みに一度基礎学力模試を実施 2. 平成 26 年度の国家試験受験対策委員会活動報告内容検討 3. 平成 27 年度の国家試験受験対策委員会活動計画検討 4. 国家試験受験対策委員会の通帳作成について

宇部フロンティア大学

1 2	平成 27 年 2 月 2 日	5. 平成 27 年 1 月 9 日 (金) 看護師模擬試験及び 1 月 14 日 (水) 保健師模擬試験自己採点結果報告 6. 平成 27 年度 1 月 8 日 (木)・19 日 (月)・20 日 (火) の学内講座及び 1 月 26 日 (月) 学内模試結果報告 7. 平成 27 年 国家試験宿泊・バス手配について
1 3	平成 27 年 3 月 9 日 予定	1. 看護師・保健師 国家試験の自己採点結果確認 2. 平成 26 年度の国試対策についての振り返り 1) 学生のアンケート調査結果 2) 模擬試験結果 3) ナーシングスタディ・学内教員による国試対策講義 4) 保護者への支援依頼等対応 5) 既卒者への対応 3. 平成 27 年度の国試対策課題 4. 平成 27 年度の国家試験受験宿泊等については、従来の JTB1 社から 2 社の旅行会社に相見積依頼予定 5. 平成 26 年度 国家試験受験対策報告について
1 4	平成 27 年 3 月 25 日 予定	1. 看護師・保健師 国家試験の合否確認

表 2-6-7 平成 25 年度 看護師・保健師 国家試験対策スケジュール

月	4 年生	学習の目安	国家試験の手続き
平成 25 年 4 月	1・2 日：専門基礎科目基礎力養成講座 (2.3 年生含む) 4 日：国試対策オリエンテーション 15 日：東京アカデミー無料ガイダンス	※実習終了する迄の期間は、人体の構造と機能、疾病論の強化及び過去問題を解く。また、実習内容に関連させてテキストの見直しを行う。 4/12～ 8/2 : 4 年次前期臨地実習 (全員) 7/29～10/29 : 4 年総合人間看護学実習 (全員) 9/ 2～10/25 : 養護実習 (12 人) 11/5 卒業試験 (知識)	国家試験対策委員の決定 宿泊場所、バスの手配
5 月	2 日：国家試験対策インフォメーション 人体の構造と機能、疾病論講座 (月、5 時限)		
6 月	人体と構造と機能、疾病論講座 (月、5 時限) <u>医学書院 WEB 国試対策開始</u> (学内パソコン室使用) 17 日：看護師国家試験対策インフォメーション 看護師模試①6/1 (土)		
7 月	人体と構造と機能、疾病論講座 (月、5 時限) 看護師模試②7/27 (土)		
8 月	8 月初旬：国家試験の日程・会場の連絡		国家試験の日程・会場の発表 (厚生労働省)

宇部フロンティア大学

9月	<p>看護師模試③9/7 (土) *保健師模試①9/14</p> <p>4年生</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 2, 3, 4年生 ◎東京アカデミー外部講師講座：有料 看護師国試対策 専門科目 基礎力完成講座 開講時期：9/12 (木)・9/13 (金) 10:00～16:00 <内容> 専門基礎科目 頻出事項確認講座 </div>		
10月	<p>看護師模試④10/12 (土)、ナーシングスタディ (木) 開始</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 4年生のみ ◎東京アカデミー外部講師講座(看護師・保健師)：有料 ・保健師3日間：9/21 (土)・9/22 (日)・9/23 (月) 10:00～16:00 ・看護師6日間：10/3・10/10・10/17・10/31・11/7・11/14 (木) <内容> ・保健師：疫学、保健統計、 ・看護師：各看護学領域(基礎、成人、母性、小児、老年、精神、在宅)、 社会保障制度 </div>		<p>受験手続きの説明 (10/24) 手続きの準備</p>
11月	<p>看護師模試⑤ 11/9 (土) *保健師模試②…東京アカデミー 11/8 (金) ナーシングスタディ (木) 継続 国試対策講義・模擬試験：人体の構造と機能、疾病論、成人看護学等</p>		<p>願書の記入練習・ (11/13) 保健師受験希望者確認 願書作成 (11/28)</p> <p>旅程・宿泊について説明 (日 JTB) 受験願書受付開始 (11月 日)</p>
12月	<p>看護師模試⑤…12/12 (木) 学内看護師・保健師国試対策特別講義 (各領域別) 計画表のとおり</p>		<p>受験願書締切(12月13日) 本学願書提出(12月10日)</p>
平成26年1月	<p>看護師模試⑥…26.1/10 (金) *保健師模試③…インターメディカル 26.1/15 (水) 保健師国試対策特別講義 (疫学・保健統計) 26.1/9・1/14</p>		
2月	<p>・第100回保健師国家試験 2/14 (金) (福岡市) ・第103回看護師国家試験 2/16 (日) (福岡市) 2/17 (月) 午後 学生全員登校自己採点</p>		<p>受験票配布 (2月初) JTBより説明 本学からバスにて出発 ①2/13(木)・②2/15(土)</p>
3月	<p>・合格発表 3/25 (火) 14時</p>		<p>国家試験合格後の 手続きの説明(3月4日 9:30～D103) →合格者は各自で居住 地の保健所で免許交付 の手続きをする</p>

宇部フロンティア大学

表 2-6-8 平成 26 年度 看護師・保健師国家試験対策スケジュール

月	4 年生	学習の目安	国家試験の手続き
平成 26 年 4 月	1・2 日：国試対策オリエンテーション 14 日：東京アカデミー無料ガイダンス チューター面談①	※実習終了する迄の期間は、人体の構造と機能、疾病論の強化及び過去問題を解く。また、実習内容に関連させてテキストの見直しを行う。	国家試験対策委員の決定 宿泊場所、バスの手配
5 月	12 日：国家試験対策インフォメーション 看護師模試①5/17 (土) 学研模試		
6 月	医学書院 WEB 国試対策開始 (学内パソコン室使用) 9 日：看護師国家試験対策インフォメーション 看護師模試②6/8 (日) 東京アカデミー		
7 月	7 日：国家試験対策インフォメーション チューター面談②		
8 月	4 日：国家試験対策インフォメーション (国家試験の日程・会場の連絡 18 日～22 日：学内夏期集中講座		8/1 国家試験の日程・会場の発表 (厚生労働省)
9 月	看護師模試③9/23 (火) 東京アカデミー (必修問題) 保健師国試対策特別講義 (疫学・保健統計) 【有料】 ：東京アカデミー 9/27・28 (土日) 後期オリエンテーション 9/26 (金) ナーシングスタディ 9/29 (月) 開始 (D103 講義室) ・毎週月曜日：1・2 時限目 ・毎週火～金曜日：3・4 時限目 チューター面談③		国家試験受験手続きに関するスケジュール説明 9/26 (月) 後期オリエンテーションの国試対策説明時【清水課長】
10 月	毎週月曜日 1 時限目：国家試験対策インフォメーション ナーシングスタディ 9/29 (月) 開始 (D103 講義室) ・毎週月曜日：1・2 時限目 ・毎週火～金曜日：3・4 時限目 看護師国試対策特別講義【有料】：東京アカデミー 10/2～11/6 (毎週木曜日) 保健師模試①10/12 (日) インターメディカ 看護師模試④10/25 (土) 学研 未定：学内後期講座		受験手続きの説明 (D103 講義室) 10/20 (月)9:00～ 【清水課長】 手続きの準備
11 月	毎週月曜日 1 時限目：国家試験対策インフォメーション ナーシングスタディ 9/29 (月) 開始 (D103 講義室) ・毎週月曜日：1・2 時限目 ・毎週火～金曜日：3・4 時限目 保健師模試②…11/7 (水) 東京アカデミー 看護師模試⑤11/ () 未定		願書の記入練習 (D103 講義室) 11/17 (月) 9:00～ 【清水課長】 保健師受験希望者確認 旅程・宿泊について説明 (11 月予定) 受験願書受付開始 (11 月予定)
12 月	毎週月曜日 1 時限目：国家試験対策インフォメーション ナーシングスタディ 9/29 (月) 開始 (D103 講義室) ・毎週月曜日：1・2 時限目 ・毎週火～金曜日：3・4 時限目 看護師模試⑥…12/ () 未定	願書作成 (D103 講義室) 12/1 (月) 9:00～ 【清水課長】 受験願書締切 (12 月中旬予定) 本学願書提出 (12 月 1 日)	
平成 27 年 1 月	毎月曜日 1 時限目：国家試験対策インフォメーション ナーシングスタディ 9/29 (月) 開始 (D103 講義室)		

平成 27年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週月曜日：1・2時限目 ・毎週火～金曜日：3・4時限目 看護師模試⑦…1/ () 未定 保健師模試③…1/14 (水) インターメディカ		
2月	毎月曜日1時限目：国家試験対策インフォメーション ナーシングスタディ 9/29 (月) 開始 (D103 講義室) <ul style="list-style-type: none"> ・毎週月曜日：1・2時限目 ・毎週火～金曜日：3・4時限目 ・第101回保健師国家試験 2/20 (金) (福岡市) ・第104回看護師国家試験 2/22 (日) (福岡市) 2/23 (月) 13:00～学生全員登校自己採点 (D103 講義室)		受験票配布 (2月初旬) JTBより説明 本学からバスにて出発 ① 保健師受験者 2/19 (木) ※3泊予定 ② 看護師受験者 2/21 (土) ※1泊予定
3月	・合格発表 3月下旬午後予定 (未定)		国家試験合格後の 手続きの説明 (3月上旬未定 D103 講義室) →合格者は各自で居住地の 保健所で免許交付の手続き をする

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

平成 25 (2013) 年度国家試験結果に対する分析と次年度の対策について

平成 25 (2013) 年度看護師国家試験の合格率の急激な低下について、国家試験対策委員会、人間健康学部教授会では以下のような問題点が判明しました。

- ・受験の本格的な取り組み開始が12月～1月の学生が40% (23人/59人) もいた。
- ・大学内でのグループ学習者が少なかった。
- ・後期になって国試対策委員が実習、講義の関係で、前年度のように細かなサポートができなかった。
- ・学生の国試委員の希望者が1人で、他は抽選で選んでいた。

そこで、平成 26 (2014) 年度は次のような新たな対策を考え、実施しました。

- ・早期の受験勉強開始を強力に指導した (チューターによる個別面談の実施)。
- ・学生国試委員のグループ学習担当者を配置した。
- ・後期は、昨年度と変更して月曜日から金曜日までの毎日、ナーシングスタディを実施し、毎日、学生を来学させるようにした。併せて、毎週月曜日には国家試験対策インフォメーションを実施した。
- ・学生の国試対策委員は9人、全て希望者で担当した。
- ・成績不良者および希望者を対象に、学内教員が国試対策講義 (8月18日～21日) を実施した。

以上のことを実行した結果、合格率は急激に上昇しました。

なお、既卒者に対しては4月中に国試対策及び現況把握調査文書を送付し、その調査結果を踏まえて、情報の提供及び模擬試験などの参加を呼び掛けます。

(3) 2-6の改善・向上方策（将来計画）

本学では、前後期で各科目の講義の最終回に授業アンケートを実施し、集計結果を各教員に返して各講義の取り組みに関する状況を把握し、次年度への対策に役立てています。現在、新設した教育方法開発部で授業アンケートの項目を見直しています。平成27（2015）年度は項目を一新し、IR部と協働し授業アンケートを実施します。

看護師国家試験の合格率は、教育目的の達成状況を評価する最も重要な指標です。合格率上昇を目指して平成26（2014）年度の結果の分析を踏まえて、早期の対策を実行していきます。

【資料】

資料 2-6-1 学生授業アンケート調査結果資料

資料 2-6-2 教学会議議事録

資料 2-6-3 人間健康学部教授会議議事録

資料 2-6-4 国家試験受験対策委員会議事録

2-7 学生サービス

《2-7の視点》

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7の自己判定

基準項目 2-7 を満たしている。

(2) 2-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-7-① 学生生活の安定のための支援

1) 通学のための便宜

JR 西日本の最寄の駅は岩鼻駅で本学より徒歩20分の距離にあるが、支線（宇部線）の駅であり1日の本数が少ない。また、宇部市営バスの便数も少ない。そこで、宇部市当局にJR山陽線の宇部駅より本学に経由するバスの運行を要望してきました。その結果、平成17（2005）年10月より宇部駅→本学のバス3便（大学着8時30分、8時52分、11時36分）、本学→宇部駅のバス3便（大学発11時22分、16時39分、18時7分）が実現しました。また、本学は交通の便がよくないこと、駐車場のスペースが十分にあることから、希望者には自動車での通学を許可しています。現在のところ希望者全員を許可しており、駐車料金は無料としています。

2) 食堂・購買部

地元ホテルに食堂の運営を委嘱していたが、利用率が低いことから毎年赤字が続き、平成18（2006）年7月に撤退することになりました。そこで、地元業者を中心に交渉を進め、平成18（2006）年10月より地元の船員会館、福祉会館で食堂を運営している業者に本学の食堂の運営を委託することになりました。リーマンショック後の物価上昇に伴い、メニュー価格

も値上がりしてきましたが、日替定食の種類や内容の充実に工夫を重ねてもらっています。また、弁当や購買部で購入した昼食を持参して食事場所として食堂を利用する学生も多く、友人とのコミュニケーションを図れる憩いの場ともなっています。平成19（2007）年4月より人間健康学部看護学科の開設に合わせて、購買部の設置に踏み切りました。学生のニーズにも適宜対応してもらい、文具をはじめパン・弁当・飲料が充実してきており、利用率も高くなっています。

ただし、満足度調査の結果では学食についての不満が多く、特に値段が高い、昼間に利用者が集中して場所が狭いなどの問題が浮上してきています。

3) 学生寮等

入寮者の大きな増減は見られませんが、在寮者は洗心寮 70 人、知心寮 30 人と毎年約 100 人が学生寮生活を送っています。平成26（2014）年度の住所調査では自宅通学50%、民間アパート 30 %、学生寮 17 %、アパート寮 3 %となっており、アパート寮は各年5人程度更新して入居しており、平成26（2014）年度の在寮者は18人入居しています。なお民間アパートの需要は例年高く、新入生への入学案内に民間アパート情報を記載し、在学生には学生課から情報提供を行っています。

表 2-7-1 入寮状況

	平成 24 年度 入寮者	平成 25 年度 入寮者	平成 26 年度 入寮者
学生寮（洗心寮）	15	25	18
学生寮（知心寮）	11	7	9
アパート寮	10	6	5
合計	36	38	32

4) 本学独自の奨学金制度

本学には、成績優秀者でリーダーシップのとれる学生に対し、フロンティア奨学金制度を設けています。選考は前年度の成績を基準に、また、新入生は入学時に共通試験を課し、その結果を基に毎年選考しています。

その他、社会人学生に対する社会人特別奨学金（年間 30 万円）、各種教育ローンの貸付を受けている者には利子補給制度（在学中の利子分を援助）を設けており、受給者数は、下表の通りです。

宇部フロンティア大学

表2-7-2 本学独自の奨学金受給者の状況

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
フロンティア奨学金	30	32	28
社会人特別奨学金	2	1	1
スポーツ特別制度奨学金	1	-	-
利子補給制度奨学金	3	4	0
合計	36	37	29

5) 公的奨学金

日本学生支援機構等の公的機関から奨学金貸与を受けている者の人数を下表に示します。

表 2-7-3 公的奨学金受給者の状況

	平成 24 年度 入学生	平成 25 年度 入学生	平成 26 年度 入学生
日本学生支援機構 第一種	13	22	21
日本学生支援機構 第二種	44	46	48
山口県人づくり財団	5	8	8
看護学科 病院奨学金	6	-	1
その他	2	4	3
合計	70	80	81

本学では、スチューデントワーカー制度を設定し、学生生活の柱である「学び」と「アルバイト」の両立を応援するため、図書館業務の一部を学生アルバイトとして委託しています。

スチューデントワーカー(図書館業務)

表 2-7-4 スチューデントワーカー (人)

学科	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
福祉心理学科	4	9	4
看護学科	6	3	8
大学院	2	-	-
合計	12	12	12

1) 学生会

学生会は学内の活動団体として、自主性を養うための教育の一環として位置づけています。学生会には本部役員の他、クラブ委員会、アルバム委員会、魁祭実行委員会を置き、大学生活におけるさまざまな活動を自主的に行っています。

学生会本部では、献血活動、支援募金活動を始め新入生歓迎行事、学生間の親睦を図るスポーツマッチの運営等、着実に実績を挙げています。

2) クラブ活動

クラブは下表に示す数のクラブ・同好会を設立し、現在活動しています。運動部と文化部の割合は、ほぼ二分しています。開学当時は団体数が流動的で設立、廃部を繰り返してきたが、近年その数は安定しています。これは、活動内容が精査され学生のニーズに添った部が出揃ったためであると考えています。

活動支援体制として学生会からのクラブ費の助成金を受け、活動の充実を図っています。

表 2-7-5 クラブ数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
クラブ数	17	15	15
同好会数	3	1	3
合計	20	16	18

3) 大学祭（魁祭）

大学祭は魁祭実行委員会を中心に学生会が一丸となり、地域密着型の行事として展開しています。本学は住宅地の中心に位置し屋外で音響を使用した行事を行なうには不適切な立地条件ではあるが、地域住民参加型イベントを考案し大学周辺の家庭（約1,000軒）にパンフレットやイベントチケット等の配布を行なうことによって、多くの方々が参加できる行事として地元に着定してきました。また、同窓会も産地直送の野菜市を行なうなど、大学行事へのバックアップ体制が確立してきました。さらに各学部、学科独自のコーナーも充実して大学のピーアールにも一役かっています。

4) 宇部まつりへの参加

宇部市が主催している宇部まつりに大学として毎年参加しています。参加は、大学主体で広報ブースを設けています。まつりへ参加することは、学生間の協調性、団結力を養うとともに、大学をアピールするうえでも重要な行事となっています。

5) 身体の健康への配慮

オリエンテーション時に定期健康診断を実施し（受診率98.4%〔平成24（2012）年度〕、98.4%〔平成25（2013）年度〕、97.5%〔平成26（2014）年度〕）、学生に健康状態を把握させています。当日受診できない学生については、教職員健康診断時に受診できるよう配慮しています。

宇部フロンティア大学

また、再検査・精密検査・指導の必要な学生は呼び出し、担当看護師が適宜指導しています。

6) 心の健康への配慮

チューター・担当教員を中心に、学生相談室や学生支援センターと連絡をとりながら対応しています。

表2-7-6 学生相談室利用状況

	平成 24 年度						平成 25 年度					
	延数			実数			延数			実数		
	前期	後期	計	前期	後期	通年	前期	後期	計	前期	後期	通年
大学部	31	102	133	20	29	15	91	94	185	9	19	10
大学院生	26	7	33	14	5	8	19	64	83	3	11	3
長期履修生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期大学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員	44	36	80	18	14	9	30	40	70	8	17	11
その他	0	9	9	0	0	2	0	2	2	0	2	2
合計	101	154	255	52	48	34	140	200	340	20	49	26
	255						340					

7) 保健室の利用状況

表2-7-7に保健室の月別利用状況を示します。

表 2-7-7 平成 24 年度保健室の月別利用状況(人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外傷	15	21	25	20	1	11	13	8	6	9	3	0	132
体調不良	27	37	18	24	6	1	17	12	16	25	2	1	186
健康管理	1	9	6	17	2	0	9	3	3	5	1	0	56
健診後指導	2	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44
衛生管理	6	5	5	2	0	1	6	6	2	3	2	2	40
リラクゼーション	3	4	4	4	0	1	1	1	0	2	1	0	21
健康診断票発行	1	4	2	13	1	0	1	6	1	1	1	1	32
その他	150	88	39	55	32	9	21	21	4	49	19	10	497
相談	8	6	6	5	2	1	3	3	2	3	0	0	39
合計	213	216	105	140	44	24	71	60	34	97	29	14	1,047

表 2-7-8 平成 25 年度保健室の月別利用状況(人数)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
外傷	11	18	20	18	3	1	11	8	3	6	4	0	103
体調不良	15	35	13	26	2	2	17	17	25	24	8	0	184
健康管理	55	3	15	3	10	0	11	3	0	5	2	0	107
健診後指導	3	5	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41
衛生管理	3	11	3	2	0	1	3	3	1	3	3	0	33
リラクゼーション	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
健康診断票発行	4	3	8	7	7	3	2	2	2	2	2	2	44
その他	141	112	49	62	10	4	16	12	7	11	47	4	475
相談	6	7	6	6	1	2	5	2	3	0	1	0	39
合計	238	194	147	127	33	13	65	47	41	51	67	6	1,029

表に示すように相談に保健室を訪れた学生数は、それぞれ 39 人（平成24（2012）年）、39 人（平成25（2013）年）、男女の割合は、男子 30.8%、女子 69.2%（平成24（2012）年）男子 35.9%、女子 64.1%（平成25（2013）年）です。

社会人への支援

人間社会学部では、仕事をもつ社会人が履修できるよう、一部科目の夜間開講・土曜日開講をしています。

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

平成26（2014）年1月に2回目の満足度調査を実施、その結果について教学会議で協議し、改善策を検討しています（教学会議事録）。

結果の概要は以下の通りです（前回とは平成21（2009）年1月に行った調査です）。

2回目の大学全体の学生生活に関する満足度調査を実施した結果、以下のようなことがわかりました。大学全体では平均で「入学満足度（0～10までの段階評価）」が5.9（前回5.2）、「学科満足度」が70.1%（前回62.3%）、「教員満足度」が74.0%（前回63.1%）、「入学勧誘度」が42.8%（前回32.5%）でした。前回調査と比べて、いずれも10%程度、大学全体の満足度は上昇しています。しかし、依然として満足度に比べて入学勧誘度が低いです。

アンケートに答えた男性は117人（前回146人）、女性は307人（前回273人）、不明6人（前回6人）でした。男女の割合は大雑把にみると前回1：2、今回1：3と女性の割合が大きくなっています。また、前回と比較して、1年生の満足度が非常に高いです。

「学生のマナー」は58.1%（前回27.2%）、「学内の連絡」は50.0%（前回35.6%）が肯定的な回答、「キャリア支援」は83.1%（前回52.9%）が充実していると回答しました。上

記の項目も前回調査と比べて、10～30%以上も肯定的な回答が増えています。

学科別の「入学満足度」は福祉心理 6.5（前回 5.6）、看護 5.7（前回 5.1）、「学科満足度」は福祉心理 66.3%（前回 68.0%）、看護 71.3%（前回 67.6%）、「教員満足度」は福祉心理 80.8%（前回 68.2%）、看護 72.0%（前回 71.2%）でした。

今回と前回調査結果から満足度の目安として「入学勧誘度」を60%以上にするには、「入学満足度」、「学科満足度」および「教員満足度」が概ねそれぞれ6.5、70%および85%以上の満足度が必要です。また、この3つの項目のうち1つでも極端に低い場合は「入学勧誘度」は低くなります。さらに「センター対応」は「入学勧誘度」に非常に影響を与えます。ついで、影響を及ぼすのは「マナー」、「連絡」および「学食」です。

(3) 2-7の改善・向上方策（将来計画）

平成26（2014）年1月に実施した満足度調査によると、学生対応関係の満足度が学年が進むごとに低下していることがわかりました。そこで、教務課長及び学生課長で話し合いをもち、早急に原因分析をすすめ、平成27（2015）年度中には学生対応の改善案をまとめることになりました。

【資料】

資料 2-7-1 大学ホームページ

資料 2-7-2 大学院ホームページ

資料 2-7-3 教学会議議事録

資料 2-7-4 キャンパスガイド

資料 2-7-5 学生満足度調査に関する一考察（平成22（2010）年、宇部フロンティア大学）

資料 2-7-6 学生満足度調査に関する一考察その2（平成26（2014）年、宇部フロンティア大学）

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8の視点》

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FDをはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8の自己判定

基準項目 2-8 を満たしている。

(2) 2-8の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

本学の教員配置は、大学設置基準以上の専任教員を配置しています。平成26（2014）年5月1日現在の専任教員は49人となっており、福祉心理学科の心理学専攻に11人、社会福祉学専

攻に7人、看護学科の基礎看護学領域に6人、成人看護学領域に7人、精神看護学領域に2人、母性看護学領域に2人、小児看護学領域に3人、老年看護学領域に3人、地域看護学領域に4人、養護教諭養成に3人と、それぞれの学科における各種専門教育に対応できる人員構成となっています。また、大学院人間科学研究科においては、8人の教員が配置され、学部と兼務して臨床心理士養成に向けた研究実績と経験のある教員を配置しています。専任教員と非常勤講師の比率は以下のようになっています。

専任教員と非常勤教員数の比率（学部・大学院：平成26（2014）年5月1日現在）。

表2-8-1 教員数（人）

	教員数	比率（%）
専任教員数	49	42.6
非常勤教員数	66	57.4

また、専任教員の職階別年齢別教員数を以下に示します（平成26（2014）年5月1日現在）。

表2-8-2 専任教員の職階別年齢別教員数（人）

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	合計
教授	0	0	4	6	9	1	20
准教授	0	0	4	1	2	0	7
講師	0	3	3	2	0	0	8
助教	0	3	5	0	0	0	8
助手	0	1	5	0	0	0	5
合計	0	7	21	9	11	1	49

教員間の連絡調整の場は最終的には教授会ですが、さらに定期的に学科会議でも調整を行います。教務委員会が実務的な連絡調整、すなわち時間割の作成、シラバスの作成、卒業判定その他教務の円滑な運営のための重要事項を審議します。

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FDをはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

教員の採用・昇任については、「宇部フロンティア大学教員選考規程」に基づき、教授会の下に置かれた教員選考会議において「宇部フロンティア大学教員選考基準規程」による厳正な審査を行っています。

採用形態は、任期を設けない採用とは別に、3年を任期とした採用を行っており、これにより教育・研究の活性化を図ることを目標としています。

昇任については、学長もしくは学部長又は学科長が協議・確認の上、学長に昇任の推薦を行い、採用のプロセスと同様に学長が教育研究業績などを勘案した上で面談を行い、教授会

に議案として提出する。教授会では主査と副査からなる資格審査委員会を作り、審査を行い、その結果を教授会に報告する。教授会で投票により適格と判断すれば、理事会の議を経て昇任を決定します。

FDについては、基準4にも掲載しているように、適時、実施しています。学生中心主義の達成に向けて、平成27（2015）年4月より全学で実施する「アクティブラーニング」についても、平成26（2014）年8月26日にFD・SD研修会として「協同学習の考え方と進め方―活動性の高い授業づくり―」について久留米大学教授 安永悟教授に講演頂き、研修を実施したうえで準備を進めています。（平成26（2014）年7月17日人間社会学部教授会）。

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

平成21（2009）年度大学機関別認証評価報告書、基準2の教育研究組織で参考意見として「教養教育の責任体制は、教務委員会が所管し、独自の責任体制が十分確立しているとは言えないため改善が望まれる」とのコメントがありました。平成22（2010）年3月に教学会議に提出された本学教養教育充実ワーキンググループによる成果報告書には「教養教育展開のための組織の設置」が提案されていました。そこで、福祉心理学科の新カリキュラムにあわせて新しい組織を作りました。教養教育の独立性を担保するために「附属地域研究所」に教養教育委員会を設置し、そこに所属する本学の教養教育担当教員が委員となって教養教育の充実のための活動を行っています（平成25（2013）年7月4日教学会議）。

(3) 2-8の改善・向上方策（将来計画）

中央教育審議会大学分科会制度部会（第12回）議事録によると、「新たに構築されるべき「教養教育」は、学生にグローバル化や科学技術の進展等社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与えるものでなければならない。各大学は、理系・文系・社会・自然といった、かつての一般教養のような従来型の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門教育の枠を超えて求められる知識や思考法等の知的な技法の獲得や、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力の涵養に務めることが期待される」とあります。本学ではすでに「フロンティアとは何か」「人間らしさとは何か」「ボランティアと社会」「地球の現在過去未来」「自然災害」「現代教養研究Ⅰ～Ⅷ」といった「社会教養科目」を設定して、複雑化した社会に対応し、上記のような力をつける科目を開講しています。一般社会でも、大学の教養教育の必要性が指摘されています。また、本学でも看護学科での国家試験合格率向上のためにも、補習授業、初年次教育、教養教育の充実が急務です。福祉心理学科では、一般学生のほかに教養履修学生、長期履修学生、留学生が在籍しており、語学、社会的な教養教育の充実が急務です。教養教育の充実の本学の特徴の一つとして、今後のアピール材料ともなります。次年度の前期オリエンテーションでは、教養教育委員会のメンバーが「教養教育」の必要性を学生に説明して、できるだけ受講するように働きかけます。

【資料】

- 資料 2-8-1 宇部フロンティア大学教員選考規程
- 資料 2-8-2 宇部フロンティア大学教員選考基準規程
- 資料 2-8-3 教学会議議事録
- 資料 2-8-4 FD・SD 研修会（平成 26（2014）年 8 月 26 日）
- 資料 2-8-5 教養教育充実ワーキンググループによる成果報告書
- 資料 2-8-6 教授会議事録
- 資料 2-8-7 中央教育審議会大学分科会制度部会（第 12 回）議事録
- 資料 2-8-8 キャンパスガイド

2-9 教育環境の整備

《2-9 の視点》

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-9 の自己判定

基準項目 2-9 を満たしている。

(2) 2-9 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

宇部フロンティア大学は、表2-9-1、図2-9-1、図2-9-2に示すような教育環境を有しています。

表 2-9-1 主要校舎一覧

棟名	延べ面積 (㎡)	地上 (階)	主要施設
A棟 管理・研究棟	4,618.95	5	学長室、学部長室、秘書室、事務室、大会議室、研究室（34室）、ゼミ室（7室）、実習準備室（3室）、図書館、非常勤講師室、応接室、ほか
B棟 講義・実習棟	3,087.47	3	大講義室、コンピュータ演習室（2室）、遠隔講義室、150人講義室（1室）、100人講義室（2室）、50人講義室ほか
C棟 学生福利棟	733.52	1	食堂、多目的ホール
D棟 看護棟	4,017.31	4	学部長室、会議室、研究室（18室）、共同研究室（2室）、看護実習室（3室）、実習支援室（2室）、100人講義室（3室）、50人講義室（1室）、ゼミ室（3室）、売店、ほか
E棟 介護福祉棟	1031.91	3	講義室（4室）、演習室（4室）、実習室（4室）、講師控室・実習準備室ほか
スチューデントハウス	362.70	2	部室（11室、うち防音室1室）、会議室（1室）

宇部フロンティア大学

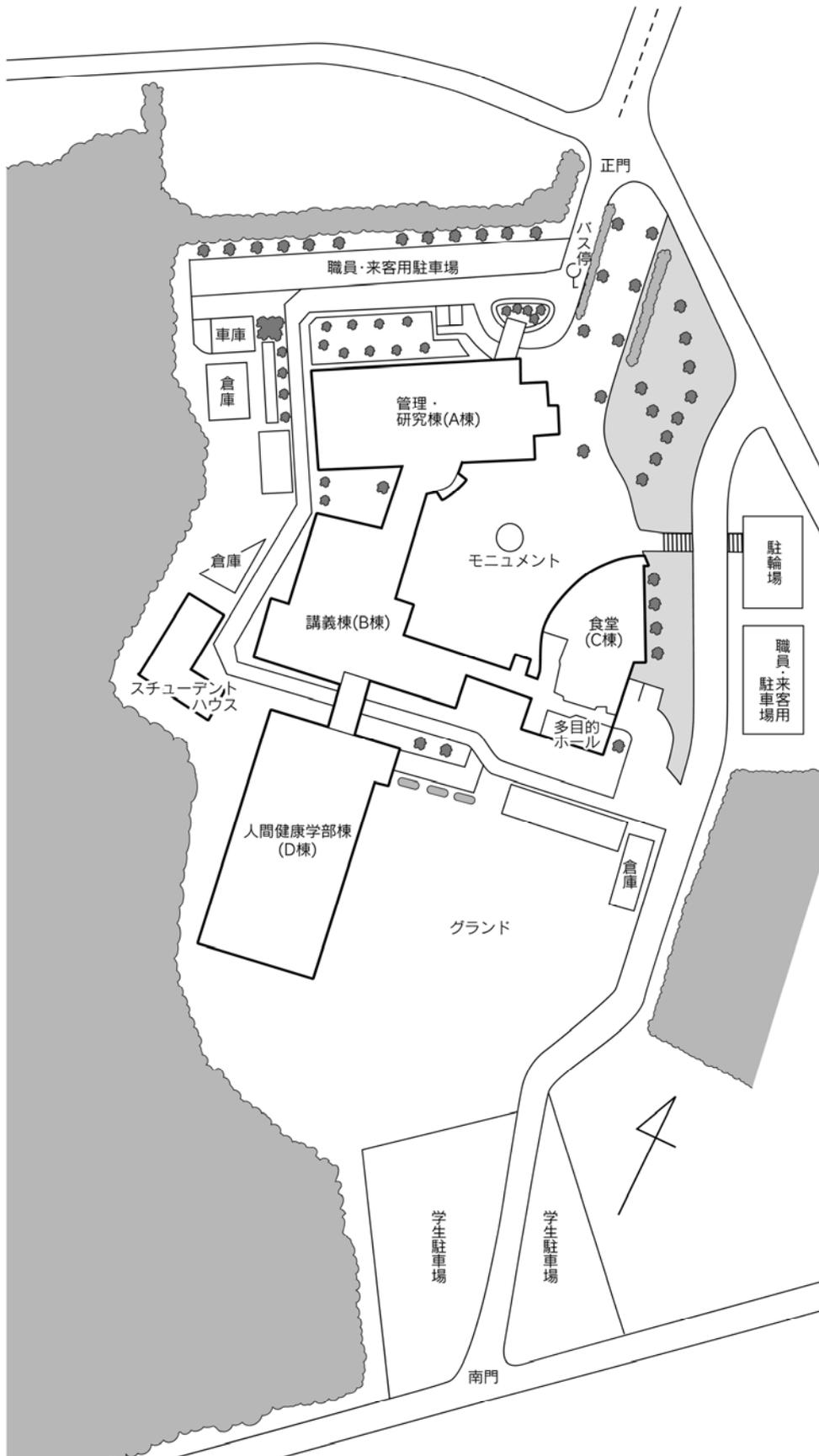
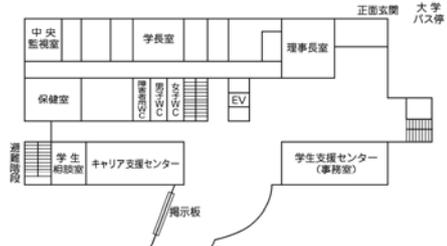


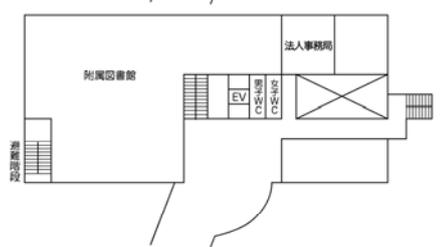
図 2-9-1 キャンパス配置図

人間社会学部

1F



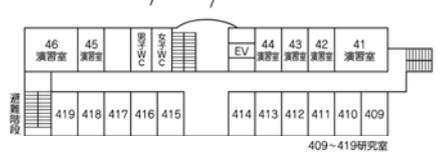
2F



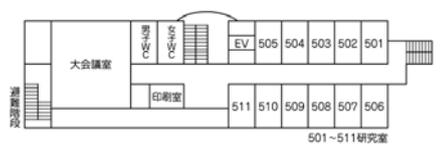
3F



4F

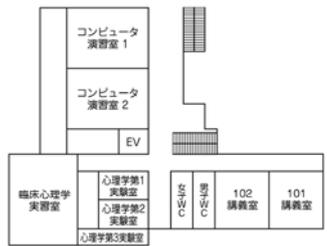


5F



A棟 管理・研究棟

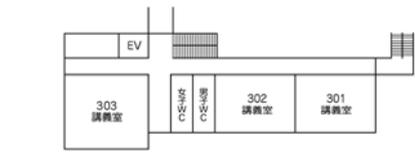
1F



2F



3F



B棟 講義・実習棟

C棟 学生福利棟



人間健康学部

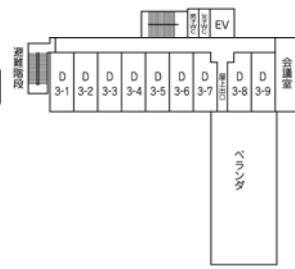
1F



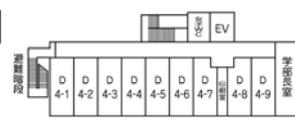
2F



3F



4F



D棟 人間健康学部棟

宇部フロンティア大学

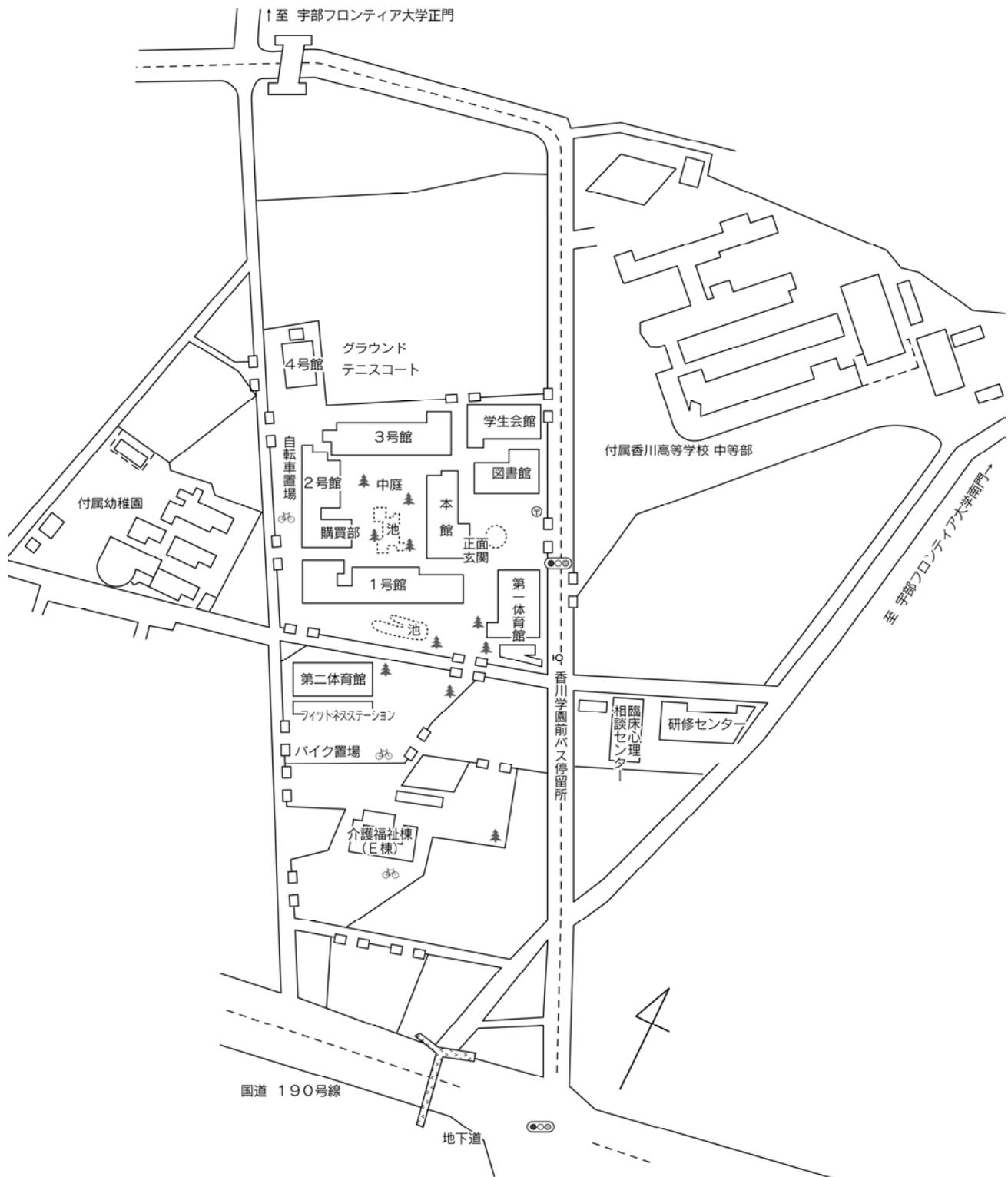
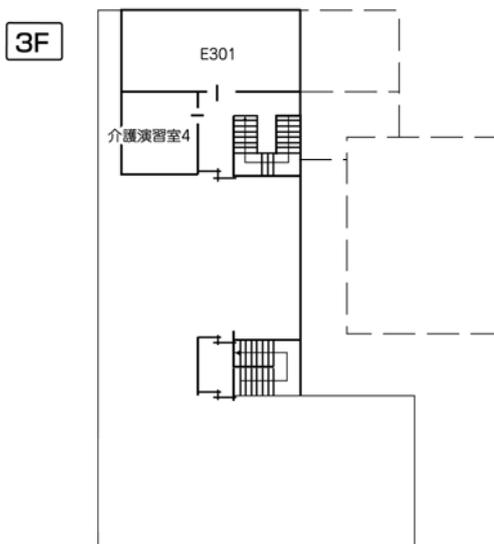
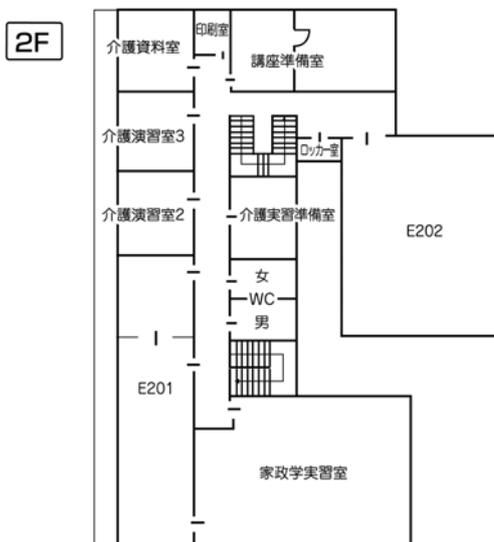
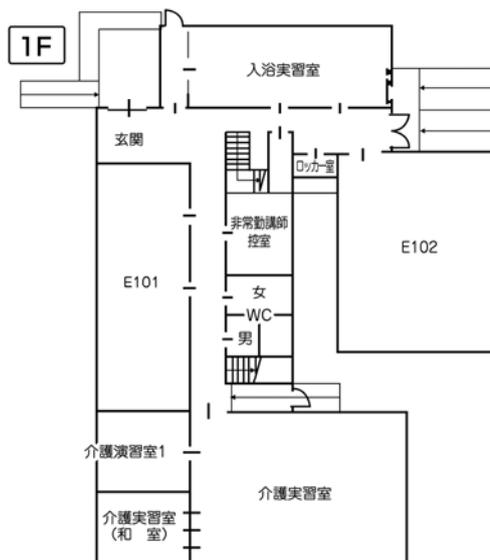


図 2-9-2 文京キャンパスの配置図

介護福祉棟(E棟)



宇部フロンティア大学

宇部フロンティア大学大学院附属臨床心理相談センター（2F）

宇部フロンティア大学附属文京クリニック（1F）

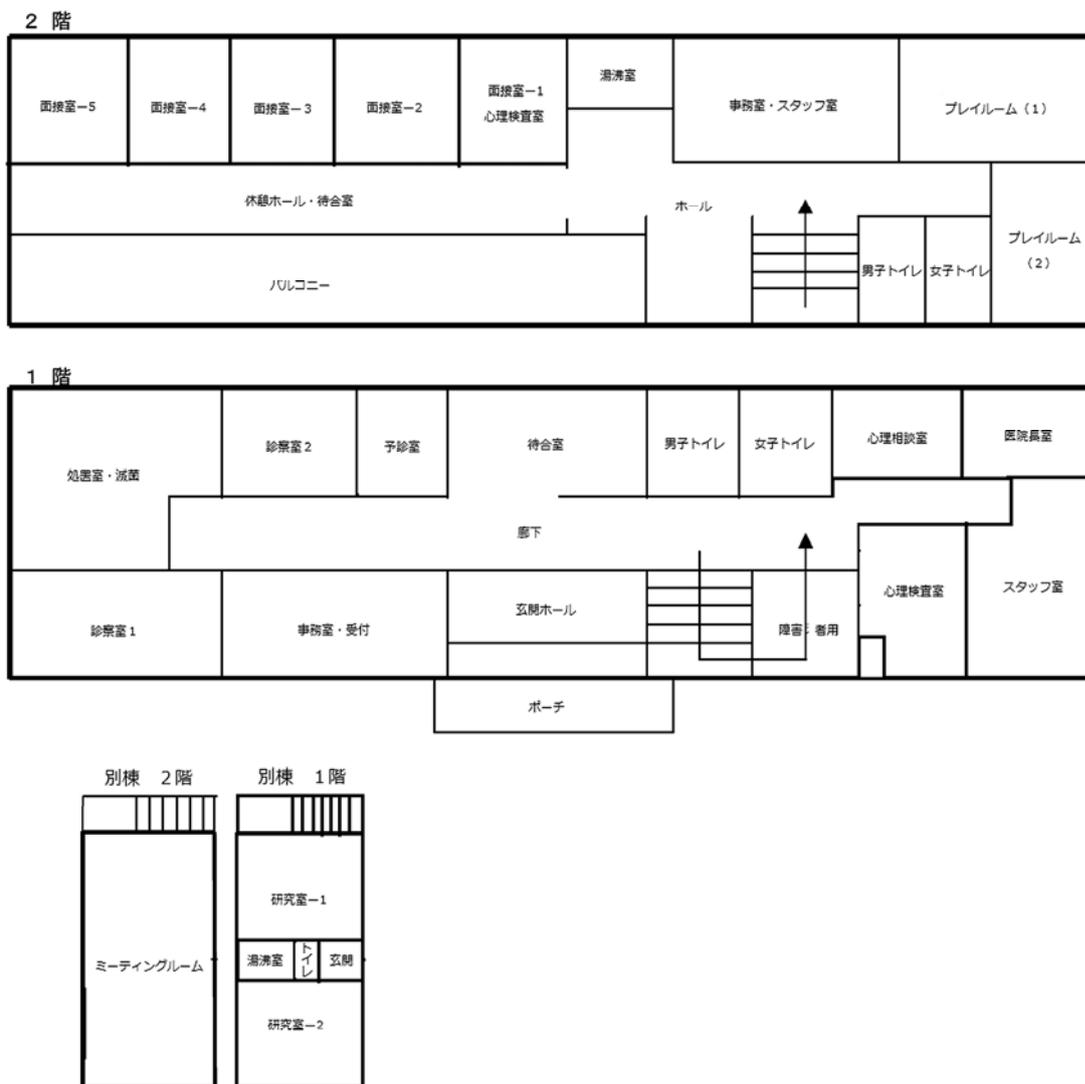


表 2-9-2 校地、校舎の面積

校地面積	設置基準上必要面積	校舎面積	設置基準上必要校舎面積
34,859 m ²	6,300 m ²	13,473.36 m ²	7,585.3 m ²

校地、校舎は表 2-9-2 のとおりの設置基準上の面積を有し、短期大学部と共有しています。学生生活に必要な学生食堂、図書館、中庭、館内の空きスペースを利用したフロア、スチューデントハウス等が学生の歓談の場、自習の場、共同作業の場として有効に利用され、ほぼ満足できる教育研究環境とアメニティ空間を確保しています。

校舎は中山キャンパスに A 棟から D 棟があり、文京キャンパスに E 棟があります。A 棟は地上 5 階建て、学長室、学部長室、秘書室、学生支援センター（事務室）、キャリアセンター、大会議室、研究室（34 室）、演習室（8 室）、実習準備室（3 室）、図書館、非常勤講師室、応

接室があります。

図書館は延べ床面積 610m²、閲覧座席数 86 席、収納可能冊数 5 万 5,000 冊、視聴覚資料ブース 2 台を設置し、教育研究を促進するのに適切な整備が整っています。図書館の蔵書数は、和書 2 万 3,167 冊、洋書 4,532 冊の合計 2 万 7,699 冊（平成 26（2014）年 3 月現在）。図書館は A 棟 2 階に設置しているため、学生のアクセスが容易で気軽に利用できる施設となっています。閲覧座席数 86 席のうち個人机 20 席には、全てに情報端末がついており、ノートパソコンを持ち込めば学内 LAN に接続し、インターネットやデータベース検索が利用できるように図書館の利用環境を整備しています。また、平成 25（2013）年度に図書館蔵書システムを更新し、館内に利用者専用端末 4 台設置し、館内資料、及び大学と共有する宇部フロンティア大学短期大学部図書館（延べ床面積 1,134m²、閲覧座席数 94 席、蔵書数 10 万 864 冊）の資料・貸出状況等が検索可能であり、利用者の利便性が向上しました。さらに、学生向けに文献検索の説明会を開催し、学生の研究活動をサポートしています。なお、平成 25（2013）年度から図書館協働を「Li-Fro（リフロ）」と名付けて、学生が図書館において登録制でボランティア活動を実施しており、図書館担当の教員のサポートにより、図書の修理や配架整理等の作業や山口県内大学図書館博物館連携企画展での展示作成やワークショップを開催しています。図書館では、平成 26（2014）年度に「宇部フロンティア大学学術機関リポジトリ収集方針」等の関係諸規程を定め、山口県大学共同リポジトリ「維新」に参加することになりました。そのため、学内向けに学術機関リポジトリ講習会を開催しました。

平成 26（2014）年度の開館日数は 250 日です。開館時間は長期履修学生（社会人）、一般学生の学修を支援するため、平日は 8:30～21:00 を 144 日間、土曜日は 9:30～18:00 を 25 日間開館しています。また、一般住民の方にも開放しています。

図書館の利用については図 2-9-3 のとおりです。

図 2-9-3 図書館利用統計

区分	件数
入館者数	32,718
貸出人数	2,698
貸出冊数	5,928
文献複写枚数	2,290
学外利用登録者数	51

B 棟は 250 人規模の大講義室、コンピュータ演習室（2 室）、遠隔講義室、150 人講義室（1 室）、100 人講義室（2 室）、50 人講義室（4 室）、臨床心理実験室（3 室）、臨床心理実習室があります。コンピュータ演習室、臨床心理実験室 3 室を除く全室にプロジェクターを設置し、パソコンでの講義環境を整えています。また講義室と 150 人講義室には書画システムも設置し、教科書等を写しだしての講義に対応しています。心理系の実験室や実習室には、必要な実験器具等を備えています。コンピュータ演習室は、情報サービス施設として講義実施以外

の時間、学生に解放しており、パソコン（約 100 台）を自由に利用することが可能となっています。C 棟は食堂と多目的ホールがあります。

D 棟は人間健康学部棟で、学部長室、会議室、研究室（18 室）、共同研究室（2 室）、看護実習室（3 室）、実習支援室（2 室）、100 人講義室（3 室）、50 人講義室（1 室）、ゼミ室（3 室）、売店があります。看護実習室は、それぞれ講義に必要なベッドや和室、沐浴設備、酸素吸引器、各種モデル人形など必要な機器等を備えています。E 棟は文京キャンパスにあり、講義室（4 室）、演習室（4 室）、実習室（4 室）、講師控室・実習準備室があります。なお、A 棟、B 棟、D 棟は廊下でつながり、C 棟へのアクセスについても屋外ではあるが屋根があり、雨天時のアクセスも良い。また、本学の施設は福祉系を含む大学であることから、バリアフリー（ハートビル法）を実践した施設となっており、耐震性やバリアフリー等に配慮したものです。

体育施設は 800 m 離れた短期大学部（文京キャンパス）にある運動場、体育館、フィットネスステーションを短期大学部と共同利用しています。なお、本学では学生の通学のための交通手段として自動車通学を許可しており、学生専用の駐車場（250 台駐車可能）を整備しています。また中山キャンパスには小運動場を整備しています。また学生寮を完備しています。

施設全般については、法人事務局が施設管理の責任を担っており、施設設備は学内各部署が連携し、改修や改善の要望に基づき維持管理に努めています。施設設備の保守点検業務は外部へ委託しています。各棟内の清掃、ゴミの収集、エレベーター保守、電気設備保守、防火防災点検、ガス・冷暖房機器の保守等の契約を結んでおり、定期的に点検を実施しています。中山キャンパスの学内警備業務は外部委託し、夜間は宿直者が常駐し、適宜巡回しています。また、A・B・C 棟は機械警備システムを導入しており、講義室等の環境数値測定も実施しており、施設設備と使用環境の維持に努めています。

情報サービス施設であるコンピュータ演習室には平成 26（2014）年 4 月に windows7 を 51 台リプレースし、また教務システムを平成 25（2013）年度に導入し、平成 26（2014）年度前期から本格稼働しています。これにより、従来どおりの学内 LAN を利用した WEB 履修登録、WEB 成績入力と、入試・学生・教務の業務上のデータ連携がシステムにより可能となっています。また講義室のプロジェクターなど設備の更新を順次実施しており、教育環境の維持に努めています。

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

本学では受講者数が多く、授業に支障があると思われる科目は 2 クラスに分けて別々の時間で開講しています。人間健康学部においては、「健康スポーツ」「エッセンシャルイングリッシュ」「アドバンストイングリッシュ」「メディカルイングリッシュ」「情報処理の基礎」「情報処理演習」を 2 クラスに分けて開講し、授業を受ける学生数の適正化を図っています。

(3) 2-9 の改善・向上方策（将来計画）

本学の施設は福祉系を含む大学であることから、バリアフリー（ハートビル法）を実践し

た施設となっており、耐震性やバリアフリー等に配慮したものです。なお、開学 10 年を過ぎて修繕の必要な箇所、機器更新等の問題が生じており、計画を立てて適切に実施していきます。

【資料】

- 資料 2-9-1 校地、校舎等の面積
- 資料 2-9-2 教員研究室の概要
- 資料 2-9-3 講義室、演習室、学生自習室等の概要
- 資料 2-9-4 附属施設の概要（図書館を除く）
- 資料 2-9-5 その他の施設の概要
- 資料 2-9-6 図書、資料の所蔵数
- 資料 2-9-7 学生閲覧室等
- 資料 2-9-8 教学会議議事録
- 資料 2-9-9 時間割表
- 資料 2-9-10 大学ホームページ

【基準 2 の自己評価】

福祉心理学科の定員割れの慢性化に対して、中期計画、経営戦略室で検討した指針にしたがって、改組を行っています。平成 25（2013）年には入試広報の迅速化を図るために、理事長を室長とする「広報戦略室」を結成し、効率的、迅速な体制を作っています。

学修と教授については、FD などを通じて理解の深まったアクティブラーニングを取り入れた授業を次年度より展開します。また平成 26（2014）年度末に設置した「教育方法開発室」が中心となって学習支援及び授業支援についての具体的な計画、実施状況について取り組んでいきます。

単位認定、進級、卒業・修了の判定は各教授会、研究科委員会で厳正に行っています。今後もディプロマポリシーに照らして単位認定等に関する検証を進めていきます。

キャリア支援センターは、本学の中でも最も学生の満足度が高い部署となっています。今後も、学生にとってのよりどころとして指導を続けていきます。

本学では、前後期で各科目の講義の最終回に授業アンケートを実施し、集計結果を各教員に返して各講義の取り組みに関する状況を把握し、次年度への対策に役立てています。現在、新設した教育方法開発部で、授業アンケートの項目を見直しています。平成 27（2015）年度は項目を一新し、IR 部と協働し授業アンケートを実施します。

看護学科においては、看護師国家試験の合格率は教育目的の達成状況を評価する最も重要な指標です。合格率上昇を目指して、平成 26（2014）年度の結果の分析を踏まえて、早期の対策を実行していきます。

平成 26（2014）年 1 月に実施した満足度調査によると、学生対応関係の満足度が学年が進むごとに低下していることが分かりました。そこで、教務課長及び学生課長で話し合いをもち、早急に原因分析をすすめ、平成 27（2015）年度中には学生対応の改善案をまとめます。

「教養教育」については、「フロンティアとは何か」「人間らしさとは何か」「ボランティアと社会」「地球の現在過去未来」「自然災害」「現代教養研究」といった「社会教養科目」を設定して、複雑化した社会に対応し、上記のような力をつける科目を開講しています。また、看護学科での国家試験合格率向上のためにも、補習授業、初年次教育、教養教育の充実が急務です。福祉心理学科では、一般学生のほかに教養履修学生、長期履修学生、留学生が在籍しており、語学、社会的な教養教育の充実が必要です。教養教育の充実は本学の特徴の一つとして、今後のアピール材料ともなります。

本学の施設は福祉系を含む大学であることから、バリアフリー（ハートビル法）を実践した施設となっており、耐震性やバリアフリー等に配慮したものです。なお、開学10年を過ぎて修繕の必要な箇所、機器更新等の問題が生じており、計画を立てて適切に実施していきます。

以上のように、基準2「学修と教授」の基準は満たされていると判断します。

基準3. 経営・管理と財務

3-1 経営の規律と誠実性

《3-1の視点》

3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

(1) 3-1の自己判定

基準項目3-1を満たしている。

(2) 3-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

学校法人香川学園（以下、「本学園」という。）は教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的として設立され、その目的を「学校法人香川学園寄附行為」（以下、寄附行為という。）第3条に規定しています。

宇部フロンティア大学は（以下、「本学」という。）、「人間性の涵養と実学を重視する学園創始の理念に基づき、教育基本法及び学校教育法の趣旨による大学教育を施し、人類の持続可能発展と福祉に貢献できる人材を育成する」ことを目的に設置され、その目的を本学学則第1条に規定しています。

本学園の経営は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に則り、定められた寄附行為及びその関連諸規程に基づいて行っています。

3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

本学園の管理運営は、「学校法人香川学園寄附行為」（以下、寄附行為という。）及びその関連規程に基づいて行っています。また、寄附行為に基づき、理事会が業務決定機関、評議員会が諮問機関として規定しています。

本学園は、平成 22（2010）年 9 月に「学校法人香川学園経営改善計画」を策定しました。この計画は「日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター」の助言・指導に基づき平成 22（2010）年度から平成 26（2014）年度までの実施計画として策定したものです。

本学人間健康学部の新卒者の看護師国家試験の合格率は平成 25（2013）年度は極めて低かったが、平成 26（2014）年度は全国平均並みに改善しました。同時に行われた保健師の国家試験も不合格者は 1 人のみで全国平均並となりました。

本学人間社会学部の社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験については、平成 26（2014）年度の受験者数は増加し、合格率も上昇しました。

3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

本学園では、寄附行為第 3 条において学校基本法及び学校教育法に従うことを定めており、私立学校法、大学設置基準、私学振興助成法、学校法人会計基準等、運営に関連する法令に基づき、学則及び諸規程については作成しています。

全ての教職員については、「学校法人香川学園就業規則」、また事務職員については「学校法人香川学園事務組織規程」により定められた業務と職責に基づき職務を遂行することが義務付けられている。さらに教育機関として必要な研究機関における人を対象とする医学系研究に関すること、ハラスメント、個人情報保護、公益通報に関する諸規程を定めています。

ハラスメント防止の研修会は、全教職員を対象として毎年 1 回もしくは 2 回実施しています。

平成 27（2015）年度からの学校教育法の改正に合わせた対応を実行するための関連規則の改定及びその実行を担保するための組織改革を行っています。

3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

本学は衛生委員会を設置し、毎月委員会を開き、労働環境等の改善を図っている。ハラスメント対応については「学校法人香川学園ハラスメント防止対策規程」その他関連諸規程に基づき、本学園内で 10 人のスタッフで相談窓口を置き、教職員及び学生の申し入れに対し、誠実に対応しています。また学生については、別の窓口に外部の臨床心理士を雇用して学生相談室を週に 2 日開いています。また大学院附属臨床相談センターも利用することができるため、相談窓口としては十分な環境があります。（事例は守秘義務のため省略）。

安全への配慮として、大学消防計画に基づき学生及び教職員の安全への配慮をしており、定期的に避難訓練を実施しています。さらに大学が高台にあることもあって、津波災害等による地域の避難場所として指定もされています。

3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

教育情報・財務情報は大学ホームページにて公表しており、毎年更新しています。

【資料】

- 資料 3-1-1 学校法人香川学園寄附行為
- 資料 3-1-2 大学学則第 1 条
- 資料 3-1-3 学校法人香川学園経営改善計画
- 資料 3-1-4 人間健康学部教授会議事録
- 資料 3-1-5 国家試験受験対策委員会議事録
- 資料 3-1-6 学校法人香川学園就業規則
- 資料 3-1-7 学校法人香川学園事務組織規程
- 資料 3-1-8 学校法人香川学園ハラスメント防止対策に関する規程
- 資料 3-1-9 学校法人香川学園ハラスメント防止対策委員会規程
- 資料 3-1-10 学校法人香川学園ハラスメント防止対策に関するガイドライン
- 資料 3-1-11 学校法人香川学園安全衛生管理規程
- 資料 3-1-12 大学消防計画
- 資料 3-1-13 ホームページ（情報公開）
- 資料 3-1-14 教学会議議事録

(3) 3-1 の改善・向上方策（将来計画）

学生数の確保と資質の向上の目標については、発展途上にあり、よりいっそうの努力が必要と考えています。なかでも、人間社会学部の学生数の確保は急務であり、従来の広報活動の弱点の把握と強化の方策の検討から、広報活動のうち、個別の学校への出張講義並びに業者ガイダンスによる集団面談の場の利用を大幅に強化して臨んでいます。

3-2 理事会の機能

《3-2 の視点》

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 3-2 の自己判定

基準項目 3-2 を満たしている。

(2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

法人全体の管理運営は、「学校法人香川学園寄付行為」（以下、「寄附行為」という。）及びその関連規程に基づいて行っています。また、寄附行為によって、理事会が業務決定機関、評議員会が諮問機関として規定しています。

平成 24（2012）年度法人の役員は理事 9 人、監事 2 人で構成され、理事のうち 1 人を理事

長、1人を常務理事として選任しています。平成25(2013)年度法人の役員は理事9人、監事2人で構成され、理事のうち1人を理事長、1人を常務理事として選任しています。平成26(2014)年度法人の役員は理事8人、監事2人で構成され、理事のうち1人を理事長、1人を常務理事として選任しています。

理事会は原則として2ヶ月に1回開催し、表3-1-2に示す審議事項のほか学校法人の業務を決定しています。平成24(2012)年度は7回、平成25(2013)年度は8回、平成26(2014)年度は7回の理事会を開催しました。

また、監事2人うちの1人は毎回理事会及び評議員会に出席し、各理事の出席状況及び各理事の発言内容、理事の業務執行状況について詳細にわたり確認を行っています。

表3-1-2 理事会の審議事項

1. 予算、借入金、学校債、基本財産の処分、運用財産中の不動産及び積立金の処分並びに不動産の買付けに関する事項
2. 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄に関する事項
3. 合併
4. 目的たる事業の成功の不能による解散
5. 残余財産の処分に関する事項
6. 寄附行為の変更
7. 収益事業に関する重要事項

評議員会は、年2回以上開催し、理事長からの諮問事項について審議しています。平成24(2012)年度は評議員20人で構成し4回の開催、平成25(2013)年度は評議員19人で構成し4回の開催、平成26(2014)年度は評議員18人で構成し4回の開催をしました。

法人全体の管理運営は理事長を中心に行っています。理事会及び評議員会は寄附行為の規程に基づいて定期的に開催しています。また監事は理事会および評議員会に出席し、寄附行為の規程に基づいて適切に業務を行っており、法人の管理運営体制は確立しています。

理事、監事、評議員の役員等の選任に関しては寄附行為に基づき選任しています。

平成25(2013)年1月より、宇部フロンティア大学及び宇部フロンティア大学短期大学部の喫緊の課題である定員確保を目的に、リクルート等の外部の専門家を加えた広報戦略室会議を暫定的にスタートしました。

広報戦略のノウハウを吸収するため過去2年間は(株)リクルートに依頼してアドバイスをもらいながら改善に努めてきました。平成26(2014)年度の入学試験では、短期大学で大幅な定員充足率の改善がみられ、方法論の正しさは証明されたと考えています。

資料3-2-1 学校法人香川学園寄附行為

資料3-2-2 広報戦略室議事録

(3) 3-2の改善・向上方策（将来計画）

人間社会学部の学生数の確保は未だ不十分であり、平成26（2014）年度は特に人間社会学部にスポットを当てた広報活動を展開しました。

3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

＜3-3の視点＞

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

(1) 3-3の自己判定

基準項目3-3を満たしている。

(2) 3-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

学則第9条 総督する条項に関する変更として、学校教育法第92条第3項に規定される、学長が大学の包括的な責任者として校務に関する最終的な権限と責任を有し、教職員に対して指揮命令権を有していることを明確にするため、「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督し、校務全般についての決定権を有する。」ことを条項として追加することが決まりました（平成27（2015）年2月5日教学会議）。

第11条に大学評議会の設置する案が決まりました。

また、他の学則についても、学長が教職員に対して指揮命令権を有していることを明確にするための、改正案が出され、協議の上、改正案が決定しました（例えば、教授会での審議については、教授会の議を経て、学長が許可することがある、学長が許可する、など）。また、大学院学則についても、大学学則と同様な変更案が出され、協議の結果、改正することが決まりました。

宇部フロンティア大学運営組織規程についても、同様な規程の改正を実施しました。第2条は「学長は校務をつかさどり、所属職員を統督し、校務全般についての決定権を有する。」。大学評議会については、第4条に「大学評議会は、大学、大学院及び短期大学部の管理運営に関する重要事項を審議する。」。第5条の教授会は「教授会は、本学における教育、研究に関する事項について審議する機関である。」。

また、新設する「大学評議会」では、以下のことを審議することが決まりました。

- (1) 中期目標・中期計画及び自己点検・自己評価等に関する事項
- (2) 重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (3) 規程等の制定又は改廃に関する事項
- (4) 学生確保に関する事項及び入学試験等に関する事項
- (5) 学生の生活支援等に関する重要事項
- (6) 教育課程の編成及び授業改善の方針等に関する事項
- (7) 教員配置に関する事項
- (8) その他学長が認めた教育研究に関する事項

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

学長より学長補佐およびタスクフォース型プロジェクトの設置について提案がありました

(平成 26 (2014) 年 5 月教学会議)。さらに、学長より「宇部フロンティア大学教育改革構想」についての説明がありました(平成 26 (2014) 年 10 月 7 日教学会議議事録開催)。

【資料】

- 資料 3-3-1 学校教育法第 92 条第 3 項
- 資料 3-3-2 大学学則第 9 条
- 資料 3-3-3 教学会議(平成 27 (2015) 年 2 月 5 日議事録)
- 資料 3-3-4 宇部フロンティア大学運営組織規程
- 資料 3-3-5 大学学則第 11 条
- 資料 3-3-6 教学会議(平成 26 (2014) 年 5 月議事録)
- 資料 3-3-7 教学会議(平成 26 (2014) 年 10 月議事録)

(3) 3-3 の改善・向上方策(将来計画)

学長のリーダーシップを十分に発揮するための組織改編を行いました。次年度は、新たに組織化した部署の活動が始まり、適切な運営を行います。

3-4 コミュニケーションとガバナンス

《3-4 の視点》

- 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化
- 3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性
- 3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

1) 3-4 の自己判定

基準項目 3-4 を満たしている。

(2) 3-4 の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

理事会と大学の管理運営機関及び各部門間の情報共有は本大学の大きな課題でしたが、事務部門の配置の変更や、平成 26 (2014) 年 4 月から着任した学長による改革によって、大学内の情報を常に把握しており、十分な情報交換が行えるようになりました。

平成 26 (2014) 年度は特に、理事長及び学長の権限強化を行い、迅速な意思決定が可能な体制を構築しました。

3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

理事会には、学長・学園事務局長が理事として参加しており、大学と事務部門の相互チェックを常に行っています。また、理事会の決定事項は教授会や事務連絡会議で報告されてお

り、常に情報交換を行っています。

3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

理事長及び学長のリーダーシップの発揮とボトムアップのバランスは常に大きな課題です。そのため、広報戦略室会議などの重要事項決定会合では、理事以外の教員並びに事務職員を委員として会議を行い、バランスを重視しています。

【資料】

資料 3-4-1 教学会議議事録（平成 26（2014）年 10 月 9 日）

資料 3-4-2 学校法人香川学園寄附行為

資料 3-4-3 学校法人香川学園事務組織規程

資料 3-4-4 広報戦略室議事録

(3) 3-4 の改善・向上方策（将来計画）

平成 27（2015）年度からは、学校教育法の改正に伴う大学運営のための委員会を大幅に見直し、学長権限を明確にしています。

3-5 業務執行体制の機能性

《3-5 の視点》

3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

(1) 3-5 の自己判定

基準項目 3-5 を満たしている。

(2) 3-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

事務部門の人員配置の変更による広報活動の強化に取り組んでおり、広報戦略室の決定は、理事長名で直ちに実施できるようになりました。

3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

広報戦略室の会議を毎月 1 回実施し、決定事項の進捗状況の報告とともに、年間目標も定め、実行に移しています。

3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

事務職員研修は例年通り実施しています。また、教員を対象としたFD研修会も年2回以上実施しています。

【資料】

資料 3-5-1 学校法人香川学園 組織表

資料 3-5-2 広報戦略室議事録

(3) 3-5 の改善・向上方策（将来計画）

教員の研修機会を拡充するため平成 27（2015）年 4 月から新組織を立ち上げ、研修の一元化を図る予定です。

3-6 財務基盤と収支

《3-6 の視点》

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1) 3-6 の自己判定

基準項目 3-6 を満たしている。

(2) 3-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

平成 22（2010）年度に日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センターの助言・指導に基づき「学校法人香川学園経営改善計画（平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度）」を策定し、人件費抑制計画、経費削減、外部資金の獲得・寄付の充実、借入均等の返済などの計画が示されました。

「学校法人香川学園経営改善計画（平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度）」における平成 26（2014）年度時点での目標は、財政上の数値目標を、定量的な経営判断指標に基づく経営状態区分にイエローゾーンの B2 段階からのイエローゾーンの予備的段階 B0 段階へ改善することとしました。

大学の財務状況は、平成 26（2014）年度時点での帰属収入が目標の 9 億 46 百万円でありましたが、平成 26（2014）年度決算では、8 億 27 百万円であり 1 億 19 百万円目標には及びませんでした。消費支出の目標額は 9 億 49 百万円でしたが、平成 26（2014）年度決算では、8 億 6 百万円であり目標を達成することができました。帰属収支差額は、目標が△3 百万円で、平成 26（2014）年度決算は 21 百万円の黒字となりました。

目標とする学生数には達してはいますが、休学者、長期履修学者も含んでいるため、学生生徒等納付金収入、補助金収入は目標額に遠く及びませんでした。人件費の削減等による支出の削減により、帰属収支差額の目標を達成できました。

表 3-6-1 宇部フロンティア大学における学生生徒等納付金および収支差額の推移

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学生生徒等納付金	670	638	671	689	697
帰属収入	828	771	1,101	831	827
消費収入	785	739	1,101	830	723
消費支出	948	961	934	856	806
消費収支差額	△163	△222	167	△26	△83
帰属収支差額	△120	△190	167	△25	21

3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

本大学の財政状況については、平成 14（2002）年の開学後、3 年目以降には入学生確保が非情に厳しい状況となり、平成 17（2005）年には人間社会学部に児童発達学科を設置しました（児童発達学科は、その後入学者の減少により平成 25（2013）年 3 月廃止）。更に、平成 19（2007）年には人間健康学部看護学科を設置しました。

学部・学科の設置に伴い学生数の増加により学生生徒等納付金・補助金収入も増加し、平成 24（2012）年には開学後初めて帰属収支 167 百万円、消費収支差額 167 百万円と収入超過となりました。

しかし、平成 25（2013）年は帰属収支差額で△25 百万円の支出超過となり、平成 26（2014）年は、帰属収支差額 21 百万円の収入超過、消費収支差額△83 百万円の支出超過となりました。安定した財務基盤の確立のためには、毎年度入学定員の確保が重要となります。

支出については、毎年度経費削減を努めて支出の削減を行っていますが、管理経費比率は、平成 24（2012）年度からは 15%前後で推移し、低率にはなりましたが、全国平均と比較すると高率です。人件費については、平成 22（2010）年・平成 23（2011）年度は、人件費比率が 67%・74%と高率となっていました。平成 24（2012）年に 49.7%と低率となりその後 55%台で推移しており、支出の削減となりました。

(3) 3-6 の改善・向上方策（将来計画）

収入は今まで次年度の入学者を入試状況等から見積り全体の学生数を決定し、それに見合った学生生徒等納付金、補助金の金額を算出したうえで予測していました。また、支出は、教職員の昇給等詳細を考慮した人件費の金額を算出し、収入と支出のバランスが崩れないように予算を組んできました。しかし今後は本学の中期計画に基づく財務計画を策定し、安定した財政基盤を目指していきます。そのため、支出の抑制に努めるだけでなく、外部資金の導入にも積極的に進めていく必要があります。平成 27（2015）年 4 月に設置する「宇部フロンティア大学附属地域連携センター」が中心となって、地方公共団体、企業からの委託・受託研究により外部資金を獲得します。

なお、科学研究費助成事業等の公募に応募しているものの、結果に結びついていませんが、今後は応募しやすいよう支援していきます。

【資料】

- 資料 3-6-1 学校法人香川学園経営改善計画（平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度）
- 資料 3-6-2 エビデンス集（データ編）表 3-6 消費収支計算書関係比率（大学）
- 資料 3-6-3 キャンパスガイド
- 資料 3-6-4 宇部フロンティア大学教育改革構想

3-7 会計

＜3-7の視点＞

- 3-7-① 会計処理の適正な実施**
- 3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施**

(1) 3-7の自己判定

基準項目 3-7 を満たしている。

(2) 3-7の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

3-7-① 会計処理の適正な実施

本学園の会計処理については、学校法人会計基準及び学園の会計規程「学校法人香川学園経理規程」に基づき適正に会計処理を行っています。また、会計処理の解釈に不明確な点は、監査法人の公認会計士の助言を得て処理することとしています。

【資料 3-7-1 学校法人香川学園経理規程】

大学の予算執行については、教授会において理事会で承認された予算を報告し、各部署では設定された予算で管理を行っています。経費の支出は、支出伝票により関係部署の承認を得て学園事務局に提出します。支出伝票には必ず予算残高を記入し、予算を超過しないよう管理しています。学園事務局では会計責任者（学園事務局長）の決済を得た後、学園事務局経理課が出納を行います。

資産の取得は、「学校法人香川学園固定資産及び物品調達・管理規程」に基づき原義書による決済と相見積をとり、理事長決済を得て行っています。

【資料 3-7-2 学校法人香川学園固定資産及び物品調達・管理規程】

会計に関する規程は、「学校法人香川学園経理規程」、「学校法人香川学園資産運用管理規程」、「学校法人香川学園固定資産及び物品調達・管理規程」、「学校法人香川学園書類閲覧規程」が整備されており、規程に則り、適切な会計処理を行っています。

【資料 3-7-3 学校法人香川学園資産運用管理規程】

【資料 3-7-4 学校法人香川学園書類閲覧規程】

3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

本学園では、公認会計士による監査は、監査法人及び公認会計事務所の合同監査により実施しています。会計監査は、定期的に年間3回（期間9日、延べ29人）実施し、その都度、会計責任者（学園事務局長）との面談の機会を設けています。

また、学園の監事による監査は年1回実施しています。監事は2人体制で監査し、定例の理事会にも2人の監事が出席し意見を述べています。監事と公認会計士の連携については、毎年度の5月に監事監査時に公認会計士が同席し、公認会計士から監事に対して当該年度の監査状況について詳細に報告しています。

(3) 3-7の改善・向上方策（将来計画）

監査法人による監査及び監事による監査は適切に実施されています。公認会計士、監事との監査体制を維持し、会計を適切に処理していきます。

[基準3の自己評価]

理事会には、学長・学園事務局長が理事として参加しており、大学と事務部門の相互チェックが常に行っています。また、理事会の決定事項は教授会や事務連絡会議で報告されており、常に情報交換を行っています。

理事長及び学長のリーダーシップの発揮とボトムアップのバランスは常に大きな課題です。そのため、広報戦略室会議などの重要事項決定会合では、理事以外の教員並びに事務職員を委員として会議を行い、バランスを重視しています。

平成27（2015）年度からの学校教育法の改正に合わせた対応を実行するための関連規則の改定及びその実行を担保するための組織改革を行いました。

平成26（2014）年度は特に、理事長及び学長の権限強化を行い、迅速な意思決定が可能な体制を構築しました。

学長のリーダーシップを十分に発揮するための組織改編を行いました。次年度は、新たに組織化した部署の活動が始まり、適切な運営を行います。

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの計算書類、財産目録等は、学校法人会計基準及び「学校法人香川学園経理規程」等に基づき、法人の経営状況及び財務状態を適正に表示しており、監事及び公認会計士の監査において、違法・不正な処理の指摘はなく、会計処理は適切に行っています。

以上のように、基準3「経営・管理と財務」の基準は満たされていると判断します。

基準4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適切性

《4-1の視点》

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4-1 の自己判定

基準項目 4-1 を満たしている。

(2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

大学の使命・目的に即した教育研究活動の自己点検・評価は、「宇部フロンティア大学学則第2条」および「自己点検・評価に関する規定」に基づいて実施しています。

学則の第1条には「宇部フロンティア大学は、学園創始の理念である「人間性の涵養と実学の重視」を建学の精神に掲げ、教育基本法及び学校教育法の趣旨に則り大学教育を施し、持続可能な社会の発展と福祉社会の実現に貢献できる人材を育成することを目的とする。」と記載しています（平成27（2015）年2月5日教学会議で一部改正）。

自己点検・評価は、大学の改革、特に教育の改善を図るためには必須のものです。本学は開学初年度（平成14（2002）年度）から、自己点検・評価を行い、上記目的を達成するためにPDCAサイクルを利用した取り組みを行っています。特に、初年度には、外部評価委員会の委員の検証を受け、多くの有益な示唆を頂きました。下記に委員からの質問とそれに対する回答（平成15（2003）年6月23日）を掲載します。

- 1) 報告書の内容；よくまとめられており、大きな問題はない。将来に向けて厳しい現実に対して努力してほしい。
- 2) 入学生の確保・就職；良い入学生の確保は最大の課題であり、どこの大学も同様の問題を抱えている。現状は定員割れで厳しいが、優秀な人材確保の努力をお願いする。就職に関しては、福祉関係は明るいただろう。しかしながら環境経営に関しては不透明である。インターンシップ等を十分に利用するなどして努力して欲しい。
- 3) 分野；文系大学は苦しい状況だが、福祉、心理、環境・経営といった分野はニーズの高い分野である。しかし、環境経営の社会的認識はまだ低く、高校生に対しても専門性に関して内容がわかるように、実際にやっていることが理解できるように、色々な方法をとって欲しい。
- 4) 社会での認識；今以上に宇部フロンティア大学の社会での認識を高めるようにして欲しい。入学関係の広報だけでなく、行事や出前講義などの日常的なニュース、例えばTOEIC700点以上や英検1級取得等の学生がいるなどの話題も積極的にマスコミを利用して流してはどうか。
- 5) 授業の中身充実；知的レベルの高い授業を行い、学生の知的レベルも高めて欲しい。
- 6) 学生の授業評価；学生の授業評価はよく行われているが、できれば同僚・上司の評価も行うと良い。また、授業研究会も行われているが、教科教育（FD）研修も行ってはどうか。
- 7) 留学生；留学生の全学生に対する割合を15%としていることに関しては賛否両論があるが、当面は良いのではないだろうか。しかし、経済的な保障や、日本語の問題も含めて留学生に対してきめ細かなサービス等が対処できるようになれば、比率を上げて良いのではないだろうか。

8) 地域貢献；地域貢献はよく行われているが、逆に地域から大学をサポートしてもらえるように努力して欲しい。

9) 交通アクセス；公共交通機関の便が不便であるので、宇部市に対して働きかけるなどして、交通機関の充実を図って欲しい。

10) 国際交流；現在はオーストラリアのニューカッスル大学との学術交流協定を締結しているが、中国・シンガポールの大学とも行ってはどうだろうか。

以上の検証結果をもとに、平成 15 (2003)・平成 16 (2004) 年度の自己点検・評価報告書のはじめに記載しているように、大学院の設置、長期履修学生制度の導入、児童発達学科の設置、福祉心理学科の設置（名称変更）等の取組みを実施しました。

また、平成 17 (2005) 年度の自己点検・評価報告書に対しても、外部評価委員会に検討（平成 17 (2005) 年 7 月 27 日）してもらい、各質問に対する回答書を提出した。詳細を以下に記載します。

質問 1) 学生数の確保；学生数の確保については児童発達学科の設置、福祉心理学科への名称変更、今後は看護学科の設置へと努力されているが、現状は定員割れであり、更に定員確保に向けて工夫、努力をして欲しい。また、福祉心理学科の福祉分野については、萩国際大学と競合することも予想されるので、しっかり対策を練って欲しい。

回答 1)：福祉心理学科では、従来の福祉と心理分野に加えて、経営系の 3 モデルを提示している。この経営系 3 モデルは、地域の企業で総合職として活躍できる人材育成を念頭に置いたカリキュラムを組んでおり、地域密着型の大学として生き残るための戦略として今後、力を入れる。心理分野については、大学院の臨床心理学専攻と直結する臨床心理モデルを提示している。さらに、次々年度より短期大学の生活福祉学科の一部を取り込んだ介護福祉コース（定員 20 人で介護福祉士、社会福祉士受験資格）を新設して、福祉分野を強化する予定である。このような改組転換を行い平成 19 (2007) 年度には福祉心理学科は定員を現在の 150 人から 120 人に減員したうえで定員の充足を図る（6 モデルの定員 100 人、介護福祉コースの定員 20 人）。児童発達学科 50 人、看護学科の 80 人と合わせて、総定員 250 人の充足を達成させて経営の安定を図る。

質問 2) 入試；学生確保のためにも募集要項等にはアドミッションポリシーやグラデュエーションポリシーなどが明記されていないので、どういう学生が欲しいか、どう教育して卒業させるのかを明示して欲しい。

回答 2)：ご指摘のように、現在の募集要項にはアドミッションポリシーやグラデュエーションポリシーを明記していないので、次年度の募集要項やホームページにはこれらを明記して、受験生に対して本学がどのような学生が欲しいのか、どのように教育して卒業させるのかを知らせる。

質問 3) 学生の学力低下の対応；最近の高校生の学力低下に対してどのような対策を講じているのか、ある程度のレベルに至るまでの対応を考えて欲しい。

回答 3)：英語については、学力別のクラス編成を組んで授業を行っている。また、次年度より、パソコン系科目についても、学力別のクラス編成を予定している。さらに現在、長期履

修学生用に DVD 視聴させている対面授業のビデオ資料を一般学生にも公開して、復習用に利用させる方法を検討する。

質問 4) 退学者；退学者が全国平均よりも多い。学生が何を欲しているのか分析して、対策を考えて欲しい。

回答 4)：退学者のうち 1 期生が 23 人と多い。このうち留学生が 10 人であるが、退学理由は他大学への進学が 4 人、結婚による退学が 2 人である。一般学生の主な退学理由は学力不足や勉強意欲の喪失である。上記の項とも関連するが、学力の底上げをすること必要である。また、初年次教育の徹底が重要である。次年度より福祉心理学科では 1 年次より基礎ゼミを実施し、ここでは大学 4 年間の計画を各自に立てさせて、勉強意欲の向上をはかる。児童発達学科については、すでに本年度より基礎ゼミを実施している。

質問 5) 学生による授業評価；授業評価の実施時期について、学期末に実施するのでは改善等の要望があった学生に対してフィードバックできない。授業に生かされるように学期途中で実施して授業の改善等を試みてはどうだろうか。

回答 5)：ご指摘のように、授業評価の実施時期を次年度より学期の途中で実施して授業の改善に活かすように計画する。

質問 6) 学生支援；学生の履修について不可が異常に多いとみられる。再試験制度についてはあるのか。なんらかの対応策をとってみてはどうだろうか。

回答 6)：ご指摘いただいた不可が非常に多い科目の担当者と学部長が面談し、再履修者の単位取得に関する方針、欠席者の対策などを文書にて提出するように指導した。

質問 7) 課外活動；クラブ活動等で学校の宣伝（うり）になるようなものが良かった方が良くはないか。なければ作ってみてはどうだろうか。

回答 7)：以前に大学駅伝に参加するために陸上部の強化を考えたことがある。しかし、部員の同意を得ることができなかった。体育系教員の提案でフライングディスク（フリスビー）の指導を強化することになった。

質問 8) 就職支援；第 1 期生ということもあり、本年度の就職率については一番重要なことである。学生の就職支援には全学で対応にあたり、就職率を高くして欲しい。

回答 8)：就職について全学をあげて 1 期生の就職活動に積極的に取り組んでいる。一般企業への就職内定者については増加しており、健闘している。福祉施設への内定者が少ないので、福祉教員と就職担当教員が早急に対策を立てて、内定者の増加を図る。

質問 9) シラバス；今のシラバスについては魅力的でないように思える。もっと特徴のあるもの、個性的なもの、フロンティアらしいものを作成してみてもいいだろうか。

回答 9)：完成年度を迎えて、シラバスも全面的に見直し、学生に分かり易いものを作成する。これについては、教学会議で指針を作成する。

質問 10) 教員の評価制度；研究は評価しやすいが、教育の評価は非常に難しいので、最初のうちは良い点だけを拾ってベスト・ティチャー・オブ・ザ・イヤーなどの表彰などを実施してみてもいいだろうか。

回答 10)：ご指摘のティーチャー・オブ・イヤーについてはすでに実施している。

質問 11) 社会貢献；地域に密着したいろいろなものがよく行われている。これを継続して欲しい。

回答 11)：次年度より、宇部市で実施していたシルバーカレッジを本学で実施することになった。また、長期履修学生が 62 人在籍していることも地域密着型大学である本学の特徴となっている。

質問 12) 交通のアクセス；環境も駅から離れており、公共交通機関に不便があるので、交通機関の充実を図って欲しい。

回答 12)：平成 17 (2005) 年 10 月より宇部市営バスが本学に乗り入れることになった。現在、乗り入れのために、本学正面玄関の付近を改修中である。

質問 13) 留学生；留学生、特に中国からの留学生の入学者が減っているが何か具体的な原因があるのか。

回答 13)：ご指摘の中国留学生の減少は、日本国内での留学生の凶悪事件、酒田短大などでの集団逃亡などによって入国審査が厳重になり、中国国内で入試を実施して合格者を出しても、日本には入国できないのが現状である。平成 18 (2006) 年度の中国人入学者は全て日本で専門学校生として在籍していた学生である。今後も中国人留学生の増加は望めない。今後は、中国人留学生よりは、社会人の入学者増を図りたい。

このように、自己点検・評価書をもとに外部評価委員会からの質問に回答することで次年度以降の大学がやるべき項目を検討することができました。

平成 18 (2006) 年度自己点検・評価書および平成 19 (2007) 年度自己点検・評価書については、認証評価に向けた取り組みとして自己点検評価委員会で認証評価の項目に沿った自己点検を行いました。なお、平成 19 (2007) 年度自己点検・評価書は、印刷製本して学内外に公表しました (平成 21 (2009) 年 3 月)。

平成 21 (2009) 年度には、日本高等教育評価機構の認証評価を受けるため、平成 20 (2008) 年度と平成 21 (2009) 年度の自己点検評価書を作成し、認証後には発刊及びホームページでも公表しました。平成 22 (2010) 年度および平成 23 (2011) 年度の自己点検評価書は平成 25 (2013) 年 11 月に完成し、各教職員に配布しました。現在作成中の平成 24 (2012) 年度、平成 25 (2013) 年度及び平成 26 (2014) 年度の自己点検評価書は、新しい基準に沿って作成しています。

人間健康学部看護学科は、開設初年度 (平成 19 (2007) 年度)、平成 20 (2008) 年度の「宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科年報」、「宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科ジャーナル」を作成し、発刊しました。平成 21 (2009) 年度には、看護学科発足後 2 年間の自己点検・評価書を発刊しました。さらに、平成 24 (2012) 年 3 月には開設初年度から完成年度までの取り組みをまとめた「自己点検・評価報告書 平成 21 (2009) 年度・平成 22 (2010) 年度」を発刊しました。

これは、平成 21 (2009) 年度に日本高等教育評価機構による第 1 回学外認証評価を受審したときの項目に準拠した内容となっています。また、「宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科年報」、「宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科ジャーナル」は毎年、作成し発

刊しています。

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

本学は開学初年度から規定を基に、自己点検・評価委員会を設置しています。現在の構成員は学長が委員長となり、副学長、各学部長、大学院人間科学研究科長、学習支援センター長、事務部長、他に各学部から選出された教員各2人からなっています。

委員会は大学の教育運営を担う全ての部門から組織されており、また、構成メンバーは教育部門責任者と事務局責任者からなっています。各教育課程のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づく教育内容と方法が本学の使命・目的、理念、教育目標に沿っているかを事務局のサポート体制を含めて総合的に点検・評価しています。また、多くの教職員が学内のいずれかの委員会に所属し、各々の立場から自己点検・評価の過程に関わっています。

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

本学では、開学した次の年である平成15(2003)年に第1号(平成14(2002)年度版)、平成17(2005)年に第2号(平成15(2003)・平成16(2004)年度版)、平成18(2006)年に第3号(平成17(2005)年度版)の「自己点検評価書」を作成し、教職員に配布し、学生や教職員が閲覧できるよう図書館にも備え、また、他大学へも送付しています。平成20(2008)年には第4号(平成18(2006)年・平成19(2007)年度版)の自己点検評価書を作成しました。平成18(2006)年・平成19(2007)年度版は認証評価に向けた取り組みとして自己点検評価委員会で認証評価の項目に沿った自己点検を行い、平成21(2009)年3月には、印刷製本して学内外に公表しました。

平成21(2009)年度には、日本高等教育評価機構の認証評価を受けるため、平成20(2008)年度と平成21(2009)年度の自己点検評価書を作成(第5号)し、認証後には発刊及びホームページでも公表しました。平成25(2013)年11月には平成22(2010)・平成23(2011)年度自己点検評価書を作成し、各教職員に配布しました(第95回教学会議議事録平成25(2013)年11月7日開催)。

現在作成中の平成24(2012)年度、平成25(2013)年度及び平成26(2014)年度の自己点検評価書は、新しい基準に沿って作成しています。

(3) 4-1の改善・向上方策(将来計画)

現在作成中の平成24(2012)年度、平成25(2013)年度及び平成26(2014)年度の自己点検評価書は、完成次第、印刷し、学内外に公表します。また、ホームページでも公表します。さらに、平成27(2015)年度の自己点検評価書の作成に向けて、平成27(2015)年5月1日現在のエビデンス集(データ編)は事務局を中心に作成した後に、課題克服の進捗状況を検討していきます。

【資料】

- 資料 4-1-1 宇部フロンティア大学学則第 2 条、自己点検・評価に関する規定
- 資料 4-1-2 平成 14 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）
- 資料 4-1-3 平成 16 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）
- 資料 4-1-4 平成 17 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）
- 資料 4-1-5 平成 19 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）
- 資料 4-1-6 平成 21 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）
- 資料 4-1-7 平成 22・23 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）
- 資料 4-1-8 宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科年報
- 資料 4-1-9 宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科ジャーナル
- 資料 4-1-10 宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科自己点検・評価報告書（平成 19（2007）・平成 20（2008）年度）
- 資料 4-1-11 宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科自己点検・評価報告書（平成 21（2009）・平成 22（2010）年度）

4-2 自己点検・評価の誠実性

《4-2 の視点》

- 4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価
- 4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析
- 4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4-2 の自己判定

基準項目 4-2 を満たしている。

(2) 4-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

自己点検・評価にあたっては、状況を説明する資料、関係する規程類、データ、アンケート調査結果などを随時収集し、分析、検討を重ねています。

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

現状把握に必要な調査・データは主に事務部において組織的に実施しています。教員の教育や公務に関するデータの収集は、主に総務課が担当しています。学生募集・入学試験全般に関するデータの収集・整理は、入試広報課が担当しています。学生の学修支援に関するデータ収集・整理は教務課が担当しています。生活の支援・保健室の健康管理・健康支援および学生相談に関する情報とデータは学生課が担当しています。また進路支援に関するデータの収集・整理はキャリア支援センターが担当しています。これらの整理された情報を基に、教学会議および自己点検 FD 委員会で問題点を洗い出し、それに対する対策を協議しています。例えば、平成 22（2010）年 3 月 4 日の教学会議では大学機関別認証評価で指摘された問題点

について、基準ごとに検討し、次年度以降に改善を要することをメンバーで共有することができました。また、それが7年後の認証評価につながることを話し合いました（平成22（2010）年3月4日開催教学会議議事録）。

平成26（2014）年1月に第2回目の満足度調査を実施し、その結果をもとに現在、改善策を検討しています。この速報は、教学会議で報告し、平成21（2009）年1月実施の値と比較すると、学生の各満足度の肯定的な割合が増えています。しかし、看護学科4年生の勧誘度、学生支援、連絡の値が低いことなど問題点の多いことが分かってきました。また、この会議では、平成25（2013）年度の大学機関別認証評価の結果についても報告がありました。次回の本学の大学評価受審は平成27（2015）年7月評価の申し込み、平成28（2016）年7月自己点検報告書の作成・提出。平成28（2016）年9月末から12月に実地調査となるとの報告がありました。事務部において、平成26（2014）年5月現在のデータ編を作成することになりました（平成26（2014）年7月3日教学会議）。

平成26（2014）年8月7日の教学会議では、認証評価に向けた取り組みの中で、本年度中に検討すべき課題について検討しました。また、事務部の作成した資料をもとに大学評価基準と自己判定の留意点などについても検討しました。さらに今後、教務関係（教職員）協働作業のメンバーなどを決めることになりました（平成26（2014）年8月7日教学会議議事録）。さらに、協議の結果、浮き彫りとなった課題について、自己点検FD委員会のメンバーで分担して検討することになりました（平成26（2014）年11月6日教学会議、自己点検FD委員会）。12月の会議では、新しい自己点検評価の項目に従って、各担当者を割振りし、それぞれの項目の進捗状況を1月の会議で検討することになりました（平成26（2014）年12月4日自己点検FD委員会）。

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

各年度の自己点検・評価結果は、自己点検・FD委員会、教学会議及び各教授会を経て、学園理事会、全学教職員に伝達し、学内の教職員が問題点を共有することで、改善するための取り組みを行う体制が整っています。

(3) 4-2の改善・向上方策（将来計画）

現在編集集中の平成24（2012）・平成25（2013）・平成26（2014）年度の自己点検評価で問題となっている点については、すでに各部署で対策を検討しています。次年度の自己点検評価では、これらの問題点解決や現在、策定中の新たな中期計画に沿った取り組みを掲載します。

【資料】

資料 4-2-1 教学会議（平成22（2010）年3月4日議事録）

資料 4-2-2 学生満足度調査に関する一考察（平成22（2010）年、宇部フロンティア大学）

資料 4-2-3 学生満足度調査に関する一考察その2（平成26（2014）年、宇部フロンティア大学）

資料 4-2-4 教学会議（平成26（2014）年7月3日議事録）

資料 4-2-5 教学会議（平成 26（2014）年 8 月 7 日議事録）

資料 4-2-6 教学会議（平成 26（2014）年 11 月 6 日議事録）

資料 4-2-7 自己点検 FD 委員会（平成 26（2014）年 11 月 6 日議事録）

資料 4-2-8 自己点検 FD 委員会（平成 26（2014）年 12 月 4 日議事録）

4-3 自己点検・評価の有効性

《4-3 の視点》

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4-3 の自己判定

基準項目 4-3 を満たしている。

(2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

開学以来の学生確保に向けて様々な対策を立てて実行しています。しかし、思うように学生が集まらないのが現状です。そこで、平成 23（2011）年度の全学 FD・SD 研修会として平成 24（2012）年 1 月 26 日に「地方私立大学における学生確保の方策及び入試広報のあり方」に関する講演（株式会社リクルート進学カンパニー中国・四国グループ GM 河野一朗氏）があり、その後、パネルディスカッションを行い、全学で協議を行った（平成 24（2012）年 3 月 1 日教学会議）。その後、平成 25（2013）年 4 月より「広報戦略室（室長 香川学園理事長）」が入試広報活動の中核を担うようになりました。

また、論文、教科書などの学生への電子媒体での提供に向けて、平成 26（2014）年 6 月 11 日にリポジトリに関する講習会を FD・SD 研修会として実施しました（平成 26（2014）年 6 月 5 日教学会議）。さらに、学生中心主義の達成に向けて、アクティブラーニングを全面的に取り入れた授業の衣替えを次年度より行います。そこで、平成 26（2014）年 8 月 26 日に FD・SD 研修会として「協同学習の考え方と進め方—活動性の高い授業づくり—」について久留米大学教授 安永悟教授に講演頂き、研修を実施しました（平成 26（2014）年 7 月 17 日人間社会学部教授会）。

平成 26（2014）年 1 月に実施した「第 2 回満足度調査」の速報を基に、教学会議で話し合いを行いました。現在、各部署、各委員会に満足度で問題となっている事項について改善策を検討しています。自己点検 FD 委員会では、各委員が分担して具体的な改善策について検討しています。

また現在、教学会議で指摘された課題、改善すべき事項を活用するためのワーキンググループが学長のもとに組織され、検討中です。PDCA サイクルによる年間活動計画の策定、実施、実施状況の把握、課題とその改善を行います。

学校教育法と国立大学法人法が改正され、平成 27（2015）年 4 月 1 日より施行されます。本学でも、教授会の役割を再定義するとともに、大学ガバナンスとしての学長の権限を強化する内容にするための検討が現在進行中です。

(3) 4-3の改善・向上方策（将来計画）

現在、検討中の「宇部フロンティア大学教育改革構想」が本年度中にはまとまります。次年度には、学長を中心とした新しい組織で、自己点検評価結果の迅速な対応とPDCAサイクルの仕組みが確立します。

【資料】

- 資料 4-3-1 FD・SD 研修会（平成 24（2012）年 1 月 26 日資料）
- 資料 4-3-2 教学会議（平成 24（2012）年 3 月 1 日議事録）
- 資料 4-3-3 広報戦略室会議（平成 25（2013）年 4 月議事録～）
- 資料 4-3-4 FD・SD 研修会（平成 26（2014）年 6 月 11 日資料）
- 資料 4-3-5 教学会議（平成 26（2014）年 6 月 5 日議事録）
- 資料 4-3-6 FD・SD 研修会（平成 26（2014）年 8 月 26 日資料）
- 資料 4-3-7 学生満足度調査に関する一考察（平成 22（2010）年、宇部フロンティア大学）
- 資料 4-3-8 学生満足度調査に関する一考察その 2（平成 26（2014）年、宇部フロンティア大学）
- 資料 4-3-9 全学 FD・SD 研修会（平成 27（2015）年 3 月 23 日資料）

[基準 4 の自己評価]

本学は、開学当初から自己点検評価を行っています。その評価結果より問題となった点を解決するための取り組みを教学会議、各教授会で毎年行っています。次年度より、さらに学長が中心となった組織で、これらの取り組みはさらに迅速に行う体制が整います。

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 社会連携

A-1 大学が持っている物的・人的資源の社会への還元

《A-1 の視点》

- A-1-① 長期履修学生・教養履修学生
- A-1-② 大学の特色を生かしたシンポジウム
- A-1-③ 心理系教員による学会・講座の開催
- A-1-④ 生涯学習センターの講座

(1) A-1 の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-① 長期履修学生・教養履修学生

大学の個性・特色の項でも記載しているように、本学は地域に密着した大学を目指しています。そのため、開学時より社会人の積極的な受け入れを行っています。下記に「長期履修

学生」を主体とした取り組みの経過を掲載します。

1) 地域住民の生涯学習に対する意識

宇部フロンティア大学は、平成14（2002）年4月に地域密着型の大学を目指して開学しました。附属生涯学習センターでは、宇部短期大学の時代も含めて地域住民を対象とした各種学習講座を開催しており、平成10（1998）年の開設以来、平成13（2001）年までに延べ30,000人を超える社会人が本学を訪れています。

講座の中には、市街地で夜間に地域住民と学生が共に学ぶ形式の講座を開催し、学生には教養教育科目の1科目として認定し、社会人には修了書を発行した（参考文献1：文部時報平成12（2000）年9月号No.1492 p34-35）。

このように、本学が所在する宇部周辺地域では、住民の生涯学習に対する意識が高く、行政と高等教育機関が連携して高度化・多様化する学習ニーズに対応した体制を整える必要があります。

そこで、開学直前の平成14（2002）年3月には宇部市と地域交流に関する協定を結び、その後、具体的な事項について定期的に協議し実行しています。平成18（2006）年度より、宇部市で開催していたシルバーカレッジを本学で全面的に受託し、講座を開催していました。

なお、宇部市との協定は平成26（2014）年10月に見直し、短期大学部を含めた協定を結んでいます（第二次宇部市と宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部との包括的連携・協力に関する協定書平成26（2014）年10月8日）。

2) 長期履修学生募集の経緯

宇部フロンティア大学は、開学初年度には10人の社会人が入学し、一般学生と一緒に勉学に励んでいます。科目等履修学生も各期とも10人程度が受講しています。

また、公開講座受講者の中には「週に1、2日なら大学で一般学生と授業を受けることができる」とか「社会福祉士の受験資格や大学卒業資格が取れないだろうか」の問い合わせが相次ぎました。

このような事情から、平成14（2002）年4月30日に文部科学省より通知を受けた「大学設置基準の一部を改正する省令の施行等について」を適用して長期履修学生の募集を開始しました。

なお、本学は開学して1年目であったことから大学設置事務室に長期履修学生制度の導入に関する書類を提出して同年12月より募集を開始しました。この際、社会人の中には修業年限を長くしても昼間だけでは受講できない場合があり、補講という形で時間外に開講することにしました。また、他大学などで修得した単位は、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で本学で履修したものとみなすことなどを届けました。

3) 長期履修学生の授業料

長期履修学生にかかる経費としては、一般学生として入学した社会人学生に対する経費（社会人特別奨学金として毎年30万円を授業料から減額）295万5,000円をベースに考えました。この金額に入学料25万円を減免した額270万5,000円としました。授業料は1単位12,000円として積算して、卒業単位数133をかけた金額159万6,000円としました。また、施設設備費

96万4,000円、実験・実習費12万円は卒業までに納入することとしました。授業料は、履修届けを提出後に履修した単位数分を納入する方法をとりました。なお2期生の募集から、徴収方法の煩雑さを避けるために、1単位を20,000円として施設設備費を徴収しない方法を採用しています。

また、当初は履修した科目の単位を修得できなかった場合、再履修する場合にはその科目については授業料を徴収しないようにしていましたが、D評価（不可）等、学生の責任によって単位修得ができなかった場合は、翌年（平成22（2010）年度）より再受講料を徴収することとなりました。この背景として、長期履修学生に対する履修指導が一般学生に比べてほとんど行われていないという実態があり、結果として無計画に履修登録をして毎年再履修を繰り返す学生が出現したことによります。このため、前期・後期の初めに履修指導を定例で行うことにして、そこで再履修料を徴収する旨を周知徹底しました。

4) 入学までの手順

入学までの手順としては以下のようにしました。

- (1) 長期履修学生を希望する旨を大学に表明（大学入試事務局に連絡）。
- (2) 第1回目の面談を実施（内容は修業年限、希望分野など）して、修行年限5年～10年間のうち修業年限を決める。
- (3) 第2回目の面談を実施して履修モデルを提示する（一例として提示、事情に応じて柔軟な履修可能）。
- (4) 第3回目の面談で最終的な入学の意思確認と面談方式の入試を実施する。
- (5) 入試委員会で審議し、入学の可否を決定して教授会の承認後に本人に通知する。

5) 応募状況

1期と2期が非常に多くなっており、3期以降は毎年10人前後が入学しています。

広報活動としては、第1期には生涯学習センターの公開講座（平成10（1998）年～平成13（2001）年の3年間）で2つ以上の講座を受講した530人にダイレクトメールを送ったり、公開講座担当教員が直接受講生に対し長期履修学生制度をPRしたことによるものです。その結果、公開講座出身者（2回以上の受講者）が1年目に5人、2年目に3人が入学しています。

また、地元の広報誌であるサンデー宇部に広告を連続的に掲載しました。その結果、この広報誌を持って面談に望んだ社会人が全体の3割を超えました。

さらに、これらの広報活動に加えて短大部の教職員が口コミで卒業生に勧誘を行いました。その結果、短大部卒業生が面談に多数参加、現在の長期履修学生のうち短大部卒業生は16人と多いです（1年目4人、2年目7人、3年目2人、4年目3人）。

6期生からは大学・短期大学の既卒者のうち3年から5年という比較的短期間での卒業を希望する方を対象に、3年次編入生の受け入れを開始しました。3年次編入が認められた場合、最大60単位の既修得単位の認定を受けることができます。しかし、3年から5年以内に卒業するためには、夜間だけでなく平日日中の授業も多数受講しなければならず、5年以内に卒業単位が取得できずにいったん退学の上、3年次に編入しなおす学生も出てきたため、他大学での既取得単位に加えて、本学での前回の在籍時に取得した単位も併せて認定できるように制度の

見直しを行いました。

7期生と9期生については入学者が少なくなっていますが、これは大学側の事情により長期履修学生担当部会にかかわる教員数が削減され、十分な広報活動ができなかったためです。

6) 入学者の性別・年齢別内訳

入学者の男女比は男性33人と比べて、女性が79人と多いです。入学時の平均年齢は男性38.1歳に対して女性が44.4歳と6.3歳も高いです。年代別の内訳をみると、男性が20代から40代がほとんどを占めているのに対して、女性は30代から50代を中心に各年代層で入学しています。

2. 授業履修の実際

1) 教育内容と履修の考え方

人間社会学部福祉心理学科の教育分野には、心理、福祉、環境ビジネスの3つがあります。また、これら分野をブリッジする学際的科目や地域研究科目をそなえているのが特徴です。一般入学生は、これら3つの分野を2年前期まで全てにわたって学び、その間に自分の進むべき方向を決めて、2年後期からは各分野に分かれて専門課程に進みます。長期履修学生は、この課程にとらわれず自分の目的にあった履修が可能です。例えば、地域の活性化や教養を高めるような生涯学習コース、心理と福祉分野の特に興味のある科目を重点的に学ぶコース、環境について深く学ぶコースなどです。これらの履修については、長期履修学生アドバイザーと相談しながら進めていきます。

2) 授業の工夫

入学後は、各期の始まる前に長期履修学生担当教員と履修計画について話し合い、履修を進めていきます。特に、実験・実習については勤務状況、学習の進捗状況に応じて柔軟に対処するための方策を検討しています。

授業は、平日の日中では一般学生と一緒に受講しています。その他に数年周期で土曜日あるいは平日の夜間に開講する授業を設置しています。一般学生と平日の昼間に受講する場合、仕事の都合で欠席する場合は度々生じることから、暫定的な救済措置として面談時に勤務状況を確認してビデオ撮りを行う科目を決定しています。長期履修学生は授業を欠席した場合、都合のいい時間に図書館にてビデオ撮りした授業をパソコンで視聴し、視聴票に質問を記入して提出することで学習を進めています。記入した視聴票は担当の教員が質問に対する回答を記入した後に、学生へ返却されます。現在までにこのようにしてビデオ撮りをした科目は基盤科目をはじめとして23科目に達しています。長期履修学生制度を始めた3年目には、各専門分野での履修が始まり、前期には20科目をビデオ撮りしています。

しかし、心理や福祉の資格関連科目については、ビデオ受講では「学習の質」の保証が困難であり、他の通信制大学のようにビデオ教材やテキスト教材開発への多額の投資が困難であることから、本学が自前でビデオ教材を提供することは断念し、放送大学との単位互換制度の導入に向けて協議を始めることとなりました。

長期履修学生の修業年限は、長期履修学生アドバイザーと学生との話し合いで5年～10年

間としています（3年次編入学生は3年～5年間）。また、1年間の履修は30単位を上限としています。これは社会人が無理のない範囲で学習するための配慮からです（参考文献；私学経営 No.366、平成17（2005）年8月、宇部フロンティア大学における長期履修学生制度の実践と課題）。

3. 平成21（2009）年・平成22（2010）年度の取り組み

1) 多様な授業形態の実施

長期履修学生制度で入学する学生は、仕事を持ちながら大学の授業を受ける社会人学生が大勢を占めています。したがって、様々な方法で受講できるように、授業において次のような形態・運営方法を実施しています。

①一般学生と同じ時間割の授業の受講。

②パソコンによるビデオ授業の視聴。

長期履修制度導入時よりビデオ撮影した授業を視聴させることで、勤務の都合等により昼間の5時限目までの授業に出席できない学生に対応してきました。このことは、文部科学省も長期履修学生の授業を保障するために様々なメディアを活用することを推奨しており、それを踏まえての措置です。なお、ビデオ視聴が一方通行、受身にならないように授業の感想、質問等を記載した視聴票を提出させ、担当教員が回答等でフィードバックする方法で対応しています。

また、DVDのみでの受講は避け、必ずスクーリングを受けるように履修指導しています。平成19（2007）年度前期までは、ビデオ撮影したものをDVDにして図書館で貸し出す方法で視聴させていましたが、貸し出し中等により円滑な利用が阻害されていたため、平成19（2007）年度後期よりメディアをDVDからUSBに変更しました。このことにより不満は解消されました。今後も、長期履修学生の円滑な履修をサポートするために様々な方策を検討していきます。

③ビデオ授業を中心に視聴している学生に対するスクーリングの実施。

平成19（2007）年度より長期履修学生には、ビデオ視聴による授業のみを受講した学生に対し、スクーリングを実施しています。スクーリング期間は定期試験期間中の約1週間を設定し、仕事を持つ長期履修学生が受講しやすい時間である18:30から授業を開始しています。なお、スクーリング期間中に授業を受けることができない学生には、担当教員との話し合いで別の日時に授業を行っています。

④イブニング授業の実施。

平成19（2007）年度後期より、勤務の都合等により昼間の5時限目までの授業に出席できない長期履修学生のために、6時限目（18:30～20:00）を設定しイブニング授業を開始しました。このことは、中央教育審議会の「大学等における社会人受入れの推進方策について」における「学生個人の事情に応じて柔軟な履修を可能とする観点から、できる限り弾力的な仕組みとすることが適切である」との答申に基づき導入しました。原則として、5時限までの科目のコピー版であること、対象科目はビデオ撮りに適さない演習、実験系科目を中心に選定

しました。また、長期履修生以外の一般市民の受講も可能とし、各科目数人の市民が受講しました。平成21（2009）年度からは、夜間開講科目に加え、福祉分野の資格関連科目を中心に18:00～19:30に6時限目を設定し、一般学生と長期履修学生と一緒に学ぶスタイルの授業も開始しています。

⑤演習の授業は、担当教員と学生との話し合いで授業日程を決定。

主題別ゼミナールや卒業研究などの演習系科目については、授業担当教員との話し合いで学生が通える日時に授業を設定して対面で指導を行いました。特に社会福祉関連の演習、実習は、グループワークやロールプレイなどを行ううえで直接指導が必要なので、学生が授業を受講できるように学生の都合を考慮して授業の日程を設定しています。

⑥社会福祉施設への実習は、実習担当教員と施設の指導員の話し合いで実習日程を決定。

社会福祉施設への実習は、1週間に1日から2日を実習日として設定し、社会福祉関係施設などで実習を実施しました。

2) 学生募集のための取り組み

①長期履修学生向けのオープンキャンパスの実施

平成21（2009）年12月12日の土曜日および電話等による申し込みがあれば随時、本学において長期履修学生のための入試相談会を実施しました。内容は、本学教員による模擬授業、長期履修学生制度の概要説明、個別相談、学内の施設見学などでした。

②長期履修学生制度の個別説明会の開催

大学祭での個別相談ブースの設置

一般学生中心の夏のオープンキャンパスや10月の大学祭において、個別相談のコーナーを設置し、長期履修学生制度で入学を考えている人達に制度の概要や入学方法などの相談や質問に対応しました。

土曜日の開催

平成21（2009）年11月～平成22（2010）年3月は、毎週土曜日に事前申し込みによる長期履修学生制度の個別相談会を開催し、入学を考えている人達を対象に制度の概要や入学方法など疑問に思っていることに対する相談、質問に対応しました。

③在校生に対する対応

新入生オリエンテーションの実施

平成21（2009）年4月4日（月）から6日（水）のオリエンテーションの期間に、一般学生とは別に長期履修学生の新入生のためのオリエンテーションを行いました。一般の長期履修学生、編入の長期履修学生に対し、履修の方法や、大学や短期大学などを卒業して本学に入学してきた学生に対しては、単位認定の手続きの方法などを指導しました。

また、今後、大学生活を送る上での将来の目標（例えば、希望する資格取得に関すること）に応じた履修方法や将来設計についての相談に対応しました。

2年生以上の学生に対する履修相談の実施

前期、後期の授業が始まる前に在校している全ての長期履修学生を対象に、履修相談の期間を1週間設定し、履修状況やそれをもとに次の学期の履修科目の設定などの相談に対応し

た。履修相談には長期履修学生アドバイザーの教員が応じています。

卒業研究を履修している学生に対する履修相談

卒業研究を履修し、平成 21（2009）年度に卒業を考えている学生については、長期履修学生アドバイザーの教員がチューター（長期履修学生アドバイザーと卒業研究の教員が同じの場合、卒業研究の教員がチューターとして担当）として、その学生の履修指導を行いました。チューターの教員は、学生が取得した既修得科目の単位の状況を成績票から調べ、卒業研究以外に卒業のために単位取得しなければならない科目や資格取得のために単位取得が必要な科目が残っていれば、その科目の単位を取得するように履修指導をしました。

3）懇親会の開催

年 2 回程度、在校生主催で社会人学生、長期履修学生と本学教員との間の懇親を深めるための会を開催しています。ビデオ視聴を中心に講義を受講している学生は、日頃、教員に直接指導を受ける機会が少ないので、懇親会における懇談を通じて講義に関する疑問や不安を解消する機会としています。また、日頃出会うことのない学生同士の交流の場としています。

4）長期履修学生担当部会の活動

平成 19（2007）年度に長期履修学生担当部会が発足し、担当部会の教員が長期履修学生アドバイザーを担当しています。担当部会の会議の日程は不定期ですが、平成 21（2009）年度は 8 回開催しています。担当部会の会議では、新入生のオリエンテーションや在校生対象の履修相談の内容、授業・定期試験の改善、スクーリング実施の要綱の検討、チューター担当教員の選定、イブニング授業実施の日程、学生からの要望に対する対応、長期履修学生募集のためのオープンキャンパス・個別説明会の実施内容などの議案について協議のうえ決定しました。

平成 23（2011）年 2 月 3 日の教学会議に長期履修学生担当部会は「平成 22（2010）年度長期履修学生 自己点検・評価書」を提出した。それによると、課題としてビデオ視聴のための撮影に関するマンパワーの不足、夜間開講科目の受講者が数人、教員の理解度低下などが上がりました（平成 23（2011）年 2 月 3 日教学会議）。

その後、6 月教学会議に長期履修学生担当部会は「長期履修学生制度の問題点とその改善策について」の報告書を提出しました。内容は土曜日集中開講科目の設定、放送大学との単位互換契約、チューター制の導入、シニア教養履修モデルの設定でした。平成 23（2011）年 9 月 14 日には、放送大学との間で単位互換に関する協定を結びました。平成 23（2011）年 10 月には「シニア対象の教養履修学生（50 歳以上の社会人）の募集について」が提案され、実施することになりました。その後、年齢は 30 歳以上となっています。平成 23（2011）年 10 月 27 日の臨時教授会に、平成 24（2012）年度長期履修学生制度の募集及び運営方針を提案しました。内容は、夜間開講、土曜日・日曜日・夏季休業・春季休業に集中講義を行います。併せて放送大学教材を活用します。履修年限の見直しでは、履修年限は 5 年以上 10 年未満ですが、6 年を目処に卒業することを標準として示します。放送大学との単位互換制度を導入する、チューター制を導入する、相談窓口を整備するなどが提案され、協議の結果、教授会は提案を了承しました。

A-1-② 大学の特色を生かしたシンポジウム

平成 22 (2010) 年 7 月 3 日に「読売高等教育ルネサンス 未来の看護を考える…看護教育ルネサンス 21 世紀を担う看護師」と題して、命と向き合う看護の現場で、他職種と協働・連携して責務をはたせる“理想の看護師”を育てるため、今後の看護や看護教育のあり方について講演・パネルディスカッションを行いました。基調講演には「私が考える看護職の魅力」と題して作家で元看護師である小林光恵氏に講演頂きました。その後、「命・健康に寄り添う看護のあり方」と題してパネルディスカッションを行いました。

平成 23 (2011) 年 7 月 23 日には、災害支援について考える—心理・看護・福祉の視点から—というタイトルでシンポジウムを実施しました。内容は、東日本大震災で被災した人の救援活動として、大学内外の心理・看護および福祉分野の専門家集団（学生、ボランティアを含む）の現地報告（東日本大震災、四川大地震、水害支援）をもとに災害支援について討論を行いました。

平成 23 (2011) 年の山口国体の障害者部門の第 11 回全国障害者スポーツ大会に本学学生 35 人を選手団サポートボランティアとして派遣要請がありました（平成 21 (2009) 年 8 月 6 日教学会議）。実際には、26 人の学生がボランティアとして参加しました。

平成 25 (2013) 年度山口県大学（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展を開催。10 月に大学祭に併せて開催しました。平成 24 (2012) 年度も開催しています。

平成 26 (2014) 年 8 月 10 日には、「夢のかたち、看護・福祉・心理・保育・栄養」分野の仕事と魅力と題したシンポジウムを開催しました。ここでは本学卒業生でそれぞれの専門職で活躍している方にパネラーとして登場していただき、仕事の内容やその魅力など生の声を紹介、エフエムきららで活躍しているパーソナリティー松原淳子さんをコーディネーターに、やりがい等について対話を重ねました。高校生や保護者など大勢の人たちがうなずきながら将来の夢の実現へ想像を膨らませました。

A-1-③ 心理系教員による学会・講座の開催

平成 23 (2011) 年 6 月 9 日～8 月 18 日までの期間に「公開講座 追いつめられた子どもたち」を 11 回開催しました。

平成 23 (2011) 年 10 月 15 日、16 日の 2 日間に「現代社会のうつ対策」について本学大学院の主催（後援は山口県教育委員会）で 5 講座を開催しました。うつの程度を見てみよう（酒木保教授）、うつの知識を身につけよう（山田通夫理事長・教授）、うつ病の治療について（秋元隆志山口大学医学部准教授）、うつに効く薬について（神谷晃教授）、うつからの生還（西村秀明教授）、うつの認知行動療法（上原亮准教授）です。

平成 23 (2011) 年 11 月 1 日～平成 24 (2012) 年 2 月 1 日の期間に「発達障害児への支援方法を学ぶステップアップ講座—教育と療育のコラボレーション—」と題した講座を隔週火曜日（全 7 回）に実施しました。対象者は学校教員、保育者、臨床心理士、スクールカウンセラー、学習支援員、児童厚生員など発達障害のある子どもへの支援を希望する人です。

平成 24 (2012) 年 9 月 21 日～23 日の 3 日間、本学において日本人間性心理学学会第 31 回

大会を開催しました。山口県では初の開催、大会では研究発表のほかに、鎌田東二先生（京都大学こころの未来研究センター）による基調講演、武下浩宇部フロンティア大学名誉学長、島菌進先生（東京大学）をゲストに、一般無料の公開討論会「生と死をめぐって」を開催しました。また、5つのワークショップを開いて、学会員以外の方が参加できる企画も開催しました。

平成24（2012）年12月2日には宇部フロンティア大学で山口県臨床心理士会創立20周年記念講演会「臨床心理士とコミュニティ（講師は日本臨床心理士会会長 村瀬嘉代子先生）」と臨床心理士対象のワークショップ「臨床現場での問題とアプローチを考える」を開催しました。

平成25（2013）年7月5日、6日の2日間、第49回日本臨床心理学会大連国際大会が中華人民共和国 大連大学日本語言語文化学院同時通訳ホールで開催されました。ここでも、本学人間社会学部長であった酒木保教授が大会実行委員長、本学心理系教員が大会事務局を引き受けています。

平成26（2014）年5月23日～7月11日の期間、第2回こころの健康「ゆたかに生きるためのサポート講座」を開催しました。子育てと子どもの発達障害（酒木保教授）、ゆれ動く思春期のこころ—親子のほどよいコミュニケーション—（榎本俊哉助教）、不登校・ひきこもりの理解と対応—体験者からのメッセージ—（西村秀明教授）、ストレス障害及び心身症について（上原亮教授）、こころを襲う睡眠障害—寝苦しい・眠れない悩み—（山田通夫附属文京クリニック院長）、“くすり”についての本当の話—“くすり”とうまくつきあうために—（神谷晃理事長）、職場に広がる“うつ”の時代・その理解と支援（高田晃教授）、生活習慣病予防と効果的な運動方法について—こころの健康維持・増進を図る—（左利厚生名誉教授）の8講座を開催しました。

A-1-④ 生涯学習センターの講座

附属生涯学習センターでは、以下のような公開講座を行っています。

表 A-1-1 平成24年度講座一覧

講座名	開講日	回数
福祉住環境コーディネーター2級講座	4/11～6/27	12
グリーンセイバー講座	4/12～5/31	7
日本神話と神社検定入門	4/26～6/7	5
母の日のラッピングレッスン	5/2、9	2
日本文化としての陰陽道入門	5/10～9/20	9
ビジネスに役立つ！エクセル関数マスター講座	6/21～7/19	5
エクセル活用講座 ビジネスデータベース入門	6/26～7/24	5
ゼロからわかる古事記	7/11～8/8	5

宇部フロンティア大学

基礎から学ぶ Excel ビジネス文書作成テクニック	8/2、9、23、30	4
古事記の謎を読み解く	8/22、29	2
現代人のための“暦と年中行事”入門	9/12、19、26	3
すぐに使える！エクセルによるデータ集計・分析術	9/13～10/4	4
現代人のための“終活”入門	10/10、17、24	3
カラーコーディネーター2級講座	10/11～11/29	8
昭和時代のモノ・コトの歴史	11/2～2/7	8
暮らしに役立つ『包む』の講座	12/5～1/30	4
声に出して読みたい漢文の名作入門	1/16、23、30	3
古事記にみる日本の神さまと神社入門（夜の部）	1/17、24、31	3
古事記にみる日本の神さまと神社入門（昼の部）	2/14、21、28	3
とっておきのアロマ生活	2/28、3/7、21	3
現代人のための日本のお寺入門	3/7、14、21、28	4

表 A-1-2 平成 25 年度講座一覧

No.	講座名	開講日	回数
1	福祉住環境コーディネーター2級講座①福祉編	4/10～4/24	3
2	福祉住環境コーディネーター2級講座②医療編	5/1～5/14	3
3	福祉住環境コーディネーター2級講座③建築編	5/22～6/5	3
4	福祉住環境コーディネーター2級講座④介護編	6/12～6/26	3
5	訪ねてみたい世界遺産入門講座①基礎編	4/11～4/25	2
6	訪ねてみたい世界遺産入門講座②日本編	5/9～5/30	3
7	訪ねてみたい世界遺産入門講座③世界編	6/13～8/8	5
8	カラーコーディネーター2級講座	4/16～6/4	8
9	初心者のためのパワーポイントの使い方	6/11、18、25	3
10	基礎から学ぶ 宅建試験 3 か月集中講座	7/2～9/24	12
11	ファイナンシャル・プランナー3級講座①知識編	7/3～8/7	5
12	ファイナンシャル・プランナー3級講座②事例編	8/21～8/28	2
13	メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種（入門）講座	9/18～10/30	7
14	秘書検定2級講座①知識編	9/19～10/17	7
15	秘書検定2級講座②実務編	10/24～10/31	2
16	現代教養講座 クスリと健康	10/7～12/16	7
17	現代人のためのアートの名作鑑賞入門	10/10～11/28	5
18	ファイナンシャル・プランナー2級講座①知識編	11/6～12/18	8
19	ファイナンシャル・プランナー2級講座②事例編	1/8～1/22	3

宇部フロンティア大学

20	ファイナンシャル・プランナー 3 級講座①知識編	11/14～12/19	6
21	ファイナンシャル・プランナー 3 級講座②事例編	1/9～1/16	2
22	世界文化遺産「富士山」の歴史と芸術	12/12～1/30	5
23	メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種（入門）講座	1/23～2/27	6
24	日本の祭りと神社の基礎	2/12～3/26	7
25	国宝大神社展と神さまのご利益入門	2/13～3/27	5
26	ファイナンシャル・プランナー 2 級講座（基礎編）	3/13～3/27	3

表 A-1-3 平成 26 年度講座一覧

No.	講座名	開講日	回数
1	福祉住環境コーディネーター2 級講座①福祉編	4/9～4/23	3
2	福祉住環境コーディネーター2 級講座②医療編	4/30～5/14	3
3	福祉住環境コーディネーター2 級講座③建築編	5/21～6/4	3
4	福祉住環境コーディネーター2 級講座④介護編	6/11～6/25	3
5	ファイナンシャル・プランナー（FP）2 級講座	4/10～5/22	7
6	知っておきたい遷宮と神社の歴史	4/15～6/24	9
7	歳時記と七十二候でみる「日本の自然と伝統文化」（春夏編）	4/24～7/31	9
8	ファイナンシャル・プランナー（FP）3 級講座	7/8～9/2	8
9	まとめて学ぶワード・エクセル・パワーポイント	7/3～9/4	8
10	歳時記と七十二候でみる「日本の自然と伝統文化」（秋冬編）	9/11～12/18	9
11	メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種（中級）講座	9/17～10/29	7
12	メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種（入門）講座	9/16～10/28	6
13	秘書検定 2 級講座①知識編	9/18～10/16	5
14	秘書検定 2 級講座②実務編	10/23～10/30	2
15	ファイナンシャル・プランナー（FP）2 級総合講座	11/6～1/22	10
16	ファイナンシャル・プランナー（FP）3 級実技講座 （保険顧客資産相談）	11/25～12/9	3
17	メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種（中級）講座	1/29～3/12	7
18	メンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種（入門）講座	1/27～2/24	5
19	ライフストーリーで振り返る「昭和時代」	1/29～3/19	5

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

平成 27（2015）年 4 月より「附属地域連携センター」が立ち上がります。その目的は、宇部フロンティア大学および短期大学部の教育・研究資源を生かして社会貢献活動を行い、地域社会へ貢献するとともに、地域資源を生かした教育活動の充実を図り、地域の人材の育成、

地域社会との連携の総合的発展に向けた創造的取り組みを推進し、地域と共生することです。

具体的な業務としては、公開講座、講演会など地域社会の要請や課題に対応した活動、地域の経済、産業、社会などに関する諸問題の調査研究、外部の機関・組織・団体との連携・共同、および委託・受託などの研究活動と教育活動などです。専門部門として、従来より活動している附属生涯学習センターを生涯学習部門とし、他に教育協働支援部門、研究協働支援部門を設置して活動を行います。

【資料】

- 資料 A-1-1 文部時報（平成 12（2000）年 9 月号No.1492 p34-35）
- 資料 A-1-2 宇部市と地域交流に関する協定（平成 14（2002）年 3 月資料）
- 資料 A-1-3 第二次宇部市と宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部との包括的連携・協力に関する協定（平成 26（2014）年 10 月資料）
- 資料 A-1-4 私学経営（No.366、平成 17（2005）年 8 月「宇部フロンティア大学における長期履修学生制度の実践と課題」）
- 資料 A-1-5 平成 22（2010）年度長期履修学生自己点検・評価書（教学会議、平成 23（2011）年 2 月 3 日議事録）
- 資料 A-1-6 長期履修学生制度の問題点とその改善策について（教学会議、平成 23（2011）年 6 月 3 日議事録）
- 資料 A-1-7 放送大学との間で単位互換に関する協定（平成 23（2011）年 9 月 14 日資料）
- 資料 A-1-8 教養履修学生募集（人間社会学部臨時教授会平成 23（2011）年 10 月 27 日議事録）
- 資料 A-1-9 シンポジウム「未来の看護を考える…看護教育 ルネサンス 21 世紀を担う看護師（平成 22（2010）年 7 月 3 日資料）」
- 資料 A-1-10 シンポジウム「災害支援について考える—心理・看護・福祉の視点から—（平成 23（2011）年 7 月 23 日資料）」
- 資料 A-1-11 山口国体選手団サポート派遣（平成 23（2011）年 10 月資料）
- 資料 A-1-12 平成 25（2013）年度山口県大学（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展
- 資料 A-1-13 シンポジウム「夢のかたち、看護・福祉・心理・保育・栄養（平成 26（2014）年 8 月 10 日資料）」
- 資料 A-1-14 公開講座「追いつめられた子どもたち（平成 23（2011）年 6 月 9 日～8 月 18 日資料）
- 資料 A-1-15 公開講座「現代社会のうつ対策（平成 23（2011）年 10 月 15 日、16 日資料）
- 資料 A-1-16 公開講座「発達障害児への支援方法を学ぶステップアップ講座（平成 23（2011）年 11 月 1 日～平成 24（2012）年 2 月 1 日資料）」
- 資料 A-1-17 日本人間性心理学学会第 31 回大会（平成 24（2012）年 9 月 21 日～23 日資料）
- 資料 A-1-18 山口県臨床心理士会創立 20 周年記念講演会（平成 24（2012）年 12 月 2 日宇部フロンティア大学）
- 資料 A-1-19 第 2 回こころの健康「ゆたかに生きるためのサポート講座（平成 26（2014）

年5月23日～7月11日資料)」

資料 A-1-20 宇部フロンティア大学教育改革構想

資料 A-1-21 全学 FD・SD 研修会（平成 27（2015）年 3 月 23 日資料）

資料 A-1-22 読売新聞 平成 26（2014）年 8 月 30 日「夢のかたち」

【基準 A の自己評価】

本学の特色である地域密着型の大学としての役割は上記したように果たしています。次年度よりは「附属地域連携センター」が立ち上がります。ここでは、短期大学部も含めて、地域に貢献するための取り組みを一元化した組織が整い、さらに取り組みを強化していきます。

V. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部構成（大学・大学院）	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-1】	学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 5 年間）	
【表 2-2】	学部、学科別の在籍者数（過去 5 年間）	
【表 2-3】	大学院研究科の入学者数の内訳（過去 3 年間）	
【表 2-4】	学部、学科別の退学者数の推移（過去 3 年間）	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-6】	成績評価基準	
【表 2-7】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 2-8】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 2-9】	就職相談室等の利用状況	
【表 2-10】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	
【表 2-13】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	
【表 2-18】	校地、校舎等の面積	
【表 2-19】	教員研究室の概要	
【表 2-20】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【表 2-21】	附属施設の概要（図書館除く）	
【表 2-22】	その他の施設の概要	
【表 2-23】	図書、資料の所蔵数	
【表 2-24】	学生閲覧室等	
【表 2-25】	情報センター等の状況	
【表 2-26】	学生寮等の状況	
【表 3-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 3-2】	大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	
【表 3-3】	教育研究活動等の情報の公表状況	
【表 3-4】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 3-5】	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-6】	消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間）	
【表 3-7】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去 5 年間）	
【表 3-8】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	

※該当しない項目がある場合は、備考欄に「該当なし」と記載。

宇部フロンティア大学

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
【資料 F-1】	寄附行為	
	学校法人香川学園寄付行為	
【資料 F-2】	大学案内（最新のもの）	
	宇部フロンティア大学大学案内 2015 宇部フロンティア大学大学院案内	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	宇部フロンティア大学学則・宇部フロンティア大学大学院学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱（最新のもの）	
	2015 年度宇部フロンティア大学入学者募集要項	
	2015 年度宇部フロンティア大学大学院入学者募集要項	
【資料 F-5】	学生便覧、履修要項	
	2014 年度版宇部フロンティア大学キャンパスガイド	
	2014 年度版宇部フロンティア大学大学院学生便覧	
	2014 年度看護学科・福祉心理学科・大学院シラバス（大学ホームページにアップしている）	
【資料 F-6】	事業計画書（最新のもの）	
【資料 F-7】	事業報告書（最新のもの）	
	平成 25 年度事業報告書（大学ホームページにアップしている）	
【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	本校までのアクセス・キャンパスマップ（大学ホームページにアップ）	
【資料 F-9】	法人及び大学の規程一覧（規程集目次など）	
	香川学園規程集・宇部フロンティア大学諸規定集	
【資料 F-10】	学園役員及び理事会等資料	
	香川学園役員名簿（大学ホームページにアップしている）	
	理事会・評議員会開催状況	
	理事会・評議員会議事録	

基準 1. 使命・目的等

コード	基準項目	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
1-1. 使命・目的及び教育目的の明確性		
【資料 1-1-1】	開学式学長式辞（平成 14（2002）年 4 月 1 日）	
【資料 1-1-2】	山口新聞（平成 14（2002）年 3 月 25 日、26 日「大学大競争時代」）	
【資料 1-1-3】	大学学則	
【資料 1-1-4】	教学会議議事録	
【資料 1-1-5】	新カリキュラム検討委員会議事録	
【資料 1-1-6】	人間社会学部教授会議事録	
【資料 1-1-7】	キャンパスガイド	
【資料 1-1-8】	大学ホームページ	
1-2. 使命・目的及び教育目的の適切性		
【資料 1-2-1】	「学生中心主義」（宇部時報社、平成 15（2003）年）	
【資料 1-2-2】	広報フロンティア第 9 号（平成 18（2006）年 9 月発行）	
【資料 1-2-3】	大学学則第 1 章総則	
【資料 1-2-4】	教学会議議事録	

宇部フロンティア大学

【資料 1-2-5】	新カリキュラム検討委員会議事録	
【資料 1-2-6】	人間社会学部教授会議事録	
【資料 1-2-7】	キャンパスガイド	
【資料 1-2-8】	大学パンフレット	
【資料 1-2-9】	大学ホームページ	
1-3. 使命・目的及び教育目的の有効性		
【資料 1-3-1】	入学式・卒業式次第	
【資料 1-3-2】	教学会議議事録	
【資料 1-3-3】	理事会議事録	
【資料 1-3-4】	教授会議事録	
【資料 1-3-5】	大学ホームページ	
【資料 1-3-6】	「学生中心主義」(宇部時報社、平成 15 (2003) 年)	
【資料 1-3-7】	学校法人香川学園経営改善計画	
【資料 1-3-8】	福祉心理学科将来構想検討結果	
【資料 1-3-9】	経営戦略室 経過報告書	
【資料 1-3-10】	放送大学との協定書	
【資料 1-3-11】	宇部フロンティア大学教育改革構想	
【資料 1-3-12】	キャンパスガイド	
【資料 1-3-13】	全学 FD・SD 研修会資料 (平成 27 年 3 月 23 日)	
【資料 1-3-14】	大学パンフレット	

基準 2. 学修と教授

コード	基準項目 該当する資料名及び該当ページ	備考
2-1. 学生の受入れ		
【資料 2-1-1】	大学ホームページ	
【資料 2-1-2】	大学ホームページ	
【資料 2-1-3】	教学会議議事録	
【資料 2-1-4】	学校法人香川学園経営改善計画	
【資料 2-1-5】	福祉心理学科将来構想検討結果	
【資料 2-1-6】	経営戦略室 経過報告書	
【資料 2-1-7】	出前講義案内	
【資料 2-1-8】	合同入試委員会議事録	
【資料 2-1-9】	宇部フロンティア大学教育改革構想	
【資料 2-1-10】	キャンパスガイド	
【資料 2-1-11】	大学パンフレット	
【資料 2-1-12】	大学院パンフレット	
【資料 2-1-13】	社会人特待生募集 (冊子)	
【資料 2-1-14】	大学入学者募集要項	
【資料 2-1-15】	大学院入学者募集要項	
【資料 2-1-16】	広報戦略室議事録	
2-2. 教育課程及び教授方法		
【資料 2-2-1】	大学ホームページ	
【資料 2-2-2】	大学院ホームページ	
【資料 2-2-3】	教学会議議事録	
【資料 2-2-4】	キャンパスガイド	
【資料 2-2-5】	大学パンフレット	

宇部フロンティア大学

【資料 2-2-6】	大学院パンフレット	
【資料 2-2-7】	看護学科教務委員会資料（平成 26 年 9 月 16 日）	
【資料 2-2-8】	単位上限設定ワーキンググループ平成 26 年 12 月 10 日議事録	
【資料 2-2-9】	単位上限設定ワーキンググループ平成 27 年 2 月 10 日議事録	
【資料 2-2-10】	平成 27 年度授業シラバス	
【資料 2-2-11】	宇部フロンティア大学 FD・SD 研修会 2014 年 8 月 26 日資料	
【資料 2-2-12】	自由科目に関するアンケート調査結果	
2-3. 学修及び授業の支援		
【資料 2-3-1】	大学ホームページ	
【資料 2-3-2】	大学院ホームページ	
【資料 2-3-3】	キャンパスガイド	
【資料 2-3-4】	学生生活委員会（平成 26 年 11 月 13 日議事録）	
【資料 2-3-5】	学生生活委員会（平成 27 年 1 月 6 日議事録）	
【資料 2-3-6】	教学会議（平成 27 年 1 月 8 日議事録）	
【資料 2-3-7】	教学会議（平成 27 年 2 月 5 日議事録）	
2-4. 単位認定、卒業・修了認定等		
【資料 2-4-1】	大学ホームページ	
【資料 2-4-2】	大学院ホームページ	
【資料 2-4-3】	キャンパスガイド	
【資料 2-4-4】	大学パンフレット	
【資料 2-4-5】	教授会議事録	
【資料 2-4-6】	研究科委員会議事録	
2-5. キャリアガイダンス		
【資料 2-5-1】	大学ホームページ	
【資料 2-5-2】	大学院ホームページ	
【資料 2-5-3】	教学会議議事録	
【資料 2-5-4】	インターンシップ報告会資料	
【資料 2-5-5】	大学主催就職説明会資料	
【資料 2-5-6】	キャンパスガイド	
【資料 2-5-7】	大学パンフレット	
【資料 2-5-8】	学生満足度調査に関する一考察（2010 年、宇部フロンティア大学）	
【資料 2-5-9】	学生満足度調査に関する一考察その 2（2014 年、宇部フロンティア大学）	
2-6. 教育目的の達成状況の評価とフィードバック		
【資料 2-6-1】	学生授業アンケート調査結果資料	
【資料 2-6-2】	教学会議議事録	
【資料 2-6-3】	人間健康学部教授会議事録	
【資料 2-6-4】	国家試験受験対策委員会議事録	
2-7. 学生サービス		
【資料 2-7-1】	大学ホームページ	
【資料 2-7-2】	大学院ホームページ	
【資料 2-7-3】	教学会議議事録	
【資料 2-7-4】	キャンパスガイド	
【資料 2-7-5】	学生満足度調査に関する一考察（2010 年、宇部フロンティア大学）	
【資料 2-7-6】	学生満足度調査に関する一考察その 2（2014 年、宇部フロンティア大学）	
2-8. 教員の配置・職能開発等		
【資料 2-8-1】	宇部フロンティア大学教員選考規程	
【資料 2-8-2】	宇部フロンティア大学教員選考基準規程	

宇部フロンティア大学

【資料 2-8-3】	教学会議議事録	
【資料 2-8-4】	FD・SD 研修会（平成 26（2014）年 8 月 26 日）	
【資料 2-8-5】	教養教育充実ワーキンググループによる成果報告書	
【資料 2-8-6】	教授会議事録	
【資料 2-8-7】	中央教育審議会大学分科会制度部会（第 12 回）議事録	
【資料 2-8-8】	キャンパスガイド	
2-9. 教育環境の整備		
【資料 2-9-1】	校地、校舎等の面積	
【資料 2-9-2】	教員研究室の概要	
【資料 2-9-3】	講義室、演習室、学生自習室等の概要	
【資料 2-9-4】	附属施設の概要（図書館を除く）	
【資料 2-9-5】	その他の施設の概要	
【資料 2-9-6】	図書、資料の所蔵数	
【資料 2-9-7】	学生閲覧室等	
【資料 2-9-8】	教学会議議事録	
【資料 2-9-9】	時間割表	
【資料 2-9-10】	大学ホームページ	

基準 3. 経営・管理と財務

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
3-1. 経営の規律と誠実性		
【資料 3-1-1】	学校法人香川学園寄附行為、	
【資料 3-1-2】	大学学則第 1 条	
【資料 3-1-3】	学校法人香川学園経営改善計画	
【資料 3-1-4】	人間健康学部教授会議事録	
【資料 3-1-5】	国家試験受験対策委員会議事録	
【資料 3-1-6】	学校法人香川学園就業規則	
【資料 3-1-7】	学校法人香川学園事務組織規程	
【資料 3-1-8】	学校法人香川学園ハラスメント防止対策に関する規程	
【資料 3-1-9】	学校法人香川学園ハラスメント防止対策委員会規程	
【資料 3-1-10】	学校法人香川学園ハラスメント防止対策に関するガイドライン	
【資料 3-1-11】	学校法人香川学園安全衛生管理規程	
【資料 3-1-12】	大学消防計画	
【資料 3-1-13】	ホームページ（情報公開）	
【資料 3-1-14】	教学会議議事録	
3-2. 理事会の機能		
【資料 3-2-1】	学校法人香川学園寄附行為	
【資料 3-2-2】	広報戦略室議事録	
3-3. 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ		
【資料 3-3-1】	学校教育法第 92 条第 3 項	
【資料 3-3-2】	大学学則第 9 条	
【資料 3-3-3】	教学会議（平成 27 年 2 月 5 日議事録）	
【資料 3-3-4】	宇部フロンティア大学運営組織規程	
【資料 3-3-5】	大学学則第 11 条	
【資料 3-3-6】	教学会議（平成 26 年 5 月議事録）	
【資料 3-3-7】	教学会議（平成 26 年 10 月議事録）	

宇部フロンティア大学

3-4. コミュニケーションとガバナンス		
【資料 3-4-1】	教学会議（平成 26 年 10 月議事録）	
【資料 3-4-2】	学校法人香川学園寄付行為	
【資料 3-4-3】	学校法人香川学園事務組織規程	
【資料 3-4-4】	広報戦略室議事録	
3-5. 業務執行体制の機能性		
【資料 3-5-1】	学校法人香川学園組織表	
【資料 3-5-2】	広報戦略室議事録	
3-6. 財務基盤と収支		
【資料 3-6-1】	学校法人香川学園経営改善計画（平成 22 年度～平成 26 年度）	
【資料 3-6-2】	エビデンス集（データ編）表 3-6 消費収支計算書関係比率（大学）	
【資料 3-6-3】	キャンパスガイド	
【資料 3-6-4】	宇部フロンティア大学教育改革構想	
3-7. 会計		
【資料 3-7-1】	学校法人香川学園経理規程	
【資料 3-7-2】	学校法人香川学園固定資産及び物品調達・管理規程	
【資料 3-7-3】	学校法人香川学園資産運用管理規程	
【資料 3-7-4】	学校法人香川学園書類閲覧規程	

基準 4. 自己点検・評価

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
4-1. 自己点検・評価の適切性		
【資料 4-1-1】	宇部フロンティア大学学則第 2 条、自己点検・評価に関する規定	
【資料 4-1-2】	平成 14 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）	
【資料 4-1-3】	平成 16 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）	
【資料 4-1-4】	平成 17 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）	
【資料 4-1-5】	平成 19 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）	
【資料 4-1-6】	平成 21 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）	
【資料 4-1-7】	平成 22・23 年度自己点検・評価報告書（宇部フロンティア大学）	
【資料 4-1-8】	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科年報	
【資料 4-1-9】	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科ジャーナル	
【資料 4-1-10】	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科自己点検・評価報告書（平成 19・20 年度）	
【資料 4-1-11】	宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科自己点検・評価報告書（平成 21・22 年度）	
4-2. 自己点検・評価の誠実性		
【資料 4-2-1】	教学会議（平成 22 年 3 月 4 日議事録）	
【資料 4-2-2】	学生満足度調査に関する一考察（2010 年、宇部フロンティア大学）	
【資料 4-2-3】	学生満足度調査に関する一考察その 2（2014 年、宇部フロンティア大学）	
【資料 4-2-4】	教学会議（平成 26 年 7 月 3 日議事録）	
【資料 4-2-5】	教学会議（平成 26 年 8 月 7 日議事録）	
【資料 4-2-6】	教学会議（平成 26 年 11 月 6 日議事録）	
【資料 4-2-7】	自己点検 FD 委員会（平成 26 年 11 月 6 日議事録）	
【資料 4-2-8】	自己点検 FD 委員会（平成 26 年 12 月 4 日議事録）	
4-3. 自己点検・評価の有効性		
【資料 4-3-1】	FD・SD 研修会（平成 24 年 1 月 26 日資料）	
【資料 4-3-2】	教学会議（平成 24 年 3 月 1 日議事録）	

宇部フロンティア大学

【資料 4-3-3】	広報戦略室会議（平成 25 年 4 月議事録～）	
【資料 4-3-4】	FD・SD 研修会（平成 26 年 6 月 11 日資料）	
【資料 4-3-5】	教学会議（平成 26 年 6 月 5 日議事録）	
【資料 4-3-6】	FD・SD 研修会（平成 26 年 8 月 26 日資料）	
【資料 4-3-7】	学生満足度調査に関する一考察（2010 年、宇部フロンティア大学）	
【資料 4-3-8】	学生満足度調査に関する一考察その 2（2014 年、宇部フロンティア大学）	
【資料 4-3-9】	全学 FD・SD 研修会（平成 27 年 3 月 23 日資料）	

基準 A. 社会連携

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
A-1. 大学が持っている物的・人的資源の社会への還元		
【資料 A-1-1】	文部時報（平成 12 年 9 月号No.1492 p34-35）	
【資料 A-1-2】	宇部市と地域交流に関する協定（平成 14（2002）年 3 月資料）	
【資料 A-1-3】	第二次宇部市と宇部フロンティア大学・宇部フロンティア大学短期大学部との包括的連携・協力に関する協定（平成 26 年 10 月資料）	
【資料 A-1-4】	私学経営（No.366、平成 17 年 8 月「宇部フロンティア大学における長期履修学生制度の実践と課題」）	
【資料 A-1-5】	平成 22 年度長期履修学生自己点検・評価書（教学会議、平成 23 年 2 月 3 日議事録）	
【資料 A-1-6】	長期履修学生制度の問題点とその改善策について（教学会議、平成 23 年 6 月 3 日議事録）	
【資料 A-1-7】	放送大学との間で単位互換に関する協定（平成 23 年 9 月 14 日資料）	
【資料 A-1-8】	教養履修学生募集（人間社会学部臨時教授会平成 23 年 10 月 27 日議事録）	
【資料 A-1-9】	シンポジウム「未来の看護を考える…看護教育 ルネサンス 21 世紀を担う看護師（平成 22 年 7 月 3 日資料）」	
【資料 A-1-10】	シンポジウム「災害支援について考えるー心理・看護・福祉の視点からー（平成 23 年 7 月 23 日資料）」	
【資料 A-1-11】	山口国体選手団サポート派遣（平成 23 年 10 月資料）	
【資料 A-1-12】	平成 25 年度山口県大学（ミュージアム・ライブラリー）連携特別展	
【資料 A-1-13】	シンポジウム「夢のかたち、看護・福祉・心理・保育・栄養（平成 26 年 8 月 10 日資料）」	
【資料 A-1-14】	公開講座「追いつめられた子どもたち（平成 23 年 6 月 9 日～8 月 18 日資料）」	
【資料 A-1-15】	公開講座「現代社会のうつ対策（平成 23 年 10 月 15 日、16 日資料）」	
【資料 A-1-16】	公開講座「発達障害児への支援方法を学ぶステップアップ講座（平成 23 年 11 月 1 日～平成 24 年 2 月 1 日資料）」	
【資料 A-1-17】	日本人間性心理学学会第 31 回大会 平成 24（2012）年 9 月 21 日～23 日資料）	
【資料 A-1-18】	山口県臨床心理士会創立 20 周年記念講演会（2012 年 12 月 2 日宇部フロンティア大学）	
【資料 A-1-19】	第 2 回こころの健康「ゆたかに生きるためのサポート講座（平成 26（2014）年 5 月 23 日～7 月 11 日資料）」	
【資料 A-1-20】	宇部フロンティア大学教育改革構想	
【資料 A-1-21】	全学 FD・SD 研修会（平成 27 年 3 月 23 日資料）	
【資料 A-1-22】	読売新聞 2014 年 8 月 30 日「夢のかたち」	

※必要に応じて、記入欄を追加・削除すること。